

信頼される安心を、社会へ。

SECOM

ANNUAL REPORT 2016

Year ended March 31, 2016



セコムは、1962年に日本初のセキュリティサービス会社として創業以来、「社業を通じて社会に貢献する」という企業理念のもとに、社会と暮らしを「安全・安心・快適・便利」にする革新的なサービスやシステムを創出し、その普及に取り組んできました。

セコムは、日本初の事業所向けオンライン・セキュリティシステム、家庭向けオンライン・セキュリティシステム、個人向けの屋外用携帯緊急通報システム「ココセコム」など、時代のニーズに応えるサービスやシステムをいち早く開発し、幅広いセキュリティサービスの普及に邁進することで、発展を続けています。

セコムグループ(以下、“セコム”)は、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざしています。セコムの事業領域は、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、情報通信、不動産・その他の事業と多岐にわたっており、各事業の伸長に加えて、それらの事業の融合による相乗効果を生み出すことで、成長を加速しています。

現在、セコムは“ALL SECOM”(セコムグループ総力の結集)を推進し、社会のさまざまな「お困りごと」や「不安」を解決する「安全・安心・快適・便利」なサービスやシステムを拡充し、「気づいたらセコム」と呼ばれる存在になることをめざしています。

海外では、21の国と地域に進出し、各地の状況を踏まえてカスタマイズしたセコムならではのセキュリティサービス、防災、メディカルサービス、地理情報サービスなどを提供し、グローバル展開のさらなる強化・拡充に努めています。

目次

2	財務ハイライト	33	財務レビュー
4	株主の皆様へ	37	監査済財務諸表
8	セコムのビジョン	70	その他の財務データ
9	特集：「安全・安心・快適・便利」な社会の実現に向けて新サービスの実用化を加速	75	(参考)日本会計基準要約連結財務諸表
		79	(参考)日本会計基準要約単独財務諸表
14	SECOM Today (事業報告)	83	セコムグループ概要
30	セコムのCSRへの取り組み	87	セコムの主要事業領域
32	スポーツ競技への貢献	89	取締役、監査役および執行役員

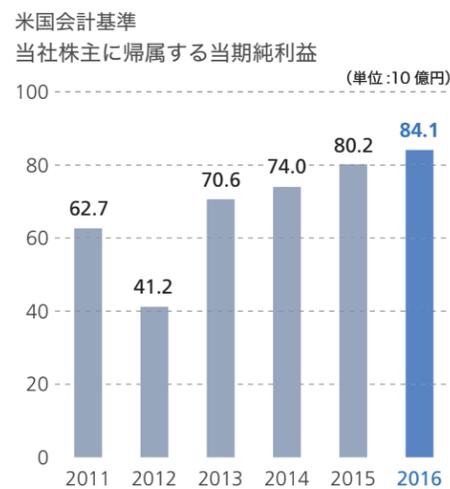
財務ハイライト

米国会計基準

セコム株式会社および子会社 2016年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2016年	2015年	2014年	2016年
純売上高および営業収入	¥ 983,428	¥ 945,238	¥ 921,146	\$ 8,702,903
営業利益	118,905	122,007	120,078	1,052,257
当社株主に帰属する当期純利益	84,072	80,184	73,979	744,000
総資産	1,681,332	1,525,863	1,440,705	14,879,044
当社株主資本	865,278	825,969	753,099	7,657,326

普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 385.19	¥ 367.37	¥ 338.94	\$ 3.41
現金配当金	130.00	175.00	105.00	1.15
当社株主資本	3,964.40	3,784.27	3,450.36	35.08

注記：1. 米ドル金額は、便宜上、2016年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=113円で換算しています。
 2. 1株当たりの当社株主に帰属する当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済普通株式数に基づいて計算しています。
 3. 1株当たりの当社株主資本は自己株式控除後の期末発行済普通株式数に基づいて計算しています。
 4. 1株当たりの現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2015年3月31日に終了した年度より9月30日を基準日とする中間配当を実施しました。2015年3月31日に終了した年度の1株当たり現金配当金は、2014年6月25日の定時株主総会において承認された1株当たり配当金115.00円と2014年11月10日の取締役会において承認された1株当たり中間配当金60.00円を合算しています。2016年3月31日に終了した年度の1株当たり現金配当金は、2015年6月25日の定時株主総会において承認された1株当たり期末配当金65.00円と2015年11月9日の取締役会において承認された1株当たり中間配当金65.00円を合算しています。なお、2016年3月31日決算後の同年6月24日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金70.00円が承認されました。(連結財務諸表注記18を参照)



注記：2016年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比39億円増加の841億円となりました。これは主として、オンライン・セキュリティシステムの増収などによりセキュリティサービス事業の営業利益が増加したことに加え、メディカルサービス事業や防災事業の営業利益も増加し、さらに税制改正による法定実効税率の低下などに伴い法人税等が減少したことによるものです。

2015年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比62億円増加の802億円となりました。これは主として、自然災害等の発生損害の減少などにより保険事業の営業利益が増加し、またオンライン・セキュリティシステムの増収などによりセキュリティサービス事業の営業利益が増加したことに加え、税制改正による法定実効税率の低下に伴い法人税等が減少したことによるものです。

2014年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比34億円増加の740億円となりました。これは主として、防災事業で純売上高および営業収入の増加や原価低減などにより増益となったこと、情報通信事業で前期に新たに連結子会社となった(株)アット東京が通年で寄与したこと、およびセキュリティサービス事業で純売上高および営業収入の増加等により増益となったことによるものです。

セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

日本会計基準

セコム株式会社および子会社 2016年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2016年	2015年	2014年	2016年
売上高	¥ 881,028	¥ 840,722	¥ 822,228	\$ 7,796,708
営業利益	128,582	123,615	120,018	1,137,894
経常利益	134,826	136,688	126,677	1,193,150
親会社株主に帰属する当期純利益	77,039	75,392	69,876	681,761
総資産	1,568,052	1,410,715	1,328,226	13,876,566
純資産	943,144	907,341	830,369	8,346,407

普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
当期純利益	¥ 352.97	¥ 345.42	¥ 320.14	\$ 3.12
現金配当金	130.00	175.00	105.00	1.15
純資産	3,817.82	3,667.33	3,345.06	33.79

注記：1株当たりの現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2015年3月31日に終了した年度より9月30日を基準日とする中間配当を実施しました。2015年3月31日に終了した年度の1株当たり現金配当金は、2014年6月25日の定時株主総会において承認された1株当たり配当金115.00円と2014年11月10日の取締役会において承認された1株当たり中間配当金60.00円を合算しています。2016年3月31日に終了した年度の1株当たり現金配当金は、2015年6月25日の定時株主総会において承認された1株当たり期末配当金65.00円と2015年11月9日の取締役会において承認された1株当たり中間配当金65.00円を合算しています。なお、2016年3月31日決算後の同年6月24日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金70.00円が承認されました。



セコムは社会のあらゆるお困りごとや不安を
 “ALL SECOM”で解決し、
 変容する社会ニーズに的確に応えることで、
 持続的な成長をめざします。



飯田 亮
創業者



中山 泰男
代表取締役社長

当期の業績

当期の日本経済は、企業収益、雇用・所得環境が改善するなど、景気は回復に向かいつつありましたが、中国をはじめとする海外経済の減速懸念や、企業や消費者マインドに足踏みがみられるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、セコムは“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」を構築すべく、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業、不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した質の高いサービス・商品の提供に努めました。また、さらなる成長に向けて、多様な社会ニーズに対応すべく、各事業の連携を深め、より一層の相乗効果を生み出すことをめざした“ALL SECOM”を推進し、新サービスやシステムの創出に取り組み、業容の拡大に努めました。

純売上高および営業収入は、オンライン・セキュリティシステムの増収や連結子会社が増加したことなどによりセキュリティサービス事業が増収となったことに加え、大型案件の寄与などによる防災事業の増収や、医薬品などの販売増加や病院の患者数の増加等によるメディカルサービス事業の増収などから、前期比382億円（4.0%）増加の9,834億円となりました。営業利益は、セキュリティサービス事業がオンライン・セキュリティシステムの増収などにより増益となっ

たことに加え、メディカルサービス事業や防災事業も増益となりましたが、長期性資産減損損失が増加したことなどにより、前期比31億円（2.5%）減少の1,189億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が減少しましたが、税制改正による法定実効税率の低下などに伴い法人税等が減少したことなどから、前期比39億円（4.8%）増加の841億円となりました。

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、業容の拡大および連結業績の動向を総合的に判断して、連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としています。

当期の配当金は、2016年6月24日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金70円が承認されました。これにより、当期の1株当たり配当金は、中間配当の65円と合わせて年間135円と、前期比10円の増配となりました。

新体制について

当社は、2016年5月11日開催の取締役会において代表取締役の異動を決議し、中山泰男が代表取締役社長に就任しました。

この新体制のもと、「社業を通じて社会に貢献する」という企業理念を行動指針に、セコムがめざす方向性を明確に示しながらグループを力強くリードし、持続的な成長の実現と企業価値のさらなる向上を図っていきます。

現状認識と主な取り組み

「安全・安心・快適・便利」に対する社会のニーズは、より一層多様化・高度化しながら変化しています。セコムでは、日々変化するニーズをいち早く捉え、「技術力」「人財」「オペレーション・コントロール体制」の3つの経営基盤を活用して、お客様の課題を解決するサービスやシステムを、迅速かつ的確に開発・提供しています。

事業所向けセキュリティサービスでは、高度な画像認識技術を搭載したオンライン画像監視システム「セコムAX」、防犯機能に出入管理機能を付加し労務管理などを効率化することでお客様のコスト削減を支援する「セコムLX」、設備制御機能を持つ「セコムFX」など、付加価値の高いオンライン・セキュリティシステムの提案を強化しました。また、工場など広い敷地を有するご契約先に対して、異常発生時に侵入車両や人物の周囲を近距離で飛行し、鮮明な映像を撮影する民間防犯用の自律型小型飛行監視ロボット「セコムドローン」のサービス提供を開始しました。さらに、より広範囲の安全を見守るための「セコム飛行船」など、先端技術を

駆使した最新のセキュリティシステムの実用化を進めました。加えて、(株)アサヒセキュリティの発行済株式のすべてを取得することで現金護送サービスの拡充を図るなど、事業基盤を強化しました。

家庭向けセキュリティサービスでは、「安全・安心・快適・便利」に対するニーズの高まりに対応し、生活に身近なサービスを提供する機能を付加した「セコム・ホームセキュリティG-カスタム」の普及に邁進しました。また、小荷物専用昇降機で国内シェア首位のクマリフト(株)を子会社化し、セキュリティと昇降機を組み合わせた新たなサービス・商品の共同開発を開始しました。

海外のセキュリティサービスでは、経済発展が続く東南アジアや中国を中心に、機器設置から保守点検、緊急対処までを一貫して提供する「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めました。また、海外進出する日本企業に対してもセキュリティ強化の提案活動を推進しました。

防災事業では、国内防災業界大手で連結子会社の能美防災(株)とニッタン(株)が、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などさまざまな分野において、高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しています。当期も両社の商品開発力などの強みを活かした積極的な営業活動により、発電所やトンネルなどの大型案件を受注しました。

株主の皆様へ

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスをはじめとする「在宅医療サービス」を中心に、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品などの販売、介護サービス、提携病院の運営支援など、各種メディカルサービスを提供しました。

保険事業では、オンライン・セキュリティシステムの導入によるリスク軽減を保険料に反映した家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」や事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、がん治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対応員が要請に応じて事故現場に急行するサービスが利用できる自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」など、セコムならではの保険の販売が順調に推移しました。

地理情報サービス事業では、人工衛星や航空機、車両などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには発展途上国などの諸外国政府機関に提供しています。当期も国内外の社会インフラ整備や維持管理、リスク・災害対策など多様化・高度化するニーズに、空間情報サービスで応えることに注力しました。

情報通信事業では、データセンターを中核に、BCP(事業継続計画)支援や情報セキュリティ、クラウドサービスを提供しています。当期は、マイナンバー(社会保障・税番号)制度の導入に伴い、利用が開始されたマイナンバーを安全に

収集・保管し、必要な時に安全に使用する機能を一体で提供する「セコムあんしんマイナンバーサービス」を開始し、新たな顧客層を取り込みながら好調に推移しました。

不動産・その他の事業では、セコムならではの防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などを行いました。

“ALL SECOM”で持続的な成長をめざす

セコムは、今後の社会の変化を見据えて「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP・環境」をテーマに、新サービスやシステムを創出する取り組みを推進しています。また、多様化・高度化する社会ニーズに応えるため、“ALL SECOM”を強力に推進し、各事業の連携を一段と深め、グループの総合力と競争力を一層強化することで、持続的な成長をめざしています。

近年、社会的課題の解決に対する企業への期待がますます高まっていますが、セコムでは創業当初から「社業を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、社会的課題の解決に役立つ「安全・安心・快適・便利」なサービスやシステムを開発・提供しています。例えば、社会を脅かすリスクの増大に伴い高度化するセキュリティニーズに応え、セコムは上空から俯瞰して監視を行う「セコム飛行船」など、広範囲に安全を見守るサービスの開発・実用化を推進しています。2016年5月に開催されたG7伊勢志摩サミットでは、高精度

な3次元立体地図によるセキュリティプランニングを使った警備計画の作成や、「セコム飛行船」による上空からの監視画像の提供などにより、安全な運営に貢献しました。

また、ご家庭向けには、ご契約先の「安全・安心・快適・便利」な日常生活の支援を強化するために、セキュリティサービスの事業基盤を活用し、「セコム・ホームセキュリティG-カスタム」を核にして、生活支援サービス「セコム・ホームサービス」、高齢者向け救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」などサービスメニューのさらなる拡充を図り、お客様の日常の安心感を高めるサービスの開発に努めています。さらに、物理的な「安全・安心」に加えて、「セコムあんしんマイナンバーサービス」「セコム・プレミアムネット」など情報セキュリティに関わる新サービスの提供にも注力しています。また、高齢者の多様なお困りごとにきめ細かく対処すべく、住み慣れたご自宅で暮らしたい方々の支援を行う、地域限定の会員制サービス「セコム・マイホームコンシェルジュ」を開始するなど、超高齢社会に対応したサービス拡充を推進しています。

そして、日本市場で培われたセコムならではの高品質なサービスやシステムを、海外の国や地域のニーズに適応させながら、グローバルな事業展開を加速しています。

セコムは、「信頼される安心を、社会へ。」というコーポレートメッセージのもと、社会のさまざまな場面でのお困りごとや日常の不安を“ALL SECOM”で解決し、「気づいたらセコ

ム」と呼ばれるようなサービスを提供することで、「社会システム産業」の構築を一段と加速していきます。

その一方で、社員満足度の向上は、より高品質なサービスやシステムの提供につながり、顧客満足度の向上に大きく貢献します。その実現のために、社員一人ひとりが、社会やお客様の期待や信頼に応えることで得ることのできる達成感や満足感を一層高め、明るく自由闊達な組織風土のさらなる醸成を図ります。今後ともセコムは、顧客満足度の高いサービスやシステムの提供を通して、持続的な成長と企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、セコムの事業展開に引き続きご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2016年6月24日

飯田 亮 中山 泰男
創業者 代表取締役社長



「社会システム産業」とは、より「安全・安心・快適・便利」なサービスやシステムを創造し、それらを統合化・融合化して、新しい社会のシステムとして提供することです。セコムは、その構築のために7つの事業セグメントのサービスを複合的に組み合わせた、セコムならではのサービスやシステムの開発・提供に取り組んでいます。

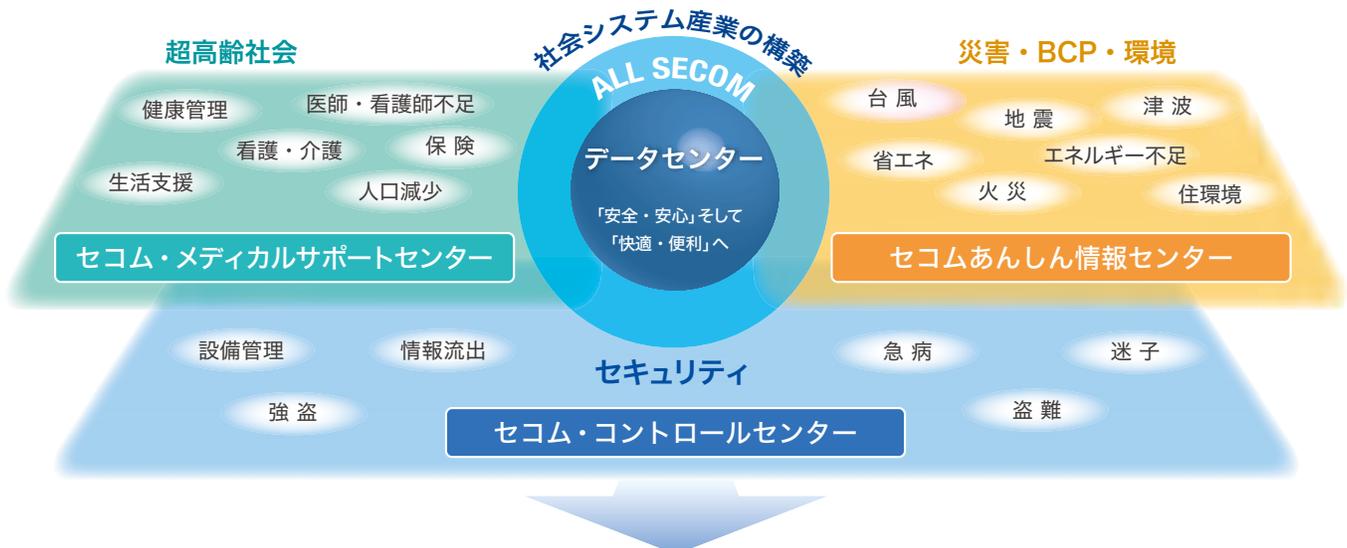
「社会システム産業」の構築をめざして、セコムの全社員が実践しているものに「セコムの理念」があります。「セコムの理念」の代表的なものには、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムを創出する「現状打破の精神」、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公平であるかを判断基準にする「正しさの追求」などがあります。この理念に基づいた事業活動が、セコムの成長・発展の大きな原動力となっています。

セコムのサービスが普及していくのに伴い、社会やお客様からの期待は高まっています。その期待に応えるために、我々は「セコムの理念」を共有し、社会のニーズを的確に捉えた「安全・安心・快適・便利」なサービスの提供を追求していきます。

「安全・安心・快適・便利」な社会の実現に向けて新サービスの実用化を加速

“ALL SECOM”で
「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP・環境」をテーマに、
社会を脅かす不安の解消に取り組み、
「気づいたらセコム」と呼ばれるようなサービスを創出します。

“ALL SECOM”で取り組みを強化する「3つの領域」とオペレーション体制



社会の困りごと、日常の不安を“ALL SECOM”で解決し、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現

■セコムの事業を支える

3つの経営基盤

セコムの事業を支える重要な経営基盤の中で、「技術力」「人財」「オペレーション・コントロール体制」を競争力の源泉と位置づけています。

セコムは、セキュリティ市場における競争優位性を確保する上で、「技術力」が重要な経営資源のひとつであると捉えており、社会動向、犯罪動向、技術動向などを見据えて、最新技術を活用したシステムを開発・提供しています。セコムの研究開発体制は、セコムIS研究所が「社会システム産業」の構築に必要な基盤技術の研究に取り組み、セコム開発センターがその基盤技術を生かして、お客様の声を反映させた独創的で信頼性の高いシステムを開発しています。

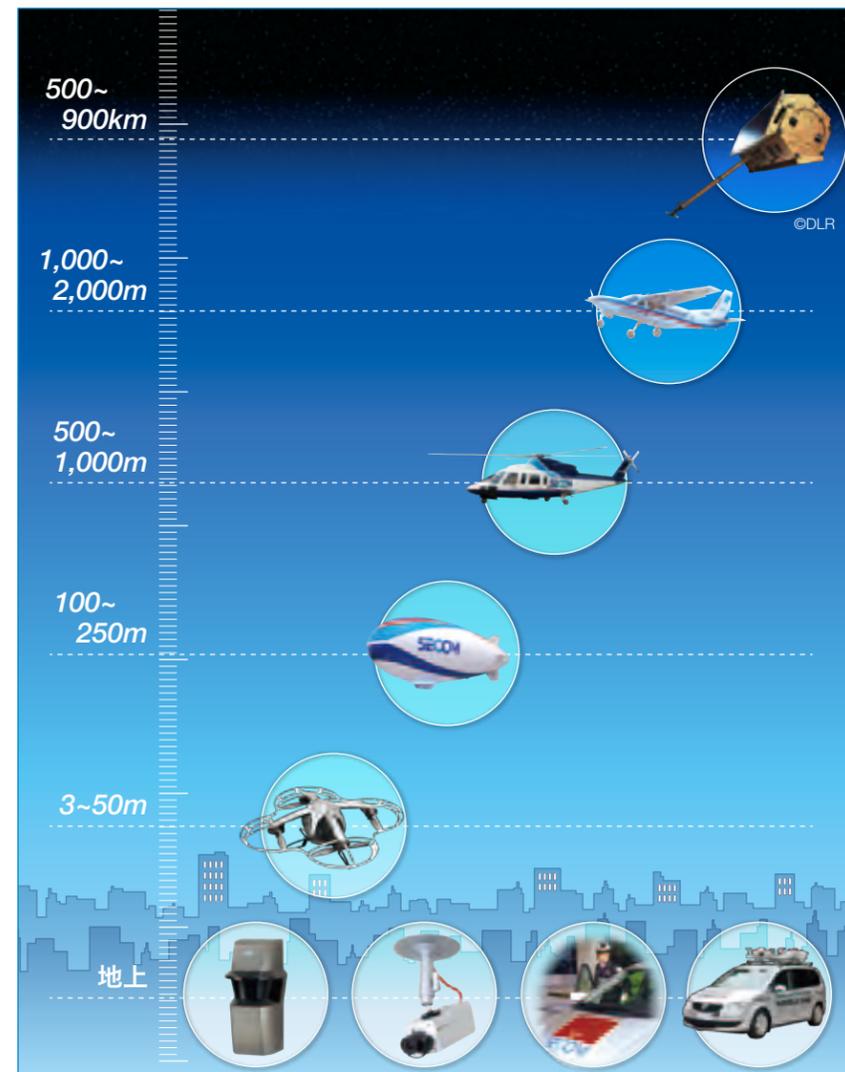
「人財」については、国内4カ所の研修センターで緊急対処員をはじめ営業員、管理担当者などが、知識や技能だけではなく「セコムの理念」や安全のプロフェッショナルとしての行動規範を習得することにより、質の高い「安全・安心・快適・便利」なサービスの提供に結びつけています。

「オペレーション・コントロール体制」は、「セキュリティ」分野では、セコム・コントロールセンターがご契約先に設置したセンサーなどのセキュリティ機器を通信回線で結び、24時間監視しています。異常時には2,800カ所を超える緊急発進拠点から緊急対処員が出動して対応にあたっています。「超高齢社会」分野では、セコム・メディカルサポートセンターの専門スタッフがお客様の健康・医療・

介護・看護などに関する相談や問い合わせに対応するほか、さまざまなサービスの運営を担っています。「災害・BCP・環境」分野では、セコムあんしん情報センターが災害発生時に、公的な避難情報やインターネットの情報などにセコム独自の情報を加えたビッグデータを分析・解析し、最適で詳細な情報を迅速に提供

しています。セコムでは、サービス提供の核となる3センターの連携に加えて、セコムのデータセンターに蓄積したビッグデータを活用することで、社会の変化によって生まれる新たなニーズに対応したサービスやシステムを創出しています。

近年は、社会を脅かすさまざまなリスクが増大しており、求められるセキュリ



ティのニーズも高度化しています。また、大規模イベントにおけるテロへのリスクの高まりから、広範囲の安全を見守る必要があるイベント会場周辺などでは、上空から俯瞰するセキュリティ対策も不可欠となっており、セコムは地上だけでなく空からの監視サービスにも注力しています。

■上空からのセキュリティサービスを拡充

日本では、屋外の不審な車や人の画像を捉えることができるように、敷地内に固定の監視カメラを設置するケースが増えています。しかし、カメラから距離が離れている場合には画像が不鮮明になることがあるため、セコムはカメラそのものが移動することで、屋外のセキュリティ対策が強化できる「セコムドローン」のサービス提供を開始しました。

「セコムドローン」は、セコムが長年培ってきた画像技術やセンシング技術、防犯・飛行ロボット技術を駆使して、セコム独自のコンセプト、ノウハウで開発した、民間防犯用の自律型小型飛行監視ロボットです。その仕組みは、ご契約先の敷地

内に設置した「レーザーセンサー」が異常を検知するとセコムのオンライン・セキュリティシステムを通じて、異常信号と位置情報がセコム・コントロールセンターと敷地内で待機している「セコムドローン」に送信されます。異常信号と位置情報を受信した「セコムドローン」は、対象の車や人に上空から接近して、搭載したLEDライトと監視カメラで車のナンバーや車種、車体の色、人の顔や服装などを撮影し、セコム・コントロールセンターに画像を送信することで、不審な車や人の追跡・確保に役立てることができます。

一方で、各種施設や多くの人が集まるイベント会場などでは、ドローンの落下事故やドローンを悪用した犯罪が懸念されています。セコムは、このような事態に対応するため、接近してくるドローンを自動的に検知し、リアルタイムにカメラで追跡、異常を通知する「セコム・ドローン検知システム」のサービス提供を開始しました。同システムは、ドローンが半径100m以内に接近してきた場合、レーダーで自動的に検知し、3D指向性マイクが飛行物体の音を集め、さらに近赤外照明付高速パンチルトズームカメラが飛行物体

を自動で追跡します。カメラが捉えたライブ映像は、監視卓に表示されるため、飛来してきたドローンをより早く正確に認識することができます。同システムは、重要施設や大規模なイベントを開催する競技場などでのセキュリティ対策として、活用が期待されます。

さらに、セコムは広域の異常監視と、災害時の状況把握から避難誘導まで支援する「セコム飛行船」の実用化を進めています。「セコム飛行船」は、高精細カメラ、熱画像カメラ、指向性スピーカー、集音マ



「セコムドローン」



係留型「セコム飛行船」

©東京マラソン財団



©東京マラソン財団

「セコム・ドローン検知システム」
 左上 レーダー
 右上 近赤外照明付高速パンチルトズームカメラ
 右下 3D指向性マイク

イク、サーチライトなどを搭載し、あらかじめ指定した警戒エリアの上空を自律飛行します。セコム・コントロールセンターは、飛行船からの画像・音声情報と、「セコムドローン」や地上の防犯センサー・防犯カメラなどから得られる情報を組み合わせて対象エリアを監視し、高次元のセキュリティを実現します。「セコム飛行船」は、広域にわたる人や車の混雑状況や災害時の被災状況などの画像も、リアルタイムに収集できます。そのため、災害情報を解析して確度の高い情報を提供するセコムあんしん情報センターと連携することで、より迅速な状況把握が可能となります。

■「東京マラソン2016」でセコム独自のセキュリティシステムを提供

セコムは、2016年2月に開催された「東京マラソン2016」に、オフィシャルパートナーとして協賛し、最新のセキュリティシステムを提供して、大会の「安全・安心」な運営に貢献しました。

同大会では、会場周辺など広範囲の安全を見守るため、民間防犯用として実用化を進めている係留型「セコム飛行船」に搭載した高精細カメラで、地上70mの高さからフィニッシュエリアの状況を撮影し、地上のモニターで監視しました。同エリアには「セコム・ドローン検知システム」も設置し、不審なドローンの早期発見・対処を支援しました。また、参加ランナーのナンバーカードをスタートゲートのカメラで読み取り、登録済のランナーの顔写真と照合して、なりすましの不正を防止する「ナンバーカード顔認証シ

ステム」をスタート地点に導入し、約900人のランナーの本人確認が実施されました。

常駐警備員には「ウェアラブルカメラ」を初めて導入し、警備本部などで巡回中の映像をリアルタイムに確認しました。また、コース沿道には「仮設防犯カメラシステム」を設置し、ネットワークカメラで重要箇所の現場映像を警備本部のモニターで集中監視しました。このようなセコム独自のセキュリティシステムを提供することで、約37,000人のランナーの「安全・安心」を見守り、競技運営を支援しました。

セコムは、マラソン大会やイベントなどの「安全・安心」を見守り、そこで導入された最新のセキュリティシステムやサービス

の運営経験を通じて、今後も独自の技術力・開発力を生かしたセコムならではのシステムやサービスの創出に取り組んでいきます。

■「セコムのマイナンバーサービス」を拡販

日本では、2016年1月から社会保障、税、災害対策の分野でマイナンバーの利用が開始され、企業は従業員からマイナンバーを収集し、保管・管理することになりました。マイナンバーを内容に含む情報は「特定個人情報」とされ、保管や取り扱いには厳しい安全管理を行うことが義務づけられていますが、企業がこのような安全管理を行うのは容易ではありません。

セコムのマイナンバーサービス



そこでセコムは、物理的セキュリティと情報セキュリティのノウハウを生かし、マイナンバーの収集から保管・使用・取り扱い・廃棄までを包括的に支援する「セコムのマイナンバーサービス」の提供を始めました。同サービスは、マイナンバーの取り扱いにおいて企業に求められる物理的安全管理措置として、マイナンバー取り扱い区域の構築から入退室管理、画像記録、書類の保管まで対応します。また、技術的安全管理措置として、お客様のマイナンバーをセコムのデータセンターで安全に保管する「セコムあんしんマイナンバーサービス」を提供します。さらに、組織的・人的安全管理措置として、個人情報保護、情報セキュリティ対策などが求められる安全管理措置方針の策定など、運用全般のコンサルティングを行います。

一方で、お客様のパソコンに十分な情報セキュリティ対策が施されていない場合、ウイルスに感染してマイナンバーが流出する恐れがあります。そこで、セコムの専用端末をお客様のパソコンに接続し、インターネットサイトへの安全な通信経路を確保する「セコム・プレミアムネット・プラス」の販売を開始しました。



セコム暮らしのパートナー久我山

また、全国の金融機関では、マイナンバーの対応準備が進んでいない企業から相談を受けるケースが増加しています。そこで、セコムは多くの金融機関と業務提携して、企業のマイナンバー対応を支援しています。

セコムは、これからも物理的セキュリティと情報セキュリティが一体となったサービスを提供できる強みを生かして、安全なマイナンバーの取り扱い環境を提供していきます。

■超高齢社会に対応したサービスの拡充

セコムは、ご高齢の生活者の「お困りごと」を正確に把握し、お客様の満足度をより向上させることを目的に「セコム暮らしのパートナー久我山」を2015年4月に開設しました。

また、当拠点に寄せられたご要望を踏まえ、自宅で生活したい方々を支援する地域限定の会員制サービス「セコム・マイホームコンシェルジュ」を開始しました。このサービスでは、「セコム暮らしのパートナー久我山」駐在の専任スタッフが「暮らしの相談窓口」となり、高齢者本人やそのご家族が抱える日常生活上のお困りごとの解決に向けて、セコムグループだけではなく、他企業や自治体とも連携して、「安全・安心・快適・便利」な生活を送るための支援を行います。

セコムは、今後もますます進む超高齢社会において、社会に必要とされる独自のビジネスモデルを創出し、社会的課題の軽減に取り組んでいきます。

■社会の「リスク」や「不安」を解消

セコムは、社会やお客様が求める「安全・安心・快適・便利」な暮らしを実現するサービスやシステムを迅速に創造するために、「ALL SECOM」で事業の拡充・進化に挑戦しています。

そして、今後も「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP・環境」の分野で、社会のリスクや不安の解消に取り組み、「気づいたらセコム」と呼ばれるような存在となり、社会ニーズを的確に捉えたサービスを拡充しながら、さらなる成長をめざしていきます。

企業のセキュリティニーズの高度化に応え、
新たなサービスやシステムの拡充に注力しています。



セコムの緊急対処員

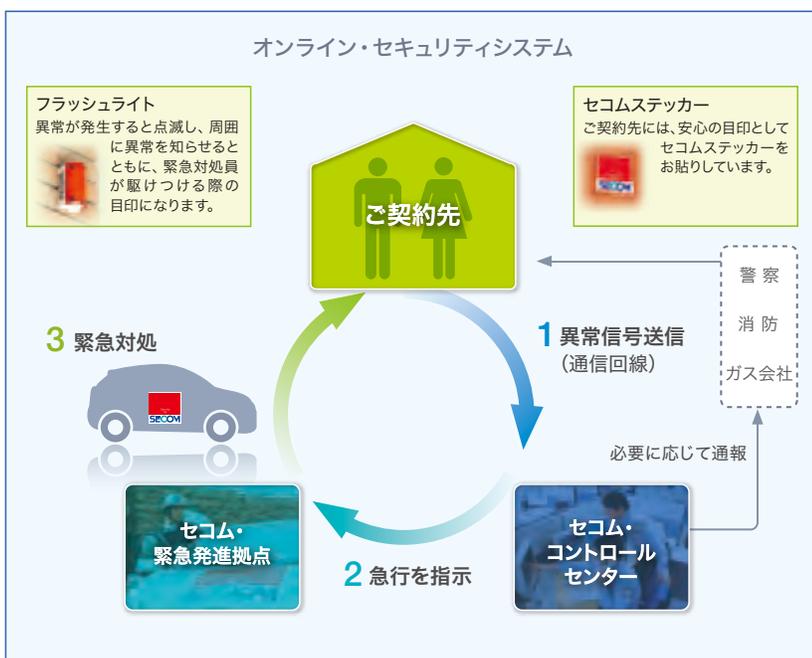
▶セコムのセキュリティサービスの強み

セコムのセキュリティサービスの強みは、センサーなどのセキュリティ機器の研究開発から製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスまでを一貫して提供する体制にあります。この体制により、オンライン・セキュリティシステムの信頼性を確保し、安全のプロフェッショナルが確実に運用・管理することで、質の高いセキュリティを実現しています。

研究開発においては、お客様のご意見やご要望を反映させたシステムの迅速・的確な開発を可能にする、セコムIS研究所やセコム開発センターを設置しています。24時間監視においては、侵入・火災などの異常の監視はセキュリティ機器の迅速性と正確性を活用し、緊急対処などの判断力や対応力を必要とする部分は緊急対処員が担っています。加えて日本全国に業界最多の緊急発進拠点を持つことで、迅速な緊急対処を可能にしています。

ご契約先にとっては、レンタル方式でセキュリティシステムが提供されることにより、初期の導入費用を抑えることができ、さらにセコムが責任を持ってセキュリティ機器を維持・管理することで、常に品質の高いセキュリティサービスを安定して利用することができます。

このようなセコム方式のサービス体制が、高い信頼性を実現し、セコムのブランド力の源泉となっています。



▶企業活動に寄与するオンライン・セキュリティシステムの普及が拡大

セコムのオンライン・セキュリティシステムは、社会の変化によって新たに生まれるニーズに的確に対応しながら、独創的な技術で付加価値を生み出し続けています。

オンライン画像監視システム「セコムAX」の特徴は、異常時のご契約先の状況をセコム・コントロールセンターの管制員が画像で素早く確認できる上、ご契約先に設置したスピーカーで管制員による警告も行えるので、犯罪の抑止にも効果的です。「セコムAX」は、独自の画像認識技術を利用した画像センサーの精度を高め、暗闇でも侵入者の姿を検知できるようにするなど、現在も独自の技術で進化しています。

近年は、セキュリティに加えて、お客様のコスト削減や省エネに寄与する高付加価値システムの普及も拡大しています。「セコムLX」は、防犯機能と出入管理機能を一体化したシステムです。社員証などのICカードがそのままセキュリティシステムの操作に使い、また入退室データを勤怠情報として活用できるため、ご契約先は勤怠管理や給与計算など、労務管理の効率化を実現できます。「セコムFX」は、侵入・火災監視機能と設備制御機能を一体化したシステムです。設備制御機能は、照明、空調、看板灯、防犯カメラなどの設備を、お客様のスケジュールに基づいて自動制御します。この機能により、無人店舗などの開閉店業務に加え、オフィスなどで働く従業員の出退社時や昼休み時の照明・空調を自動制御でき、電力使用量の抑制や光熱費の削減が可能となります。



セコム・コントロールセンター

オンライン・セキュリティシステムを提供する体制



セコムは、今後もサービス提供で得た技術やノウハウを活用し、社会動向やお客様のニーズを見据えて、高品質・高付加価値オンライン・セキュリティシステムを開発・提供していきます。

▶防犯や内部統制の強化で導入が進む 「セコムNVRシステム」と 「セコム画像アーカイブサービス」

日本では、企業内での個人情報漏えいや食品工場での異物混入事件を契機に、セキュリティを強化する目的で防犯カメラを設置する企業が増加しています。セコムは、このような社会の変化によって生じたお客様の

ニーズに応えるため、防犯カメラシステム「セコムNVRシステム」とオプションの「セコム画像アーカイブサービス」を提案し、さまざまな施設で導入が進んでいます。

「セコムNVRシステム」の特徴は、カメラに対する目隠しや向きの変化、ケーブルの切断などを検知できる高い防犯性にあります。同システムのラインアップには、防水・防塵性に優れた「屋外高画質NVRカメラ」もあり、同カメラは赤外線照明を搭載しているため暗闇でも監視することができます。

「セコム画像アーカイブサービス」は、「セコムNVRシステム」に記録された画像データを、セコムのデータセンターでお預かりするサービスです。「セコムNVRシステム」と「セコム画像アーカイブサービス」を導入することにより、画像記録管理から異常監視まで、一括して支援します。それにより、お客様は画像の記録装置が不要になるため、侵入者による記録装置の破壊や盗難の心配がなくなり、万一の災害時などでもデータの消失を防ぐことができます。

セコムは、今後もお客様のさまざまな防犯カメラシステムのニーズに応えることで、より「安全・安心」な社会の実現に貢献していきます。

▶厳格な入退室管理を可能にする生体 認証システム「セサモIDf」を発売

機密情報の管理を徹底する企業やデータセンターでは、確実な入退室管理と本人確認のニーズが高まっています。また、マイナンバー制度に対する物理的安全管理措置とし



「屋外高画質NVRカメラ」



記録画像をセコムで遠隔保管する
「セコム画像アーカイブサービス」

て、マイナンバーを管理する区域への厳格な入退室管理が求められています。

そこで、セコムは高度な生体認証技術とノウハウを活用して、厳格な入退室管理を可能にする指静脈を使った認証システム「セサモIDf」を発売しました。「セサモIDf」は、従来の生体認証装置に比べて小型で、防水性を備えているため、屋内外のさまざまな場所に設置できます。また、カードリーダーを内蔵しているため、カードと指静脈認証によるより厳格な入退室管理も可能です。さらに、セキュリティシステムとの連携や、インターネットを利用して出退勤時刻を記録・集計する「セコムあんしん勤怠管理サービス」と連携することもできます。



指静脈を使った認証システム「セサモIDf」

▶アサヒセキュリティのセコムグループ入りで事業基盤を拡充

セコムでは、金融機関のATM（現金自動預け払い機）において、現金の回収や補填などを行う現金護送サービスを提供しています。

一方、アサヒセキュリティは、売上金の集金、銀行への入金、釣銭の準備、配金などの集配金サービスにおいて業界では有数の企業で、特に小売業や外食業などの集配金サービスに強い事業基盤を持っています。また、セコムと異なる取引先との独自のネットワークや24時間の集配金センターなど、さまざまなノウハウやインフラがあります。

セコムは、同社と協働することで、より高水準の「安全・安心・快適・便利」を提供できると考え、同社の株式を取得しました。今後は、両社で協業し、お互いの強みを生かして相乗効果を生み出すことで、現金護送事

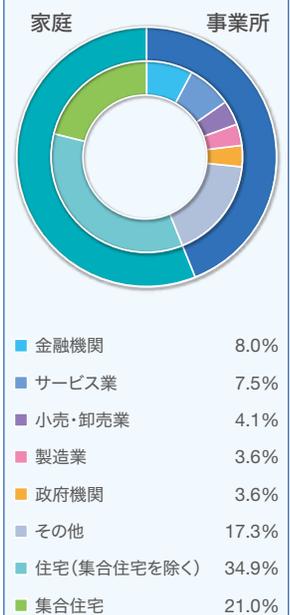
業をさらに拡充し、顧客層の拡大とともに高品質なサービスを提供していきます。



アサヒセキュリティの現金護送サービス

オンライン・セキュリティシステムの契約先区分

(2016年3月31日現在)



ご家庭の多様なニーズに応え「セコム・ホームセキュリティ」やオプションサービスの充実を図っています。



▶サービスメニューの拡充とともに普及が進む「セコム・ホームセキュリティ」

「セコム・ホームセキュリティ」は、侵入、火災、非常通報、救急通報、ガス漏れを24時間365日監視する、家庭向けオンライン・セキュリティシステムです。住宅に設置されたセンサーが異常を感知すると、異常信号がセコム・コントロールセンターに送信され、同センターの管制員が状況を確認の上、緊急対応員を現場に急行させ、必要に応じて警察や消防に通報します。

「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」は、セキュリティ機能に加えて、暮らしをより「快適・便利」にする多彩な機能がお客様に支持され、好評を得ています。運転免許証・パスポート・健康保険証などの身分証明書や薬の処方箋など、お客様の大切な個人情報などをセコムのデータセンターでお預かりする「データお預かり機能」、セコムが提供するサービスや商品の申し込みができる「ALL SECOM機能」、提携先企業の専用サイトからサービスや商品を購入できる「マイページ機能」、ご家族で写真や伝言メモを共有できる「データ共有機能」など、その機能は充実しています。

また、「セコム・ホームセキュリティ」は、ご契約先のお客様を対象にした電話健康相談サービスの「ほっと健康ライン」、生活支援サービス「セコム・ホームサービス」、高齢者向け救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」など、オプションサービスも充実しており、お客様の満足度を高める大きな要因のひとつとなっています。

「セコム・ホームセキュリティ」を設置する住宅は、これまで戸建住宅やマンションが中心でしたが、セキュリティ意識の高まりから賃貸集合住宅への設置も増加しています。ご契約先の年齢層も若い世代から高齢者まで幅広く拡大しており、核家族化や超高齢化が進む中、セコムは「安全・安心・快適・便利」な暮らしを実現する「セコム・ホームセキュリティ」を、さらに普及させていきます。

▶ デイサービスの最大手企業と、「セコム・マイドクタープラス」の新サービスを開始

「セコム・マイドクタープラス」は、「セコム・ホームセキュリティ」のオプションとして提供している、救急と介護を一体化した高齢者向け救急時対応サービスです。お客様は携帯電話機能・GPS機能・緊急通報機能を備えた専用端末を使って、いつでも・どこでも救急信号をセコム・コントロールセンターの管制員に送信でき、管制員は電話でお客様の状況を確認して、要請があれば転倒対応の訓練を受けた緊急対処員を急行させます。看護師に相談したいという要請があれば、セコム・メディカルサポートセンターの看護師と電話で健康相談ができます。また、救急車の要請があれば、管制員が消防に通報し、セコムのデータセンターでお預かりしているお客様の救急情報を専用端末に送信して、救急隊員や医療機関にその情報を提供します。さらに、専門的な介護が必要になった場合、お客様があらかじめ登録している介護事業会社にセコムが連絡することにより、その



「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」

介護事業会社のサービスを受けることができます。

セコムは、2013年からデイサービスの最大手企業と協業し、「セコム・ホームセキュリティ」のオプションとして「セコム・マイドクタープラス」を提供し、高齢のお客様やそのご家族から好評を得てきました。その協業を進展させ、「セコム・ホームセキュリティ」のご



セコムのサービスや商品の申し込みができる「ALL SECOM機能」



万一の際に駆け付けるセコムの緊急対処員

家庭向けセキュリティサービス



救急時には転倒対応の訓練を受けたセコムの緊急対応員が急行



クマリフトのいす式階段昇降機



高齢者向け救急時対応サービス
「セコム・マイドクタープラス」

契約者でなくても協業先企業のサービス利用者に24時間の見守りサービスである「セコム・マイドクタープラス」を提供して、在宅で生活する高齢者向けのデイサービス・訪問介護と24時間救急時対応サービスを組み合わせ、新サービスを開始しました。デイサービスをはじめとする昼間中心の在宅サービスに、夜間も対応するセコムの緊急時対応サービスを組み合わせることで、利用者は、24時間切れ目なく見守られることになり、在宅での生活を続けやすくなります。

この新サービスは、在宅介護サービスとセキュリティを組み合わせ、新しいかたちの高齢者向けサービスとして注目を集めています。

▶クマリフトと、「超高齢社会」 「セキュリティ」分野の課題解決への 取り組みを加速

クマリフトは、業務用昇降機で長年培った開発・製造に関する技術とノウハウを活用して、いす式階段昇降機や段差解消機など「超高齢社会」を見据えた商品を販売しています。

クマリフトのグループ入りにより、「セコム・ホームセキュリティ」に加え、いす式階段昇降機やホームエレベーターが提供できるほか、今後も超高齢社会での市場ニーズを見据え、家庭向けセキュリティサービスと昇降機を融合した新たなサービス・商品の共同開発など、さまざまな相乗効果が期待できます。

セコムは、今後もグループ各社と技術を融合させることで、社会に役立つ商品を開発・提供していきます。

その他のセキュリティサービス

利用範囲と対象が拡大する「ココセコム」。
バイリンガル対応でAEDを誰でも使える社会をめざしています。

▶屋外の「安全・安心」ニーズの広がりに対応し、利用範囲が拡大する「ココセコム」

「ココセコム」は、GPS衛星と携帯電話基地局の電波を活用して、専用端末を携帯している人や装着している物の位置を、高精度で特定するサービスです。

お客様が専用端末の位置を知りたいときは、「ココセコム」専用ホームページで位置検索ができ、電話でココセコムオペレーションセンターのオペレーターに検索を依頼することもできます。お客様から「捜してほしい」という要請があれば、オペレーターが緊急対処員を急行させ、必要に応じて警察や消防に通報します。また、専用端末には通報ボタンが付いているため、異常事態をココセコムオペレーションセンターに知らせることもできます。

「ココセコム」は、子どもの連れ去り防止、自動車やオートバイなどの盗難対策から、所持品の探索、タクシーやバスの運行管理、建設機械やATM、金庫の盗難対策などにも利用されるようになってきており、次第に利用範囲が拡大しています。近年は、防犯意識の高まりから女性の防犯対策や従業員の安全管理、認知症の高齢者の徘徊対策にも有効であることが大きく注目され、普及が進んでいます。

▶バイリンガル機能を加えた「AED3100」を発売

AED（自動体外式除細動器）は、心停止になった人の心臓に電気ショックを与えて蘇生させる医療機器です。セコムは、このAED機器一式をレンタルで貸し出す「セコムAEDパッケージサービス」を提供しており、公共施設や民間施設などで着実に普及が進んでいます。

日本では、外国人がここ数年で急激に増加しています。そこで、外国人の方々も安心してAEDを使えるように、「セコムAEDパッケージサービス」のラインアップに、音声ガイダンスを英語にも設定可能なバイリンガル対応の新機種「AED3100」を追加しました。今後もセコムは、AEDをいつでも誰でも使える社会の実現をめざして、普及に取り組んでいきます。



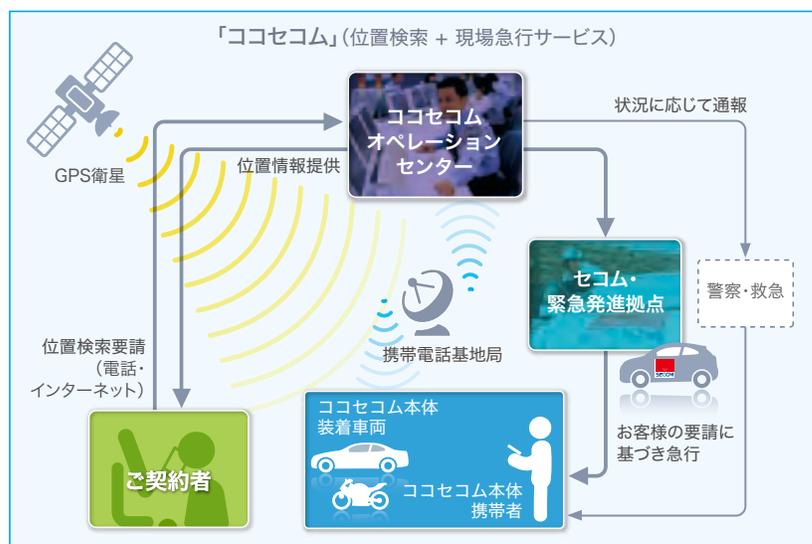
屋外用携帯緊急通報システム
「ココセコム」



ココセコムオペレーションセンター



バイリンガル機能を備えた
「AED3100」



「セコムブランド」の高品質なサービスが 海外のお客様からも評価され、普及が着実に拡大しています。



タイセコムセキュリティの緊急対処員

▶12の国と地域で「セコム方式」のセキュリティサービスを提供

セコムの海外でのセキュリティサービスの特徴は、「セコム方式」の緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムを、進出先の国や地域の状況に合わせてカスタマイズしているところにあります。セコムは、1978年の台湾進出を皮切りに、現在12の国と地域で事業を展開しており、国内と同様にセコムが事業運営に責任を持ち、「セコムブランド」の高品質なサービスを提供することで、海外のお客様からも高く評価され、普及が着実に拡大しています。

▶東南アジアでオンライン・セキュリティシステムを積極的に提案

経済成長が続く東南アジアでは、日系企業や地元企業などで旺盛なセキュリティサービスの需要があり、セコムは「セコム方式」のオンライン・セキュリティシステムを積極的に提案しています。

タイでは、タイセコムセキュリティが高品質なオンライン・セキュリティシステムを提供す

ることにより「セコム方式」が浸透し、企業や政府機関などの契約件数が順調に伸びています。また、医療機関にも安全商品などを納入しています。

マレーシアでは、セコムマレーシアがオンライン・セキュリティシステムと常駐警備を組み合わせたオーダーメイドのセキュリティシステムを提供しています。大手ドラッグストアや大手金融機関にオンライン・セキュリティシステムが導入されるなど、市場ニーズを捉えた提案が高評価を受けています。

シンガポールでは、セコムシンガポールがオンライン・セキュリティシステムだけでなく、防災システムや貸金庫の提供などのサービスを付加した事業を展開しています。

インドネシアでは、セコムインドネシアが首都ジャカルタと同国第2の都市スラバヤを中心に、オンライン・セキュリティシステムや常駐警備などを提供し、事業が順調に拡大しています。同社は、内部犯行を防止するコンサルティングサービスも提供しており、各企業から高く評価されています。

ベトナムでは、セコムベトナムセキュリティサービスとセコムトレーディングが日系企業などの高いセキュリティニーズに対応して、オンライン・セキュリティシステムの普及に取り組む、事業が拡大しています。

ミャンマーでは、ミャンマーセコムが同国最大市場のヤンゴンで、ミャンマー唯一のオンライン・セキュリティシステムを提供する会社として活動しています。日系・外資系・現



ミャンマーセコムのコントロールセンター



セコムベトナムセキュリティサービスの緊急対処員



地資本の大手金融機関にオンライン・セキュリティシステムを導入するなど、発展する同国経済とともに業容を拡大しています。

▶各進出先のセキュリティニーズに積極的に対応し事業を拡大

台湾では、中興保全股份有限公司が台湾の証券取引所に株式を上場する企業として、オンライン・セキュリティシステムを中心とした幅広いセキュリティサービスを提供しています。同社は、住宅や小規模店舗向けに無線式アラームシステムの提供をはじめ、国家研究院地震工程研究センターと協働で「地震速報システム」を開発・提供するなど、より「安全・安心」な社会の実現を支援しています。

韓国では、エスワンが韓国の証券取引所に株式を上場する企業として、オンライン・セキュリティシステムだけではなく、多様なニーズに応える「安全・安心・快適・便利」なサービスを提供しています。また、ビルディングソリューション事業の事業基盤を強化し、最新の映像分析を活用した防災システムを開発するなど、広く社会の「安全・安心」の実現に貢献しています。

中国では、20都市でセキュリティサービスネットワークを構築しています。これらの都市ではセキュリティニーズが一層高まっており、特に大型施設向けにセキュリティシステムの契約が加速しています。セコムは、市場のニーズを的確に捉えた高品質なセキュリ

ティサービスを提供することで、さらに事業の拡大をめざしています。

オーストラリアでは、セコムオーストラリアが長年にわたり大手金融機関や政府機関にサービスを提供してきた実績が高く評価され、同国の軍事施設や政府系サービス機関などにもセキュリティシステムの導入が拡大しています。また、大手メディア企業や衣料小売チェーンなどからも契約を取得し、事業を拡大しています。

ニュージーランドでは、セコムガードオールNZが、グローバルに事業を展開している複数の大手金融機関に、オンライン・セキュリティシステムによる監視サービスや保守点検を提供しています。

英国では、セコムPLCが高品質なセキュリティサービスを提供し、同国第3位のセキュリティ会社となっています。そのサービス品質は高く評価され、大手金融機関の全支店、ATMなどに、オンライン・セキュリティシステムを提供しています。また、英国の大手企業の契約も順調に伸長しています。

セコムは、「安全・安心・快適・便利」な社会の実現は世界共通であるという認識のもとに、今後も進出先でのサービスやシステムの普及に邁進し、新たな進出先の開拓にも取り組んでいきます。



英国 セコムPLC



セコムオーストラリアの緊急対応員

国内外の市場ニーズを捉えた 高品質な防災システムを提供しています。



高発泡消火実験(能美防災)

▶防災システムを

一貫して提供する体制が強み

セコムの防災事業は、国内防災業界大手の能美防災とニッタンが担っています。両社は、防災システムの研究開発から、企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまで一貫して提供する体制を強みとし、国内外に高品質な自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。

▶トンネルなどの大型施設の売上が伸長

能美防災は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などに高品質な防災システムを納入しています。豊富な施工実績や長年の信頼関係を生かした積極的な提案営業の結果、高速道路のトンネル新築工事や、老朽化などに伴うリニューアル工事の売上が拡大しています。



UL規格の火災報知システム
「SPERA」(ニッタン)

▶「PROTECVIEW LT」、 「SPlash α」を 発売

能美防災は、小規模な電気室やサーバー室などを対象とした火災予兆センサー「PROTECVIEW LT」を発売しました。同製品は、一般的な煙感知器の最大100倍の感度で警報を出すことができるので、被害を最小限に抑えることができます。

また、消防関係法令の改正でスプリンクラー設備の設置が義務づけられた病院・有床診療所向けに、消火剤噴霧自動消火システム「SPlash α」を発売しました。同製品は、消火剤ボンベの使用により、水槽やポンプなどの設備を新たに設置する必要がなく、その高い施工性で短期間に設置できるため、既設の病院や診療所に積極的に拡販しています。

▶次世代防災プロジェクトに参画

ニッタンは、総務省が推進する地理空間防災システムの構築をめざす次世代防災プロジェクトに参画しています。同プロジェクトでは、地理空間情報をリアルタイムにビッグデータ分析し、スマートフォンなどを活用して的確な避難誘導を行うシステムや、高度な消防・救助活動を支援するシステムの開発に取り組んでいます。ニッタンは、こうした取り組みを通じて、より「安全・安心」な社会の実現に貢献していきます。

▶「期限管理サービスシステム」の 提供開始

ニッタンでは、防災ソリューションの一環として、有効期限が近づいた防災備蓄品をメール配信にて通知する「期限管理サービスシステム」の提供を開始しました。大地震などの災害が頻発している日本では、自治体や企業などが多くの防災備蓄品を保管しており、同システムを通じて、防災の広範なニーズに積極的に応えていきます。

▶東南アジア市場が好調に推移

ニッタンは、欧米のULやEN規格などに準拠した信頼性の高い防災システムを、各国の政府施設、銀行、高層ビル、ホテル、航空機、客船などに納入しています。当期は、UL規格の火災報知システム「SPERA」を開発し、東南アジア市場を中心にした販売が好調に推移しています。ニッタンは、今後も販売体制の増強を図りながら、各国における防災システムの一層の普及に取り組んでいきます。

メディカルサービス

在宅医療・介護サービスで培ったノウハウを結集し、高付加価値なメディカルサービスを提供しています。

▶「セコムウェルネスサービス」の提供を開始

超高齢社会では、心も身体も健康で自立して活動できる「健康寿命」をテーマに、介護予防サービスの普及が期待されています。セコムは、シニア向けの会員制介護予防・健康サービス「セコムウェルネスサービス」を「セコムカリア千歳烏山」で提供しています。

同サービスは、高齢者が楽しく介護予防に取り組めるように、「趣味」「運動」「生涯学習」の分野において、セコムと地域の事業者や異業種が協業でさまざまなサービスを共同開発するユニークな介護保険外サービスです。具体的には、大手玩具メーカーと連携した「故郷の鉄道ジオラマ教室」、近隣の商店街との共同企画による「フラワーアレンジメント教室」、近隣の体育大学の講師による「ヨガ」や「バレエ」などの教室を開講しています。また、セコム薬局やセコム提携病院による「健康セミナー」なども開講する予定です。

セコムは、「セコム・マイホームコンシェルジュ」とのシナジーも考慮しながら、同サービスの他エリアへの拡充を検討していきます。

▶クラウドを活用した新たなサービス

セコムは、中小規模医療機関向けのクラウド型電子カルテ「セコム・ユビキタス電子カルテ」を提供し、数多くの導入実績があります。その運用ノウハウを生かして開発したのが、在宅医療・一般クリニックといった小規模医療機関の診療を支援するクラウド型電子カルテ「セコムOWEL」です。「セコムOWEL」は、クリニック向けに特化した機能を搭載し、医院運営の効率化のために医事会計システムを一体化した、普及型の電子カルテです。

また、操作方法を確認できる「動画マニュアル」や「オンラインヘルプ」機能の充実により、容易に使用することができます。

セコムでは、他社の電子カルテのデータをセコムのデータセンターで安全にお預かりし、必要に応じて地域で共有するクラウドサービスの開発も進めています。同サービスは、患者様の電子カルテを一元的に管理することにより、外出先でも医療関係者がカルテ情報を閲覧でき、救急時でも迅速な対応が可能になります。また、カルテ情報を開示・共有することで、医師、看護師、医療従事者や病院間で、地域医療連携が実現できます。

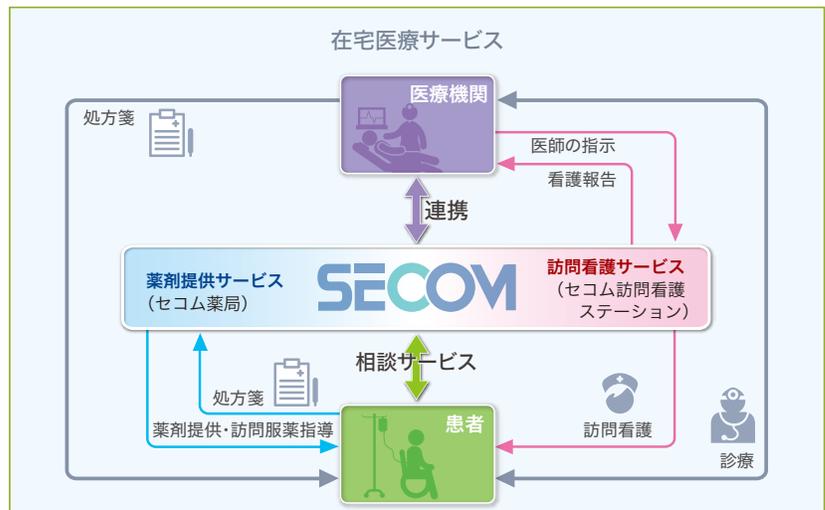
セコムは、「セコムOWEL」とクラウドサービスを組み合わせ、各医療機関に分散している診療データを統合管理し、患者様を重視した地域医療連携システムを支援することで、高品質な医療の提供をめざします。



セコムカリア千歳烏山



質の高い医療サービスを展開するセコムのメディカルサービス事業



グループの総合力を生かし、火災・医療・自動車分野で 独創的な商品を開発・販売しています。



セコム損害保険(株)本社ビル



セコム損害保険のコールセンター

「セコム安心マイカー保険」の
現場急行サービス

▶新しい補償内容で、契約数が順調に推移する「セコム安心マイホーム保険」

セコムが損害保険事業を始めたのは、犯罪や火災を未然に防ぐ「事前の備え」のセキュリティサービスと、万一被害に遭った場合に「事後の備え」として損害保険を提供して、初めて真の「安全・安心」をお届けできると考えたからです。

家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」では、盗難や火災のリスクが軽減されるオンライン・セキュリティシステムを導入しているお客様を対象に、保険料を割引きます。また、オール電化住宅も火災のリスクが少ないことから、割引の対象としています。

同保険は、補償内容が改定され、建物の築年数が10年未満であれば、その築年数に応じて保険料を割引きする建物築浅割引を設定しました。また、地震などによる火災の保険金が最大100%の補償となる特約を新設しました。さらに、火災や盗難事故のときに煙感知器や消火器の購入資金としてお支払いしているセキュリティ・グレードアップ費用の支払限度額を最高50万円に引き上げました。

商品改定でより補償が充実した同保険は、契約数が順調に推移しており、今後も拡販に取り組んでいきます。なお、企業向けには、オンライン・セキュリティシステムを導入している企業向けに、「火災保険セキュリティ割引」を拡販しています。

▶経済的な負担を気にしないでがん治療に専念できる「自由診療保険メディコム」

「自由診療保険メディコム」は、健康保険の自己負担分だけではなく、治療費が全額自己負担になる自由診療も補償することで、がんの入院治療費を全額補償するがん保険です。また、通院によるがん治療の重要性が高まっている実態に対応して、通院で自己負担した治療費用を、5年ごと最大1,000万円まで補償します。さらに、がんと診断されたときは、一時金として100万円をお支払いします。これらの補償により、お客様は経済的な負担を気にすることなく、がん治療に専念することができます。これまでのがん保険は、入院日数に対して1日あたりの保険金を定額で支払うタイプが一般的でしたが、「自由診療保険メディコム」は、自動車保険の対人無制限補償という損害保険会社ならではの発想をがん保険にも拡大させた商品です。セコムは、今後もお客様のニーズに応える独創的ながん保険の開発に努めていきます。

▶24時間365日緊急対応員がサポートする「セコム安心マイカー保険」

「セコム安心マイカー保険」は、事故を起こしたお客様の要請に基づいて、24時間365日、セコムの緊急対応員が事故現場に駆けつけ、お客様をサポートします。

セコムは、従来の営業活動に加えて、銀行窓口やインターネットによる販売にも注力しており、今後もお客様視点で、これらの保険商品の提案・拡販を図っていきます。

独自の空間情報サービスで、安心して豊かな社会システムの構築に寄与し、新事業領域を積極的に開拓しています。

▶ 3次元化技術による立体地図の普及を推進

(株)パスコは、人工衛星・航空機・車両・船舶など、さまざまな視点から空間情報を収集し、加工・処理・解析した空間情報サービスを提供しています。

近年、測量・計測技術や画像処理技術などの進化によって、3次元化された地図の普及が加速しています。パスコでは、2016年4月に発生した熊本地震で、航空機を使ったレーザー計測を実施し、立体地図を作成して、流出した土砂量の推定など被災状況の数値化を行うことで、復旧作業に必要な重機や人員計画などの迅速な策定を支援しました。

また、上空から水底地形を3次元計測する航空レーザー測深機を国内民間企業で初めて導入し、環境保全、安全管理の分野での活用を推進しています。例えば、国内の海洋遺跡において、水面下の地形と地上地形を3次元化し、全容の正確な把握を支援して、維持管理に役立てています。この航空レーザー測深機による計測は、2016年4月に国から公共測量手法として認定されており、新たな空間情報サービスとして事業を強化していきます。

▶ 新事業領域を積極的に開拓

パスコは、工事現場の生産性向上や、自動車の自動走行の実現に対する社会ニーズに空間情報技術で応えるため、さまざまな試作・検証・実用化研究に取り組んでいます。

国土交通省は、2016年度からICT(情報通信技術)などを活用した建設生産システムを構築し、建設工事における技能労働者の生

産性の5割向上をめざす「i-Construction」を推進しています。具体的には、ドローンなどによる3次元測量、その測量データによる設計・施工計画、ICT建設機器による施工、検査の省力化などを実現します。パスコは、保有する測量・計測技術や、高度な3次元化技術などの加工処理技術で、工事現場の生産性向上を支援していきます。

3次元化の技術は、自動車の自動走行の実現に欠かせない高精度道路基盤情報の構築にも使われています。その仕組みは、走行する計測車両から取得した高精度で細密な座標点群情報をもとに、自動走行に必要な走行ラインなどの高精度なデータを生成します。この高精度道路基盤情報の構築に関しては、実用化研究から事業化プランを検討する段階に入っています。

▶ 各国の多様な空間情報ニーズに対応

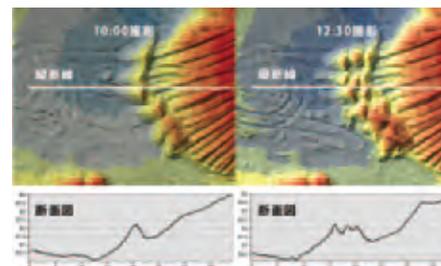
パスコは、世界各国で増大する多様な空間情報ニーズに、独自の空間情報技術とグローバルネットワークで応えています。

パスコの空間情報技術は、国土管理のための航空撮影や国土基盤図整備のほかに、海洋環境の保全と船舶の安全航行、道路の維持管理、地震の被災状況の把握や復旧・復興、河川の管理や土砂災害対策、建物のリスク算定などに活用されています。

パスコは、各国の情勢など事業リスクを考慮しつつ、安心して豊かな社会の構築に貢献すべく、世界的視野で新事業領域の開拓に挑みます。



航空機から地上と水面下の3次元地形をシームレスに計測(航空レーザー測深機)



「i-Construction」向けドローンを使った3次元地形モデルによる工事進捗管理



自動走行社会の実現に向けた高精度道路基盤情報の試作例

情報セキュリティのノウハウを生かして、インターネット社会の「安全・安心」のニーズに的確に応えています。



お預かりしたマイナンバーは専用ルームで厳格に運用



「セコム・プレミアムネット・プラス」の専用端末(手前の黒い端末)



お客様のマイナンバーは「セキュアデータセンター」内の専用区画で安全に保管

▶「セコムあんしんマイナンバーサービス」の提供を開始

「セコムあんしんマイナンバーサービス」は、従業員などのマイナンバーを安全に収集・保管・使用する機能を一括して提供し、企業のマイナンバー対応を総合的に支援するサービスです。2015年5月に提供を開始し、銀行がお取引先企業からマイナンバーに関する相談を受けた際に、セコムをご紹介いただくビジネスマッチングを実施するなどして、数多くの企業からマイナンバーをお預かりしています。

▶「セコム・プレミアムネット」のラインアップを拡充

インターネットバンキングでの不正送金の被害の拡大に対応して、セコムは不正送金を防止する「セコム・プレミアムネット」を法人向けと個人向けに提供しています。

同サービスは、セコムが独自に開発した専用端末(USB)をインターネットバンキングの利用者がお使いのパソコンに接続して立ち上げるだけで、安全な通信経路を確保できます。

法人向けの同サービスは、有効性が高く評価されて、金融機関での取り扱いが増加しています。また、個人向けは証券オンライントレードも対象に、サービスを拡張しています。

さらに、マイナンバーの流出経路を封鎖する「セコム・プレミアムネット・プラス」を発売するなど、ラインアップを拡充しています。同サービスは、ウイルス感染の防止や通信の暗号化に「セコム・プレミアムネット」の技術を活用しており、「セコムあんしんマイナンバーサービス」と併用することで、より「安全・安心」なマイナンバー取り扱い環境を構築できます。

▶電子証明書ときめ細かなサポートで文書の電子化に貢献

セコムは、2004年に国際基準に準拠した最上位の認証局(ルート認証局)を立ち上げて以来、電子証明書を活用したサービスを順次拡大しています。電子証明書はブラウザとサーバー間の通信の暗号化や、司法書士などによる登記関係の電子申請に使われています。さらに、契約書や各種申請書などの電子化でも活用されています。文書の電子化において、セコムは技術提供だけではなく、業務プロセスの再構築や法的効力に関する裏付けの確認など、きめ細かな支援を行っています。

▶「セコムあんしんストレスチェックサービス」の提供を開始

セコムは、「改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度」の施行に伴い、「セコムあんしんストレスチェックサービス」の提供を開始しました。同制度の施行により、従業員50名以上の事業所は、毎年1回全従業員にストレスチェックを実施し、従業員から申し出があった場合は医師による面接・指導が義務づけられています。セコムは、同サービスの提供により企業、従業員、企業の産業医に対して、厚生労働省のストレスチェック制度実施マニュアルに則した運用を支援しています。

▶有効性が高く評価されている大規模災害対策サービス

日本では、地震や集中豪雨などの自然災害に備えて、BCPに取り組む企業が増加しており、セコムは企業のBCP対策を支援するさまざまなサービスを提供しています。

「セコム安否確認サービス」は、災害発生時に従業員やそのご家族の安否確認と現地状況を把握できるなど、その有効性が高く評価され、国内有数の危機管理サービスとなっています。また、同サービスと連動して、事業の継続や再開に必要な要員の配置を支援する「セコム非常呼集サービス」も提供しています。さらに、セコムあんしん情報センターが収集・精査した災害に関する情報を提供する

「リアルタイム災害情報サービス」で、事業継続上の意思決定を支援しています。



「セコムあんしん情報センター」

不動産・その他

高度なセキュリティと防災を強化した「安全・安心」で高品質なマンションを提供しています。

▶セコムならではの高品質な「グローリオ」マンションシリーズを開発・販売

セコムは、「安全・安心・快適・便利」をコンセプトにした、高品質な「グローリオ」マンションシリーズを開発・販売しています。当期は、東京都心で「グローリオ東京住吉」などの販売を開始しました。同物件は、構造躯体の倒壊などに備え「耐震等級2」を取得し、専有部分にはマンション安全管理システム「MS-4S」、コンロ火災を瞬間消火する「トマホークジェットアルファ」、盗難から貴重品を守る壁埋め込みセキュリティ収納庫「ピタゴラス・ウォールセーフ」、共有部分には画像監視要請システム「セコムIX」を標準装備しています。また、大手デベロッパーとの共同開発事業にも取り組み、ユニバーサルプランなどを採用した多世代の住まいを提案する「ザ・パークハウス千歳烏山グローリオ」も販売しています。

▶サービスメニューが拡充した「セコム・ホームサービス」

「セコム・ホームサービス」は、「セコム・ホームセキュリティ」をご契約のお客様向けの生活支援サービスです。毎日の暮らしがより「安全・安心・快適・便利」になるように、部屋の掃除などの「家事サポート」、不在時の家の見回りなどの「あんしんサポート」をはじめとする幅広いサービスメニューで、お客様のニーズにきめ細かく対応するとともに、サービスメニューを拡充しています。近年は、さまざまなサービスを計画的に年単位で提供する「セコム・ホームサービスパック」のご契約が増加しており、超高齢社会でニーズが高まる「セコム・ホームサービス」の普及に注力しています。



「グローリオ東京住吉」



生活支援サービス
「セコム・ホームサービス」

セコムのCSRへの取り組み

▶ CSRについての基本的考え方

セコムは、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」との考え方を根底において、

「社業を通じ、社会に貢献する。」

「社会に貢献する事業を発掘、実現しつづける責任と使命を有する。」

「常に革新的でありつづける。」

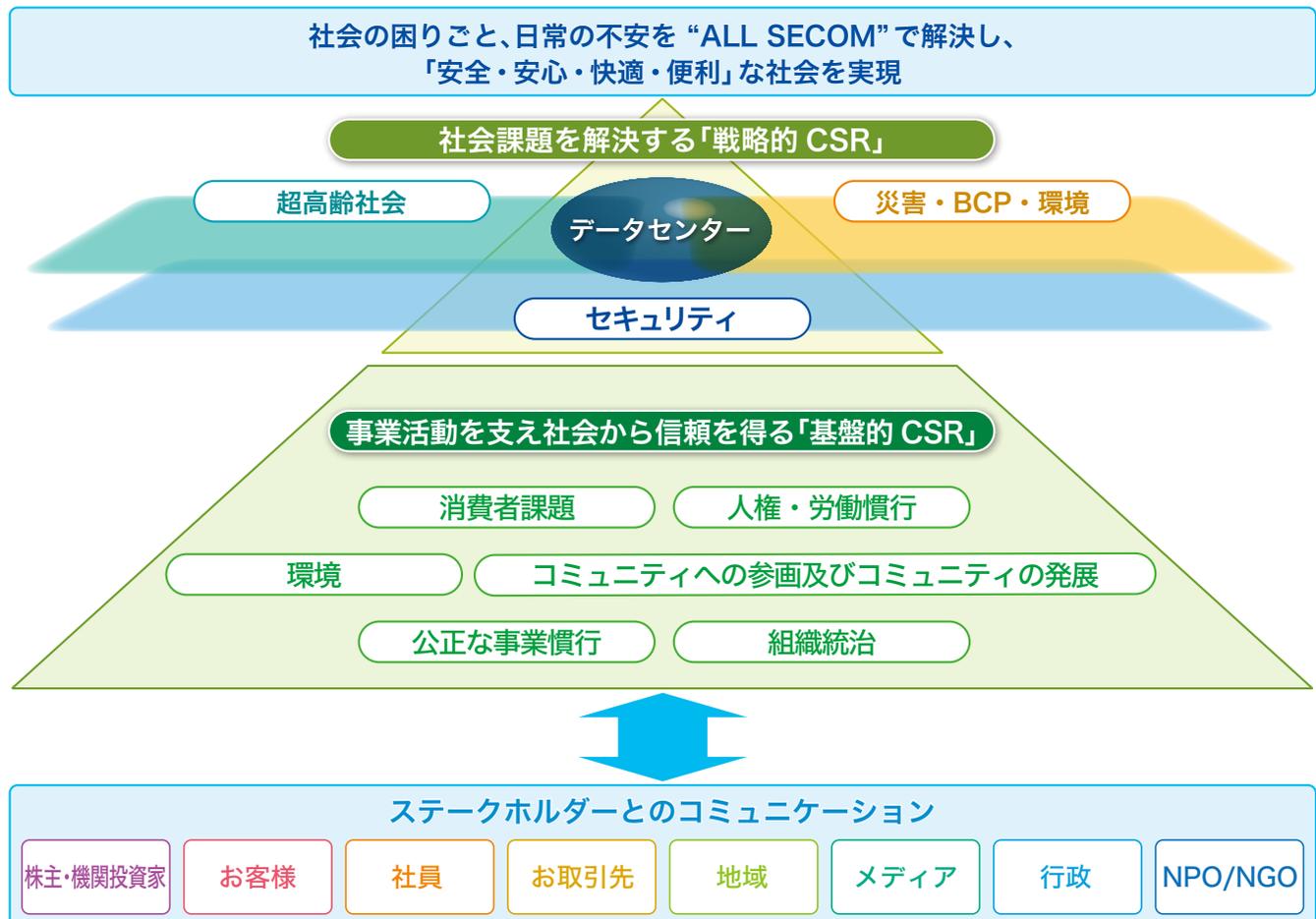
という企業理念のもと、CSR(企業の社会的責任)を「戦略的CSR」と「基盤的CSR」に整理し、さまざまなテーマに取り組んでいます。

▶ 社会課題の解決を図る「戦略的CSR」

セコムの競争力の源泉である「技術力」「人財」「オペレーション・コントロール体制」と、事業インフラの中核拠点である「データセンター」を基盤とするビッグデータを有効活用して、「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP・環境」の分野に経営資源を配分し、“ALL SECOM”でさまざまなサービス・商品を創出しています。

▶ 社会的信頼獲得の土台となる「基盤的CSR」

社会に「安全・安心」を提供するというセコムの事業の特性上、我々の理念や行動が社会から評価され、信頼を得ることが事業継続の基盤となります。従って、コンプライアンスの徹底やビジネスリスクへの対処にあたっては、創業時から法令遵守等を超える独自の厳しい基準で取り組んでいます。



▶ 基盤的CSRの主な取り組み

基盤的CSRへの取り組みを、社会的責任に関する国際規格であるISO 26000の中核主題に準じて整理すると、次の通りです。

1. 消費者課題

セコム独自の高品質なサービスを提供するため、セキュリティサービス事業においては、研究開発からメンテナンスまでのすべてのプロセスで高い安全性・信頼性を確保する仕組みを構築し、社員の知識と技能を高める人材育成に取り組んでいます。

また、お客様訪問やセコムお客様サービスセンターなどを通じ、お客様の声に常に耳を傾け、さらなるサービス品質の向上に努めています。



知識と技能を高める人材育成

2. 人権・労働慣行

社員が生き生きと仕事をし、自己実現していくことが組織の発展につながると考え、個性と能力を伸ばす人材育成を行い、人権尊重の社員教育と組織運営を行っています。

また、社員の安全衛生やワーク・ライフ・バランスの充実・向上に注力し、健康管理や休暇・休業の仕組みを充実させています。

3. 環境

セコムがめざす安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもと、全社員で「環境基本理念」、「環境基本方針」を共有し、地球温暖化防止や資源有効利用などの環境施策の推進と法令遵守等の強化に取り組んでいます。



セコムの低燃費車

4. コミュニティへの参画及び コミュニティの発展

「安全・安心」を社会へさらに広めることや、雇用の創出・地域社会の発展を通じて地域に貢献することも、セコムの使命です。

この認識のもと、子どもや女性、高齢者に対する防犯意識の啓発活動など、さまざまな社会貢献活動を行っています。



セコム子ども安全教室

5. 公正な事業慣行

サプライヤーの皆様との協力を深めて、相互理解と法令遵守のもとで、高品質なサービス・商品を提供する体制を構築しています。

また、人権保護や労働安全衛生、環境保全など、バリューチェーン全体でCSRの理解促進と対策強化を進めています。

6. 組織統治

持続的に企業価値を向上させるために、経営の効率性と透明性を高めるべく、独立社外取締役の設置など、コーポレート・ガバナンスの充実をはかり、経営陣主導のもと、コンプライアンス体制の強化と情報開示の徹底などに、積極的に取り組んでいます。

セコムはスポーツ振興への支援を通じて、企業価値をさらに高めていきます。

▶長距離競技に協賛しセキュリティ面でも協力

セコムは、2016年1月開催の「第92回箱根駅伝」に今年も協賛し、大会の警備やAEDの提供などを通じて、「安全・安心」な運営を支援しました。また、2月開催の「東京マラソン2016」でも引き続きオフィシャルパートナーとして協賛し、セコムならではのセキュリティサービスを提供しました。

セコムは10月開催予定の「第34回新潟シティマラソン」、11月開催予定の「第2回さいたま国際マラソン」に協賛し、今後も大会の安全で円滑な運営をサポートするなど、日本のスポーツ振興に貢献する取り組みを続けていきます。

オフィシャルセキュリティとして無事故の大会運営に貢献した「さいたま国際マラソン」



参加ランナーの「安全・安心」を見守った「東京マラソン」
©東京マラソン財団

▶ラグビー男子・女子日本代表を支援

セコムは、ラグビーの愚直に前に突き進む競技性が、創立以来、目標に向かって進化し続けてきたセコムの企業風土に合致すると考え、日本のラグビーを幅広く支援しています。現在は、公益財団法人日本ラグビーフットボール協会に協賛し、ラグビー男子・女子日本代表（15人制・セブンス）などの活動を支援しています。



女子セブンス日本代表
©JRFU



新たにラグビー男子日本代表のオフィシャルパートナーにも決定
©JRFU

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のオフィシャルパートナーに決定

セコムは、2020年に開催される「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のオフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）となりました。セコムとオリンピックとの関わりは深く、1964年の東京オリンピック競技大会の警備が

高い評価と信頼を得たことが、その後のセコムの発展につながりました。

セコムは、2020年の大会を成功させるために、大会の「安全・安心」な運営を支援すべく価値ある革新的なサービスの創出に取り組んでいきます。



経営成績

概況

2016年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および子会社（以下、“当社グループ”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、オンライン・セキュリティシステムの増収や連結子会社が増加したことなどによりセキュリティサービス事業が増収となったことに加え、大型案件の寄与などによる防災事業の増収や、医薬品などの販売増加や病院の患者数の増加等によるメディカルサービス事業の増収などから、前期比382億円（4.0%）増加の9,834億円となりました。営業利益は、セキュリティサービス事業がオンライン・セキュリティシステムの増収などにより増益となったことに加え、メディカルサービス事業や防災事業も増益となりましたが、長期性資産減損損失が増加したことなどにより、前期比31億円（2.5%）減少の1,189億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が減少しましたが、税制改正による法定実効税率の低下などに伴い法人税等が減少したことなどから、前期比39億円（4.8%）増加の841億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比382億円（4.0%）増加の9,834億円となりました。セキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業および情報通信事業が増収となり、地理情報サービス事業および不動産・その他の事業が減収となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比413億円（5.0%）増加の8,645億円となりました。

売上原価は、前期比303億円（4.7%）増加の6,745億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期68.2%から当期68.6%になりました。これは主として、地理情報サービス事業の原価率が上昇したことによるものです。

販売費および一般管理費は、前期比77億円（4.6%）増加の1,763億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（販管費比率）は、前期17.8%から当期17.9%になりました。

このほか、情報通信事業において一部の事業用資産や使用方法の見直しを行った一部の不動産で減損損失を認識したことなどにより、長期性資産減損損失が前期比52億円増加の118億円となりました。一方、固定資産除・売却損（純額）は、前期比7億円減少の19億円となりました。なお、営業権減損損失は、前期13億円を認識しましたが、当期の認識はありませんでした。

営業利益

営業利益は、前期比31億円（2.5%）減少の1,189億円になり、純売上高および営業収入に対する比率（営業利益率）は前期12.9%から当期12.1%になりました。なお、営業利益に貢献したビジネスセグメントは、利益の絶対額の大きい順に、セキュリティサービス事業、防災事業、保険事業、不動産・その他の事業、メディカルサービス事業および情報通信事業となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比16億円減少の77億円となり、その他の費用は前期比7億円増加の41億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比23億円減少し当期36億円の利益となりました。これは主として、プライベート・エクイティ投資関連利益が23億円減少の17億円となったことによります。

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益は、営業利益の減少に加え、その他の収入（純額）も減少したことにより、前期比54億円（4.2%）減少の1,225億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、前期比57億円減少の403億円となりました。法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率は、税制改正によ

る法定実効税率の低下などに伴い、前期36.0%から当期32.9%となりました。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比14億円増加の72億円となりました。これは主として、一部の海外関連会社に係る持分法による投資利益が増加したことによるものです。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比30億円減少の52億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比39億円（4.8%）増加の841億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期と同様8.5%となりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期367.37円から当期385.19円に増加しました。

なお、2016年3月31日決算後の同年6月24日の定時株主総会において承認された1株当たり期末配当金は70円となり、前期より実施した中間配当金65円と合わせて、年間135円、前期より10円増配となりました。ただし、連結財務諸表に記載されている1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しているため、2015年6月25日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金65円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金65円の合計130円となっています。

ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記27を参照)

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比181億円(3.7%)増加の5,081億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は5,051億円となり、純売上高および営業収入合計の51.4%(前期は51.5%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムのほかに、ご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防などへも通報します。当社グループでは、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社グループで行う体制を整えています。エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比45億円(1.4%)増加の3,308億円となりました。これは主として、さまざまなセキュリティニーズに対応した付加価値サービスを拡販したことによるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常駐

警備の純売上高および営業収入は、前期比21億円(3.9%)増加の559億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は前期比120億円(57.0%)増加の330億円となりました。これは主として、売上金の集金、計算・整理及び銀行入金並びに釣銭資金の準備、配金等の集配金サービス事業で、国内大手企業であるアサヒセキュリティを、2015年12月1日に連結子会社としたことによるものです。

安全商品およびその他には、防犯カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのセキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比6億円(0.8%)減少の853億円となりました。これは主として、前期に大型セキュリティシステムのリースが増加していたことによるものですが、防犯カメラの販売が増加したことや、小荷物専用昇降機の国内最大手企業であるクマリフトを2015年8月31日に連結子会社としたことにより、一部相殺されています。

本セグメントの営業利益は、前期比38億円(3.6%)増加の1,109億円となりました。営業利益率は、前期21.9%から当期21.8%となりました。営業利益の増加は主として、国内オンライン・セキュリティシステムの純売上高および営業収入が増加したことによるものです。

防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、大型案件の寄与もあり、前期比92億円(7.3%)増加の1,355億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比11億円(9.1%)増加の137億円となり、営業利

益率は前期9.9%から当期10.1%に改善しました。これは主として、純売上高および営業収入の増加に加え、販売費および一般管理費の抑制によるものです。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器等の販売、介護サービス、提携病院の運営支援など各種メディカルサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比77億円(4.9%)増加の1,637億円となりました。これは主として、医薬品などの販売が増加したことや、変動持分事業体が経営する病院の増改築等に伴い患者数が増加したことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比14億円(92.0%)増加の29億円となり、営業利益率は前期1.0%から当期1.8%に改善しました。これは主として、前期に一部の変動持分事業体で営業権減損損失を認識したことによるものです。

保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」など、引き続き当社グループならではの保険の販売を推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比21億円(5.1%)増加の436億円となりました。これは主として、火災保険や「自由診療保険メディコム」などの正味保険料収入が増加したことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比12億円(14.9%)減少の68億円となり、営業利益率は前期19.4%から当期15.7%となりました。これは主として、自然災害等の発生損害が増加したことによるものです。

地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、人工衛星や航空機、車両などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、海外部門が増収となりましたが、国内の公共部門および民間部門が減収となったことから、前期比2億円(0.4%)減少の527億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期24億円の利益から当期3億円の損失になりました。これは主として、公共部門の原価率が上昇したことや、将来見

込まれる損失について引当金を計上したことに加え、収益性の低下からソフトウェア等の減損損失を認識したことによるものです。

情報通信事業

情報通信事業では、データセンターを中核に、セコムならではの事業継続支援、情報セキュリティ、クラウドサービスを提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、「セコムあんしんマイナンバーサービス」の販売開始もあり、前期比19億円(3.5%)増加の558億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比6億円(65.5%)減少の3億円となり、営業利益率は前期1.7%から当期0.6%になりまし

た。これは主として、一部の事業用資産について認識した減損損失が増加したことによるものです。

不動産・その他の事業

不動産・その他の事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、不動産開発・販売事業が減収となったことなどにより、前期比8億円(1.9%)減少の441億円となり、本セグメントの営業利益は、前期比2億円(3.5%)減少の49億円、営業利益率は前期11.3%から当期11.1%になりました。

財政状態

2016年3月31日現在、当社グループの資産合計は、前期比1,555億円増加の1兆6,813億円となりました。

流動資産は、前期比895億円増加の7,055億円となり、資産合計の42.0%を占めました。流動資産の主な内訳をみると、現金・預金および現金同等物は、前期比196億円減少の2,290億円となりました。この減少は、投資活動や財務活動で使用した現金・預金(純額)が、営業活動から得た現金・預金(純額)を上回ったことによります(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。売掛金および受取手形は、前期比86億円増加の1,366億円となりました。現金護送業務用現金・預金は、アサヒセキュリティを連結子会社としたことなどにより、前期比779億円増加の1,283億円となりました。棚卸資産は、

仕掛販売用不動産が増加したことなどにより、前期比32億円増加の638億円となりました。未収契約料は、アサヒセキュリティを連結子会社としたことなどにより、前期比58億円増加の437億円となりました。有価証券は、1年内償還予定の公社債等を投資有価証券から振替えたことなどにより、前期比64億円増加の314億円となりました。なお、流動比率は前期末2.1倍から当期末1.8倍になりました。

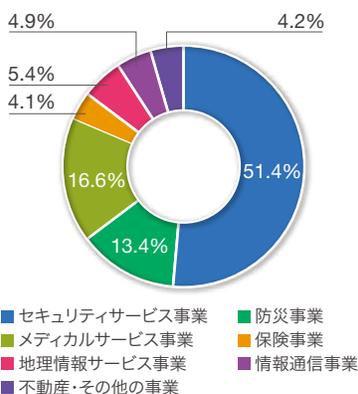
投資および貸付金は、前期比212億円減少の3,364億円となり、資産合計の20.0%を占めました。投資有価証券は、投資有価証券の時価が低下したことや、流動資産への振替えに伴い、前期比182億円減少の2,125億円となりました。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比175億円増加の4,142億円

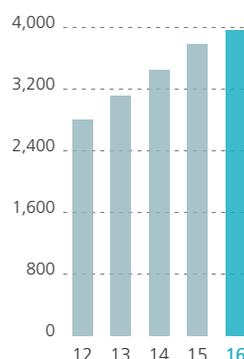
となり、資産合計の24.6%を占めました。機械装置・器具備品および車両(減価償却累計額控除前)は、アサヒセキュリティを連結子会社としたことなどにより、前期比417億円増加の1,548億円となりました。建物および構築物(減価償却累計額控除前)は、連結子会社の増加や変動持分事業体が経営する一部の病院等の増改築などにより、前期比158億円増加の3,166億円となりました。

その他の資産は、前期比697億円増加の2,252億円となり、資産合計の13.4%を占めました。営業権は前期比586億円増加の903億円、その他無形固定資産は前期比137億円増加の539億円になりました。これらは主として、アサヒセキュリティを連結子会社としたことなどにより発生したものです。

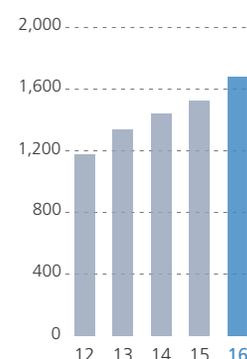
純売上高および営業収入に対する割合*
(2016年3月31日終了年度)



1株当たり当社株主資本
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



財務レビュー

負債合計は、前期比1,180億円増加の7,047億円となり、負債および資本合計の41.9%を占めました。

流動負債は、前期比1,012億円増加の3,878億円となり、負債および資本合計の23.1%を占めました。預り金は、前期比841億円増加の1,050億円となりました。これは主として、アサヒセキュリティを連結子会社としたことにより、現金護送業務用預り金が増加したことによります。短期借入金は、前期比117億円増加の557億円となりました。

固定負債は、前期比168億円増加の3,170億円となり、負債および資本合計の18.9%を占めました。保険契約債務は、前期比60億円増加の1,056億円となりました。長期借入債務は、前期比78億円増加の616億円となりました。これは主として、アサヒセキュリティを連結子会社としたことに伴いリース債務が増加したことによるものです。

当社株主資本合計は、前期比393億円増加の8,653億円となりました。

利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比556億円増加の7,721億円となりました。

その他の包括利益累計額は、前期比160億円減少の169億円となりました。未実現有価証券評価益が前期比74億円減少の182億円となり、年金債務調整額が前期21億円の損失から当期79億円の損失となりました。

これらの結果、株主資本比率は前期末54.1%から当期末51.5%になりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金(純額)は、当期1,429億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益893億円に加え、支出を伴わない減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む)725億円によるものですが、長期繰延費用の増加155億円などにより一部相殺されています。長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものです(連結財務諸表注記2(12)を参照)。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金(純額)は79億円増加しました。これは主として、消費税率の引き上げに伴い膨らんでいた未払消費税は減少しま

したが、棚卸資産の増加が縮小したことや未払法人税等が増加したこと、保険契約債務が増加したことによります。

投資活動に使用した現金・預金(純額)は、当期1,327億円になりました。これは主として、アサヒセキュリティなどの買収による子会社の取得(取得した現金・預金控除後)735億円、セキュリティサービス契約者増加に伴う警報機器および警報設備の増加や変動持分事業体が経営する病院の増改築などによる有形固定資産の購入595億円、保険事業や米国のプライベート・エクイティ投資の運用資産などで投資有価証券の購入494億円を行ったことによりますが、投資有価証券の売却・償還550億円により一部相殺されています。

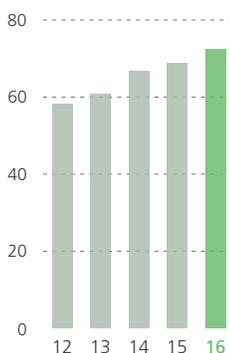
前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金(純額)は、子会社の取得(取得した現金・預金控除後)が増加したことなどから、634億円増加しました。

財務活動に使用した現金・預金(純額)は、当期290億円となりました。これは主として、当社株主への配当金の支払284億円、長期借入債務の返済152億円によりますが、長期借入債務の借入94億円、短期借入金の増加(純額)87億円により一部相殺されています。

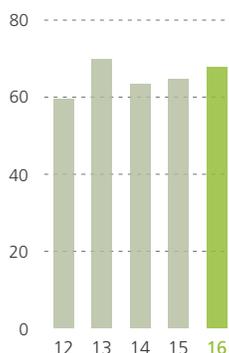
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金(純額)は、201億円減少しました。これは主として、短期借入金が増加したことや、期末配当に加えて中間配当を前期より開始したことにより膨らんでいた当社株主への配当金の支払が減少したことによるものです。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高2,486億円から196億円減少し、当期末残高2,290億円となりました。

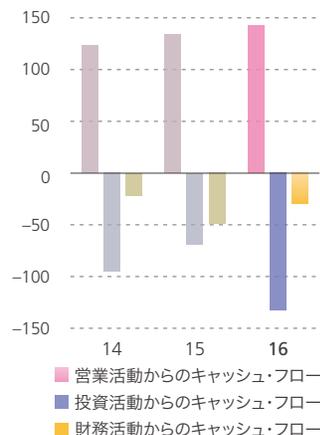
減価償却費および償却費
(単位:10億円)



有形・無形固定資産の購入額
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー
(単位:10億円)



監査済財務諸表

目次

連結財務諸表	38
連結貸借対照表	38
連結損益計算書	40
連結包括利益計算書	40
連結資本勘定変動計算書	41
連結キャッシュ・フロー計算書	42
連結財務諸表注記	43
独立監査人の監査報告書	69

連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2016年および2015年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	3月31日現在		3月31日現在
	2016年	2015年	2016年
流動資産：			
現金・預金および現金同等物(注記5および22)	¥ 228,982	¥ 248,627	\$ 2,026,389
定期預金(注記13)	9,764	9,550	86,407
現金護送業務用現金・預金(注記6)	128,267	50,395	1,135,106
有価証券(注記7および22)	31,412	25,002	277,982
売掛金および受取手形	136,619	127,992	1,209,018
未収契約料	43,748	37,927	387,150
棚卸資産(注記8)	63,780	60,621	564,425
短期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21)	30,035	25,461	265,796
貸倒引当金(注記9)	(1,782)	(1,867)	(15,770)
繰延保険契約費(注記14)	6,766	5,953	59,876
繰延税金(注記17)	12,082	12,929	106,920
その他の流動資産	15,862	13,451	140,373
流動資産合計	705,535	616,041	6,243,672
投資および貸付金：			
投資有価証券(注記2(7)、7、13および22)	212,485	230,728	1,880,398
関連会社に対する投資(注記10)	56,699	56,209	501,761
長期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21)	40,851	48,954	361,513
敷金および保証金	15,753	14,069	139,407
その他投資等	15,234	14,822	134,814
貸倒引当金(注記9)	(4,625)	(7,201)	(40,929)
	336,397	357,581	2,976,964
有形固定資産(注記11、13、19および20)：			
土地	114,970	117,952	1,017,434
建物および構築物	316,581	300,769	2,801,602
警報機器および警報設備	317,814	302,659	2,812,513
機械装置・器具备品および車両	154,796	113,114	1,369,876
建設仮勘定	5,696	3,827	50,407
	909,857	838,321	8,051,832
減価償却累計額	(495,705)	(441,652)	(4,386,770)
	414,152	396,669	3,665,062
その他の資産：			
長期繰延費用(注記2(12))	43,147	43,648	381,832
営業権(注記12)	90,282	31,701	798,956
その他無形資産(注記12、13、19および20)	53,924	40,175	477,204
前払退職・年金費用(注記15)	30,797	35,011	272,540
長期繰延税金(注記17)	7,098	5,037	62,814
	225,248	155,572	1,993,346
資産合計	¥1,681,332	¥1,525,863	\$14,879,044

連結財務諸表注記を参照してください。

負債および資本	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	3月31日現在		3月31日現在
	2016年	2015年	2016年
流動負債：			
短期借入金(注記6および13)	¥ 55,659	¥ 43,924	\$ 492,558
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記13、19および21)	17,926	13,368	158,637
支払手形および買掛金	42,905	44,300	379,690
その他の未払金	39,635	34,958	350,752
預り金(注記6)	104,996	20,929	929,168
前受契約料	39,737	39,737	351,655
未払法人税等	22,410	21,102	198,319
未払給与等	31,506	29,058	278,814
その他の流動負債(注記17)	32,991	39,180	291,956
流動負債合計	387,765	286,556	3,431,549
固定負債：			
長期借入債務(注記13、19および21)	61,640	53,803	545,487
預り保証金	33,637	34,642	297,673
未払退職・年金費用(注記15)	30,068	25,648	266,088
長期前受契約料	16,350	16,591	144,690
保険契約債務(注記14)	105,569	99,584	934,239
保険契約預り金(注記14および21)	29,802	30,272	263,735
長期繰延税金(注記17)	25,982	28,402	229,929
その他の固定負債(注記21、22および23)	13,922	11,198	123,204
固定負債合計	316,970	300,140	2,805,045
負債合計	704,735	586,696	6,236,594
契約債務および偶発債務(注記24)			
資本：			
当社株主資本(注記18)：			
資本金—普通株式：			
2016年および2015年3月31日現在—授権株式数 900,000,000株			
—発行済株式数 233,288,717株	66,378	66,378	587,416
資本剰余金	73,118	73,442	647,062
利益準備金	10,526	10,401	93,150
利益剰余金	772,061	716,487	6,832,398
その他の包括利益(損失)累積額：			
未実現有価証券評価益(注記7)	18,152	25,564	160,637
未実現デリバティブ評価益(注記23)	—	5	—
年金債務調整額(注記15)	(7,891)	(2,140)	(69,832)
外貨換算調整額	6,652	9,533	58,867
	16,913	32,962	149,672
自己株式：			
2016年3月31日現在—15,026,824株、2015年3月31日現在—15,024,812株	(73,718)	(73,701)	(652,372)
当社株主資本合計	865,278	825,969	7,657,326
非支配持分	111,319	113,198	985,124
資本合計	976,597	939,167	8,642,450
負債および資本合計	¥1,681,332	¥1,525,863	\$14,879,044

連結財務諸表注記を参照してください。

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
2016年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2016年	2015年	2014年	2016年
純売上高および営業収入(注記14、18および22)	¥983,428	¥945,238	¥921,146	\$8,702,903
売上原価および費用:				
売上原価(注記8)	674,533	644,196	628,916	5,969,318
販売費および一般管理費(注記2(17)、2(18)、2(19)および4)	176,269	168,563	166,018	1,559,903
長期性資産減損損失(注記11)	11,814	6,591	2,789	104,549
営業権減損損失(注記12)	—	1,314	151	—
固定資産除・売却損、純額	1,907	2,567	3,194	16,876
	864,523	823,231	801,068	7,650,646
営業利益	118,905	122,007	120,078	1,052,257
その他の収入:				
受取利息および受取配当金	1,440	1,412	1,310	12,743
投資有価証券売却益、純額(注記7および18)	1,480	56	935	13,097
プライベート・エクイティ投資関連利益(注記22)	1,718	4,062	5,564	15,204
その他(注記16、18および23)	3,041	3,763	3,849	26,912
	7,679	9,293	11,658	67,956
その他の費用:				
支払利息	1,388	1,394	1,433	12,283
投資有価証券評価損(注記18および22)	402	154	78	3,558
その他(注記16)	2,333	1,895	1,484	20,646
	4,123	3,443	2,995	36,487
法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益	122,461	127,857	128,741	1,083,726
法人税等(注記17):				
当年度分	39,135	46,837	47,544	346,328
繰延税額	1,177	(865)	2,151	10,416
	40,312	45,972	49,695	356,744
持分法による投資利益前継続事業からの利益	82,149	81,885	79,046	726,982
持分法による投資利益(注記18)	7,162	5,759	4,017	63,381
非支配持分控除前継続事業からの利益	89,311	87,644	83,063	790,363
非継続事業からの損益(税効果考慮後)(注記25)	—	814	(132)	—
非支配持分控除前当期純利益	89,311	88,458	82,931	790,363
非支配持分に帰属する当期純利益	(5,239)	(8,274)	(8,952)	(46,363)
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 84,072	¥ 80,184	¥ 73,979	\$ 744,000

	単位：円			単位：米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2016年	2015年	2014年	2016年
1株当たり情報(注記2(21)):				
当社株主に帰属する継続事業からの利益	¥385.19	¥363.64	¥339.55	\$3.41
当社株主に帰属する非継続事業からの損益	—	3.73	(0.61)	—
当社株主に帰属する当期純利益	385.19	367.37	338.94	3.41
1株当たり現金配当金(注記18)	¥130.00	¥175.00	¥105.00	\$1.15

連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社
2016年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2016年	2015年	2014年	2016年
包括利益:				
非支配持分控除前当期純利益	¥89,311	¥ 88,458	¥ 82,931	\$790,363
その他包括利益(損失)、税効果考慮後:				
未実現有価証券評価益	(7,823)	13,588	1,120	(69,230)
未実現デリバティブ評価益	(9)	(8)	2	(80)
年金債務調整額	(6,402)	7,194	5,543	(56,655)
外貨換算調整額	(3,234)	12,179	18,092	(28,619)
包括利益合計	71,843	121,411	107,688	635,779
非支配持分に帰属する包括利益	(3,820)	(9,986)	(10,802)	(33,806)
当社株主に帰属する包括利益	¥68,023	¥111,425	¥ 96,886	\$601,973

連結財務諸表注記を参照してください。

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社
2016年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：株						単位：百万円			
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	当社 株主資本合計	非支配持分	資本合計
2013年3月31日期末残高	233,288,717	¥66,378	¥73,809	¥10,241	¥623,599	(¥21,186)	(¥73,665)	¥679,176	¥100,439	¥779,615
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	—	73,979	—	—	73,979	8,952	82,931
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	1,000	—	1,000	120	1,120
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	1	—	1	1	2
年金債務調整額	—	—	—	—	—	5,090	—	5,090	453	5,543
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	16,816	—	16,816	1,276	18,092
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	96,886	10,802	107,688
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(22,918)	—	—	(22,918)	—	(22,918)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(4,175)	(4,175)
利益準備金繰入額	—	—	—	75	(75)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	(28)	—	—	—	—	(28)	191	163
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	—	(17)	(17)	—	(17)
2014年3月31日期末残高	233,288,717	66,378	73,781	10,316	674,585	1,721	(73,682)	753,099	107,257	860,356
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	—	80,184	—	—	80,184	8,274	88,458
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	13,004	—	13,004	584	13,588
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	(4)	—	(4)	(4)	(8)
年金債務調整額	—	—	—	—	—	6,814	—	6,814	380	7,194
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	11,427	—	11,427	752	12,179
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	111,425	9,986	121,411
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(38,197)	—	—	(38,197)	—	(38,197)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(3,763)	(3,763)
利益準備金繰入額	—	—	—	85	(85)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	(339)	—	—	—	—	(339)	(282)	(621)
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	—	(19)	(19)	—	(19)
2015年3月31日期末残高	233,288,717	66,378	73,442	10,401	716,487	32,962	(73,701)	825,969	113,198	939,167
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	—	84,072	—	—	84,072	5,239	89,311
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	(7,411)	—	(7,411)	(412)	(7,823)
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	(5)	—	(5)	(4)	(9)
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(5,752)	—	(5,752)	(650)	(6,402)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(2,881)	—	(2,881)	(353)	(3,234)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	68,023	3,820	71,843
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(28,373)	—	—	(28,373)	—	(28,373)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(2,943)	(2,943)
利益準備金繰入額	—	—	—	125	(125)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	(324)	—	—	—	—	(324)	(2,756)	(3,080)
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	—	(17)	(17)	—	(17)
2016年3月31日期末残高	233,288,717	¥66,378	¥73,118	¥10,526	¥772,061	¥16,913	(¥73,718)	¥865,278	¥111,319	¥976,597

単位：千米ドル(注記3)

	単位：千米ドル(注記3)								
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	当社 株主資本合計	非支配持分	資本合計
2015年3月31日期末残高	\$587,416	\$649,929	\$92,044	\$6,340,593	\$291,699	(\$652,221)	\$7,309,460	\$1,001,752	\$8,311,212
包括利益：									
当期純利益	—	—	—	744,000	—	—	744,000	46,363	790,363
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：									
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	(65,584)	—	(65,584)	(3,646)	(69,230)
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	(44)	—	(44)	(36)	(80)
年金債務調整額	—	—	—	—	(50,903)	—	(50,903)	(5,752)	(56,655)
外貨換算調整額	—	—	—	—	(25,496)	—	(25,496)	(3,123)	(28,619)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	601,973	33,806	635,779
当社株主への現金配当金	—	—	—	(251,089)	—	—	(251,089)	—	(251,089)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	(26,044)	(26,044)
利益準備金繰入額	—	—	1,106	(1,106)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	(2,867)	—	—	—	—	(2,867)	(24,390)	(27,257)
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	0	—	0
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	(151)	(151)	—	(151)
2016年3月31日期末残高	\$587,416	\$647,062	\$93,150	\$6,832,398	\$149,672	(\$652,372)	\$7,657,326	\$985,124	\$8,642,450

連結財務諸表注記を参照してください。

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社
2016年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2016年	2015年	2014年	2016年
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
非支配持分控除前当期純利益	¥ 89,311	¥ 88,458	¥ 82,931	\$ 790,363
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む)(注記2(11)、2(12)および12)	72,481	68,864	66,661	641,425
退職・年金費用(支払額控除後)	(2,246)	(4,495)	(2,907)	(19,876)
繰延税額(非継続事業を含む)	1,177	2,505	1,832	10,416
固定資産除・売却損、純額(非継続事業を含む)	1,815	958	3,182	16,062
長期性資産減損損失(非継続事業を含む)(注記11)	11,814	6,591	2,821	104,549
販売用不動産評価損(注記8)	1,463	1,565	1,122	12,947
プライベート・エクイティ投資関連利益(注記22)	(1,718)	(4,062)	(5,564)	(15,204)
営業権減損損失(注記12)	—	1,314	151	—
投資有価証券売却益、純額(注記7および14)	(2,101)	(243)	(2,177)	(18,593)
投資有価証券評価損(注記14および22)	549	172	100	4,858
持分法による投資利益	(7,162)	(5,759)	(4,017)	(63,381)
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却控除後)：				
現金護送業務用現金・預金の(増加)減少	3,642	8,202	(2,508)	32,230
売掛金・受取手形および未収契約料の(増加)減少(貸倒引当金控除後)	(9,741)	1,731	(10,188)	(86,204)
棚卸資産の(増加)減少	(2,445)	(11,120)	10,367	(21,637)
長期繰延費用の増加	(15,501)	(17,248)	(16,375)	(137,177)
支払手形および買掛金の増加(減少)	646	(3,900)	3,306	5,717
預り金の増加(減少)	2,985	(1,601)	(7,752)	26,416
前受契約料および長期前受契約料の減少	(515)	(251)	(595)	(4,558)
未払法人税等の増加(減少)	959	(6,862)	(3,028)	8,487
預り保証金の増加(減少)	(1,070)	(147)	275	(9,469)
保険契約債務の増加	5,984	865	8,277	52,956
未払消費税の増加(減少)	(7,003)	8,891	(206)	(61,973)
その他、純額	(473)	479	(2,498)	(4,186)
営業活動から得た現金・預金(純額)	142,851	134,907	123,210	1,264,168
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
定期預金の(増加)減少	(517)	538	(164)	(4,575)
有形固定資産の売却	3,030	3,580	1,114	26,814
有形固定資産の購入	(59,454)	(56,303)	(56,274)	(526,142)
無形固定資産の購入	(8,409)	(8,409)	(7,113)	(74,416)
投資有価証券の売却・償還(注記7)	55,036	38,237	43,782	487,044
投資有価証券の購入	(49,361)	(51,573)	(76,342)	(436,823)
有価証券の(増加)減少	(241)	2,039	(1,611)	(2,133)
子会社の取得(取得した現金・預金控除後)(注記4)	(73,540)	(58)	(1,249)	(650,796)
短期貸付金の(増加)減少、純額	(7)	20	56	(62)
長期貸付による支出	(639)	(1,076)	(2,921)	(5,655)
長期貸付金の回収	1,218	3,164	3,314	10,779
その他、純額	190	553	2,114	1,682
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(132,694)	(69,288)	(95,294)	(1,174,283)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入債務の借入	9,357	17,470	10,595	82,805
長期借入債務の返済	(15,197)	(16,029)	(18,419)	(134,487)
短期借入金の増加(減少)、純額	8,691	(8,636)	13,483	76,912
保険契約預り金の増加(減少)	(469)	740	48	(4,150)
当社株主への配当金の支払	(28,373)	(38,197)	(22,918)	(251,088)
非支配持分への配当金の支払	(2,208)	(3,763)	(4,175)	(19,540)
非支配持分からの子会社株式の取得	(846)	(735)	(618)	(7,487)
自己株式の増加、純額	(16)	(19)	(18)	(142)
その他、純額	65	24	131	574
財務活動に使用した現金・預金(純額)	(28,996)	(49,145)	(21,891)	(256,603)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(806)	1,401	2,031	(7,132)
現金・預金および現金同等物の純増加額	(19,645)	17,875	8,056	(173,850)
現金・預金および現金同等物期首残高	248,627	230,752	222,696	2,200,239
現金・預金および現金同等物期末残高	¥228,982	¥248,627	¥230,752	\$2,026,389

連結財務諸表注記を参照してください。

連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社
2016年3月31日終了年度を含む3会計年度

1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社グループ”)は、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、情報通信、不動産・その他の事業活動を展開しています。また、これらのサービスを融合的・複合的に提供し、人々の暮らしや企業活動をサポートする「社会システム産業」の構築に注力しています。

当社グループは、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム、常駐警備、現金護送、多様な安全商品の提供などのセキュリティサービスを事業の核としています。そのほか、自動火災報知設備や消火設備などの防災、在宅医療および当社グループが主たる受益者である変動持分事業体による病院等の経営を中心とした医療サービス、損害保険、地理情報システム(GIS)と測量・計測技術を駆使した地理情報サービス、データセンターを中核に、事業継続支援、情報セキュリティおよびクラウドサービスを提供する情報通信、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売、不動産賃貸および建設設備工事業を含む不動産・その他の事業など、多様な事業を推進しています。

2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に適合させるために、修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

(1) 連結の基本方針および関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでいます。すべての重要な連結会社間取引および債権債務は、消去しています。

当社グループが重要な影響力を行使しうる会社(通常、20%~50%の持分を所有する会社)に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社グループの持分法による投資利益を含んでいます。

(2) 変動持分事業体の連結

当連結財務諸表には、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体も含んでいます。

米国財務会計基準審議会(以下“FASB”)会計基準編纂書810「連結」は以下の両方を有している場合、変動持分事業体の財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として連結することを要求しています。

- ・変動持分事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える変動持分事業体の活動に対する力
- ・変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある損失を負担する義務、または変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある利益を享受する権利

当社グループは、病院等を経営する法人、不動産を保有する会社および刑務所の建設・維持管理・運営を行うために設立されたPFI事業体

に、出資、貸付および債務保証等を実施しています。これらの法人の中には、会計基準編纂書810で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。

当社グループが主たる受益者である事業体の資産および負債は、2016年3月31日現在、それぞれ75,847百万円(671,212千ドル)および84,809百万円(750,522千ドル)で、2015年3月31日現在、それぞれ70,658百万円および77,868百万円です。当該事業体の債権者は、当社グループが支払保証を供与している債務を除き、当社グループの債権一般に対して遡及権を有しません。また、当社グループが主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体の2016年および2015年3月31日現在の資産は、それぞれ30,315百万円(268,274千ドル)および31,328百万円、負債は、それぞれ29,631百万円(262,221千ドル)および31,021百万円、連結貸借対照表に計上されているこれらの事業体に係る資産ならびに想定しうる最大の損失見積額は、それぞれ5,558百万円(49,186千ドル)および5,154百万円です。

(3) 収益認識

当社グループは、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、情報通信、不動産・その他の事業に関する商品およびサービスを個別契約に基づいて販売・提供することを主な収益源としています。当社グループは、取引を裏付ける説得力のある証拠の存在、引渡し完了またはサービス提供の完了、所有権および所有によるリスク負担の顧客への移転、売価が確定しているまたは確定しうるものであることおよび回収可能性が確実であることすべての条件を満たした場合に収益を認識しています。

セキュリティサービス収益を含む期間サービスに係る収益は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収益については、サービス提供完了日基準で計上しています。主にセキュリティサービスにおいては、当社グループは、契約申込者に通常一定の契約料金の前払いを要請しています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上して対応するサービス提供期間にわたり収益に計上しています。セントラライズドシステムに係る警報機器の設置工事関連収益は、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり計上しています。また、同設置工事関連費用は、繰延処理し、当該契約期間にわたり償却しています(注記2(12))。

当社グループは、警報機器、設備工事およびセキュリティサービスなどの組み合わせによる複数の構成要素からなる取引を行っています。これらが、会計基準編纂書605「収益認識」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価値に基づいて収益を配分しています。別個の会計単位に該当しない場合、収益は、未提供の構成要素が提供されるまで、全体を一つの会計単位として繰り延べられます。

商品・ソフトウェアの販売収益は、顧客が商品およびソフトウェアを受け入れた時点で認識しています。設置を伴う商品の収益は、設置完了日基準で計上しています。

工事契約収益は、主として工事が完了した時点で計上しています。

防災および地理情報サービスにおける長期請負契約収益は、主として工事進行基準により計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

不動産販売による収益は、物件の引渡しにより計上しています。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しています。販売型リースおよび直接金融リースによる未実現収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。販売型リースもしくは直接金融リースに該当しないリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しています。

当社グループは、連結損益計算書の純売上高および営業収入について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

(4) 外貨換算

海外子会社および海外関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

(5) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

(6) 負債証券および持分証券投資

当社グループは、負債証券および持分証券投資を、「売却可能有価証券」および「満期まで保有する負債証券」に区分しています。当社グループは「売買目的有価証券」として区分される有価証券は保有していません。満期まで保有する負債証券は、当社グループが満期まで保有する能力およびその意思がある有価証券です。売買目的有価証券あるいは満期まで保有する負債証券に区分されないすべての有価証券は売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券および持分証券は、公正価値で計上しています。未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有する負債証券は償却原価により計上されています。

売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、取得原価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな取得原価が設定されます。一時的でない下落か否かを判断するために、当社グループは、公正価値が取得原価を下回っている期間およびその程度、発行企業の財政状態、公正価値に影響するその他特定要因、発行企業の信用リスクの増大、および公正価値の回復が見込まれるのに十分な期間まで当社グループが保有し続けることができるか否かなどを考慮しています。

その他の非公開会社に対する投資は、プライベート・エクイティ投資を除き、公正価値が容易に算定できないため、取得原価で計上しています。当社グループは、非公開会社に対する投資について、その発行者

の財務および経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、見積公正価値下落の期間、およびその他の関連要因を考慮することにより、減損を定期的に検討しています。減損が一時的でないと判断した場合、非公開会社に対する投資は損益を通して減損後の見積公正価値まで評価減されます。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

(7) プライベート・エクイティ投資

当社グループは、プライベート・エクイティ投資の会計処理について、会計基準編纂書946「金融サービス-投資会社」を適用しており、それぞれの投資は、投資企業ごとの当社グループの評価に基づく公正価値で会計処理されています。こうした投資先については元来透明性のある価格があるわけではありません。投資当初は公正価値であると見積もられた取得価額で計上されます。価格の変動が明らかな場合には、帳簿価額は調整されます。第三者取引が存在しない場合でも、予想される実現価額が帳簿価額を下回ると判断された場合は、帳簿価額を引き下げることがあります。2016年および2015年3月31日現在の帳簿価額は、それぞれ34,851百万円(308,416千米ドル)および25,682百万円です。

プライベート・エクイティ投資は、連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。

(8) 棚卸資産

安全関連商品、防災関連製品、販売用不動産およびその他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別法によって計算し、その他の棚卸資産は主として移動平均法によって計算しています。

(9) 貸倒引当金

当社グループは、回収可能性に照らして売掛債権、貸付金および未収入金(短期および長期)、ならびにその他の債権が過大計上となることを防ぐため貸倒引当金を計上しています。貸倒引当金は、期日を経過したにもかかわらず未回収となっている期間、マクロ経済状況、重要な一時的な事象、そして過去の経験などさまざまな要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しています。また、当社グループは、債権計上先の破産申請、経営成績および財政状態の悪化等、債権計上先の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金を計上しています。債権計上先の状況に変化が生じた場合、債権の回収可能性の見積りは修正されます。

(10) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに依りて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。

(11) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されており、当該資産につき見積もられた耐用年数に基づき減価償却され

ています。減価償却費は、警報機器および警報設備を除き定額法で、警報機器および警報設備は定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、定額法により償却しています。2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ50,098百万円(443,345千ドル)、47,582百万円および45,523百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理しています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～50年
警報機器および警報設備	5年～8年
機械装置・器具備品および車両	2年～20年

当社グループは、条件付資産除去債務の公正価値を見積ることができる場合は、当該債務に係る負債を認識しています。この条件付資産除去債務は、企業の意思に関わらず、将来の義務の履行の時点や方法が条件付であっても、その資産を将来除去する際に有する法的義務を対象としています。

連結子会社の一部の建物は、建物賃借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められていますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としています。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上していません。

(12) 長期繰延費用

長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものであり、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり定額法により償却しています。2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度の償却額は、それぞれ15,129百万円(133,885千ドル)、14,759百万円および14,397百万円です。

(13) 長期性資産の減損または処分

当社グループは、会計基準編纂書360「有形固定資産」を適用しており、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有・使用中の長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを行っています。保有・使用中の長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割引く前の将来予想キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその年度に認識され、資産の帳簿価額と公正価値との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有・使用中の資産とみなされます。売却予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価値から売却費用を差し引いた金額のいずれか低い金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却予定の資産として分類された年度に認識されます。

(14) 営業権およびその他の無形資産

営業権は、取得した事業に対する投資原価のうちその事業の純資産額の公正価値を超える部分です。当社グループは、会計基準編纂書350「無形資産—営業権およびその他」を適用しており、企業結合により取得した営業権および耐用年数が確定できない無形資産については償却を行わず、かわりに少なくとも年1回、減損テストを行うことが要求されます。また、本基準は、耐用年数が見積可能な無形資産はその見積耐用年数にわたり見積残存価額まで償却し、かつ会計基準編纂書360に従って減損に関する検討を行うことを要求しています。当社グループは、毎年の減損テストを、各会計年度末に実施しています。

(15) 未経過保険料およびその他の保険債務(保険契約債務)

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、ならびに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

(16) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表上での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰延欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。税務上の便益が実現しない可能性の方が実現する可能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当額を計上して繰延税金資産より控除しています。

当社グループは、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で税務当局に認められると予想される場合、連結財務諸表で税務ベネフィットを認識しています。税務ベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の法人税等に含まれています。

(17) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として計上しています。また、研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度において、それぞれ6,771百万円(59,920千ドル)、7,354百万円および6,950百万円でした。

(18) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ4,388百万円(38,832千ドル)、3,550百万円および3,823百万円です。

(19) 荷造運送費

荷造運送費は、販売費および一般管理費に含まれており、2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度において、それぞれ1,213百万円(10,735千米ドル)、1,223百万円および1,160百万円でした。

(20) デリバティブ

当社グループは金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブおよびヘッジ」を適用しています。当社グループはすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益(損失)累積額の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益(損失)累積額に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

当社グループは有効なヘッジに必要となる、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続き、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

(21) 1株当たり情報

基本的1株当たり利益(以下“EPS”)は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度における平均発行済株式数は、それぞれ218,263千株、218,265千株および218,268千株です。2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

連結損益計算書に表示した1株当たり配当金は各会計年度に承認され、支払われた額をもとに算定しています。

(22) 見積りの使用

連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積り・予測を必要とします。見積り・予測には、棚卸資産・繰延保険契約費・投資有価証券・その他投資・有形固定資産・営業権・その他の無形資産および保険契約債務の帳簿価額、債権の評価、繰延税金資産の評価、デリバティブの評価、退職年金債務に係る資産・負債、資産除去債務、法人税等の不確実性およびその他の偶発債務の見積りのような重要性のある項目を含んでいます。結果としてこのような見積りと実績が異なる場合もあります。

(23) 最近公表された会計基準

FASBは、2014年4月に会計基準編纂書更新第2014-08号「非継続事業の報告及び企業の構成要素の処分に関する開示」を発行しました。本基準は、会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示—非継続事業」における非継続事業の報告基準を変更するもので、企業の構成要素もしくは企業の構成要素のグループの処分が、企業の経営、業績に重要な影響を及ぼす戦略的転換を意味する場合において、その処分を報告することを要求しています。本基準は、2014年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社グループにおいては2015年4月1日より適用しています。本基準は表示に係る規定であるため、本基準の適用による当社グループの連結経営成績および連結財政状態への影響はありませんでした。

FASBは、2014年5月に会計基準編纂書更新第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。本基準は、顧客に対しての商品やサービスの移転を、企業がその商品やサービスを提供することと交換で得ることが見込まれる対価を反映した金額で収益認識することを要求しています。また本基準は、財務諸表利用者が、顧客との契約から発生する収益及びキャッシュフローの性質、金額、時期並びに不確実性を理解するために、質的・量的に十分な情報を開示することを要求しています。本基準は、2016年12月15日より後に開始する会計年度より適用される予定でしたが、FASBは、2015年8月に会計基準編纂書更新第2015-14号を発行し、その適用日を1年延期しています。なお、本基準を当初の適用日から早期適用することが認められています。本会計基準は、各開示期間に遡及して適用する方法か、適用日における累積影響額を遡及的に認識する方法のいずれかの移行方法で適用されます。移行方法の選択、適用時期、及び本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2015年2月に会計基準編纂書更新第2015-02号「連結範囲の分析に関する改訂」を発行しました。本基準は、報告企業がリミテッド・パートナーシップ及び類似の事業体を連結すべきか、意思決定者またはサービス提供者に対して支払う報酬が変動持分事業体の変動持分となるか、報告企業の関連当事者が保有する変動持分事業体に対する変動持分により、その報告企業が当該変動持分事業体を連結すべきかについての評価法を修正しています。報告企業は、修正遡及適用または完全遡及適用を選択することが出来ます。本基準は、2015年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中間より適用され、当社グループにおいては2016年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2015年4月に会計基準編纂書更新第2015-03号「債券発行コストの表示の簡素化」を発行しました。本基準は、認識した債務に関連する債券発行コストを、債権のディスカウントと同様に、貸借対照表において、当該債務の帳簿価額から直接控除して表示することを要求しています。本基準は、2015年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中間より適用され、当社グループにおいては2016年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2015年5月に会計基準編纂書更新第2015-09「短期保険契約の開示」を発行しました。本基準は、未払保険金、未払損害調査費用、及びそれらの算定に関して使用する手法や前提の重要な変更を変更理由と財務諸表におけるその影響額を含めて開示することを要求してい

ます。本基準は、2015年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2016年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2015年9月に会計基準編纂書更新第2015-16号「企業結合-測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化」を発行しました。本基準は、企業結合における取得企業に対して、測定期間中に認識された暫定的な金額についての修正を、その修正金額が決定される報告期間に認識することを要求しています。本基準は、2015年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間に発生した測定期間中の修正に適用され、当社グループにおいては2016年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2015年11月に会計基準編纂書更新第2015-17号「繰延税金の貸借対照表上の分類」を発行しました。本基準は、貸借対照表において、繰延税金資産と繰延税金負債を非流動項目として分類することを要求しています。本基準は、2016年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社グループにおいては2017年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2016年1月に会計基準編纂書更新第2016-01号「金融資産及び金融負債の認識及び測定」を発行しました。本基準は、企業が保有する持分投資が損益計算書に与える影響及び公正価値オプションを選択した金融負債の公正価値の変動の認識を大幅に変更するものです。本基準は、2017年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2018年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2016年2月に会計基準編纂書更新第2016-02号「リース」を発行しました。本基準は、オペレーティングリースに分類される借手側のリース契約によるリース資産とリース負債のほとんどを、貸借対照表上に認識することを要求しています。本基準は、2018年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2019年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

(24) 非継続事業

会計基準編纂書205-20「非継続事業」は、明確に区分できる事業およびキャッシュ・フローの単位であり、処分または売却予定に区分され重要な継続的関与のないものを非継続事業として扱うことを要請しています。2015年および2014年3月31日に終了した各年度において、非継続事業に該当する事業に関する連結財務諸表上の損益は組替表示しています。

(25) 組替表示

2015年および2014年3月31日に終了した各年度の連結財務諸表の特定の金額は、2016年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。

3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。円金額の米ドル金額への換算は、2016年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=113円により行われています。これらの米ドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、その為替レートで米ドルに換金されている、あるいは換金されうると解すべきものではありません。

4. 企業結合(取得)

(株)アサヒセキュリティ

2015年12月1日、当社は(株)アサヒセキュリティの発行済株式100%を現金81,000百万円(716,814千ドル)にて取得しました。同社を連結子会社にした目的は、小売・外食産業等の広範囲にわたる業種への集配金サービスの提供や24時間稼働の集配金センターの運用を通じ、多様な顧客ネットワークとサービスインフラおよび運用ノウハウを構築している当社がセコムグループの事業基盤に加わることにより、より多くのお客様に対し、より高品質なサービスを提供し、企業価値の向上を実現するためです。

株式取得時における資産および負債の見積公正価値は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
現金・預金および現金同等物	¥ 11,565	\$ 102,345
現金護送業務用現金・預金	81,514	721,363
その他の流動資産	5,247	46,434
投資および貸付金	2,270	20,088
有形固定資産	15,562	137,717
無形固定資産(営業権含む)	71,978	636,973
取得した資産の公正価値	188,136	1,664,920
流動負債	92,764	820,920
固定負債	14,372	127,186
引き継いだ負債の公正価値	107,136	948,106
取得した純資産額	¥ 81,000	\$ 716,814

無形固定資産のうち、償却対象無形固定資産13,922百万円(123,204千ドル)の中には、耐用年数15年の顧客関係13,214百万円(116,938千ドル)が含まれています。営業権58,056百万円(513,770千ドル)は、将来期待される超過収益力から発生したものです。営業権は、税務上損金算入不能なものであり、セキュリティサービス事業に含めて報告しています。

当該企業結合に係る取得関連費用として、2016年3月31日に終了した年度に296百万円(2,619千ドル)の販売費および一般管理費を計上しています。

2015年および2016年3月31日に終了した各年度において、2016年3月31日に終了した年度に新規連結となった子会社が2014年4月1日時点で連結されていたと仮定した場合の連結経営成績(非監査)は以下のとおりです。

非監査	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度		3月31日終了の年度	
	2016年	2015年	2016年	
純売上高及び営業収入	¥1,017,642	¥990,295	\$9,005,681	
当社株主に帰属する当期純利益	85,524	81,635	756,850	

非監査	単位：円		単位：米ドル	
	3月31日終了の各年度		3月31日終了の年度	
	2016年	2015年	2016年	
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	¥391.84	¥374.02	\$3.47	

当該非監査数値は、取得が2014年4月1日に実際に行われたと仮定した場合の当社の経営成績や将来の経営成績を必ずしも示すものではありません。

5. 現金・預金および現金同等物

2016年および2015年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2016年	2015年	2016年	
現金	¥213,752	¥178,594	\$1,891,611	
定期預金	12,194	51,018	107,911	
コールローン	—	15,500	—	
有価証券	3,036	3,515	26,867	
	¥228,982	¥248,627	\$2,026,389	

有価証券には、譲渡性預金およびマネー・マネジメント・ファンドを含んでいます。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、おおむね公正価値に近似しています。当社グループは、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験しておらず、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

6. 現金護送業務用現金・預金

当社グループは、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している金融機関に対する現金補填業務のほか、金融機関以外の事業体に対する現金回収管理業務および現金集配金業務を行っています。現金護送業務用現金・預金の残高は、当社グループによる使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社グループは、これらの業務に必要な資金を、当座貸越契約および預り金により調達しています。この業務に関連する短期借入金および

預り金は、2016年3月31日現在、それぞれ26,923百万円(238,257千米ドル)および101,306百万円(896,513千米ドル)であり、2015年3月31日現在、それぞれ29,417百万円および16,946百万円です。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社グループに補填されています。

7. 有価証券および投資有価証券

有価証券(流動資産)および投資有価証券(固定資産)は、負債証券および持分証券を含んでいます。2016年および2015年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価値、総未実現評価益、総未実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

有価証券	単位：百万円			
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
2016年3月31日現在				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥ 27,336	¥ 1,071	¥ 3	¥ 28,404
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	3,006	2	—	3,008
	¥ 30,342	¥ 1,073	¥ 3	¥ 31,412

投資有価証券	単位：百万円			
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
2015年3月31日現在				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 31,333	¥20,878	¥461	¥ 51,750
負債証券	101,098	7,020	153	107,965
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	8,667	1,607	—	10,274
	¥141,098	¥29,505	¥614	¥169,989

有価証券	単位：百万円			
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
2015年3月31日現在				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥ 24,433	¥ 570	¥ 1	¥ 25,002
	¥ 24,433	¥ 570	¥ 1	¥ 25,002

投資有価証券	単位：百万円			
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
2015年3月31日現在				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 33,870	¥29,154	¥ 59	¥ 62,965
負債証券	111,050	9,725	69	120,706
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	12,292	1,165	—	13,457
	¥157,212	¥40,044	¥128	¥197,128

単位：千米ドル				
2016年3月31日現在				
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	\$ 241,912	\$ 9,478	\$ 27	\$ 251,363
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	26,602	17	—	26,619
	\$ 268,514	\$ 9,495	\$ 27	\$ 277,982
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 277,283	\$184,762	\$4,079	\$ 457,966
負債証券	894,673	62,123	1,353	955,443
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	76,700	14,220	—	90,920
	\$1,248,656	\$261,105	\$5,432	\$1,504,329

2016年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券に関して、その公正価値および総未実現評価損は、総未実現評価損が継続的に生じている期間別に分類すると以下のとおりです。

単位：百万円				
2016年3月31日現在				
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価値	総未実現評価損	公正価値	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 4,690	¥ 443	¥—	¥—
負債証券	18,738	156	—	—
	¥23,428	¥599	¥—	¥—
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ —	¥ —	¥—	¥—

単位：千米ドル				
2016年3月31日現在				
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価値	総未実現評価損	公正価値	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 41,504	\$3,920	\$—	\$—
負債証券	165,823	1,381	—	—
	\$207,327	\$5,301	\$—	\$—
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	\$ —	\$ —	\$—	\$—

当社グループは、これらの投資を公正価値の回復を合理的に見込める期間にわたり保有する能力および意思を有していること、発行企業の信用リスクおよびその他関連する要因に基づき、2016年3月31日現在、これらの投資については一時的でない下落による減損は発生していないと判断しています。

2016年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国国債、米国政府系機関債などです。

売却可能有価証券に区分されている負債証券および満期まで保有する負債証券の2016年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価値は、以下のとおりです。

単位：百万円				
2016年3月31日現在				
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	¥ 27,336	¥ 28,406	¥ 3,006	¥ 3,009
1年～5年以内	64,862	69,542	1,510	1,592
5年～10年以内	20,036	21,300	—	—
10年超	16,200	17,121	7,157	8,681
	¥128,434	¥136,369	¥11,673	¥13,282

単位：千米ドル				
2016年3月31日現在				
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	\$ 241,912	\$ 251,381	\$ 26,602	\$ 26,628
1年～5年以内	574,000	615,416	13,363	14,088
5年～10年以内	177,310	188,496	—	—
10年超	143,363	151,513	63,337	76,823
	\$1,136,585	\$1,206,806	\$103,302	\$117,539

売却可能有価証券についての税効果考慮後の純未実現評価損益は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されており、2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度は、それぞれ7,412百万円(65,593千米ドル)の減少、13,004百万円および1,000百万円の増加でした。

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ21,397百万円(189,354千米ドル)、13,800百万円および14,475百万円でした。2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度における総実現売却益および総実現売却損は、移動平均法により計算しており、計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2016年	2015年	2014年	2016年
総実現売却益	¥1,921	¥269	¥1,694	\$17,000
総実現売却損	110	1	212	973

当社グループは、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の有価証券を保有しており、これらは連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価(一時的でない減損控除後)で計上しており、2016年および2015年3月31日現在の帳簿価額合計は、それぞれ9,251百万円(81,867千米ドル)および9,083百万円です。それらの時点での公正価値については、見積りが実務上困難であり、また投資の公正価値に著しく重要な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られないため、算定していません。

8. 棚卸資産

2016年および2015年3月31日現在の棚卸資産の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	2015年
安全商品	¥ 8,888	¥ 8,489	\$ 78,655	
防災関連製品	18,178	19,769	160,867	
販売用不動産	26,552	24,122	234,973	
その他関連製品	10,162	8,241	89,930	
	¥63,780	¥60,621	\$564,425	

2016年および2015年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ23,025百万円(203,761千米ドル)および21,059百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

2016年および2015年3月31日現在の未成工事支出金は、それぞれ9,083百万円(80,381千米ドル)および9,793百万円であり、これらは防災関連製品に含まれています。

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度において売上原価に含まれている販売用不動産評価損の金額は、それぞれ1,463百万円(12,947千米ドル)、1,565百万円および1,122百万円です。

9. 信用の質および貸倒引当金

当社グループは、金融債権を保有しており、それらを安全商品リースや事務所および病院不動産の賃貸等から生じるリース債権、メディカルサービス事業から生じる貸付金、保険事業から生じる貸付金、その他の貸付金、その他の5つに区分しています。当社グループは、回収期日を経過した金融債権をリスクが高いものと考え、管理しています。貸倒による損失に備えるために、当該債権を類似した性質ごとに区分し、区分ごとに債権の履行状況の評価し、引当金を見積もっています。一括で評価される金融債権については金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しています。

2016年および2015年3月31日現在の金融債権の残高および対応する貸倒引当金は、以下のとおりです。

	単位：百万円					
	2016年3月31日終了年度					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：						
期首残高	¥ 423	¥2,204	¥ 0	¥3,102	¥1,618	¥ 7,347
繰入額(戻入額)	9	(0)	(0)	(33)	25	1
取崩額	(64)	—	—	(2,133)	—	(2,197)
その他※	—	(209)	—	(231)	45	(395)
期末残高	368	1,995	0	705	1,688	4,756
個別評価債権に対する貸倒引当金	80	1,995	—	705	1,688	4,468
一般評価債権に対する貸倒引当金	¥ 288	¥ —	¥ 0	¥ —	¥ —	¥ 288
金融債権：						
個別評価債権	¥ 96	¥6,098	¥ —	¥ 847	¥3,898	¥10,939
一般評価債権	48,167	1,009	104	1,277	152	50,709
	¥48,263	¥7,107	¥104	¥2,124	¥4,050	¥61,648

※その他には為替や子会社の異動の影響などが含まれています。

	単位：百万円					
	2015年3月31日終了年度					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：						
期首残高	¥ 417	¥ 1,721	¥ 75	¥3,074	¥ 841	¥ 6,128
繰入額(戻入額)	110	483	(10)	11	731	1,325
取崩額	(104)	—	(65)	—	(28)	(197)
その他※	—	—	—	17	74	91
期末残高	423	2,204	0	3,102	1,618	7,347
個別評価債権に対する貸倒引当金	71	2,204	—	3,102	1,618	6,995
一般評価債権に対する貸倒引当金	¥ 352	¥ —	¥ 0	¥ —	¥ —	¥ 352
金融債権：						
個別評価債権	¥ 88	¥10,008	¥ —	¥3,271	¥4,968	¥18,335
一般評価債権	48,698	998	159	1,728	152	51,735
	¥48,786	¥11,006	¥159	¥4,999	¥5,120	¥70,070

※その他には為替や子会社の異動の影響などが含まれています。

単位：千米ドル

2016年3月31日終了年度

	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
貸倒引当金：						
期首残高	\$ 3,743	\$19,505	\$ 0	\$27,451	\$14,319	\$ 65,018
繰入額(戻入額)	80	(0)	(0)	(292)	221	9
取崩額	(566)	—	—	(18,876)	—	(19,442)
その他※	—	(1,850)	—	(2,044)	398	(3,496)
期末残高	3,257	17,655	0	6,239	14,938	42,089
個別評価債権に対する貸倒引当金	708	17,655	—	6,239	14,938	39,540
一般評価債権に対する貸倒引当金	\$ 2,549	\$ —	\$ 0	\$ —	\$ —	\$ 2,549
金融債権：						
個別評価債権	\$ 850	\$53,965	\$ —	\$ 7,495	\$34,496	\$ 96,806
一般評価債権	426,257	8,929	920	11,301	1,345	448,752
	\$427,107	\$62,894	\$920	\$18,796	\$35,841	\$545,558

※その他には為替や子会社の異動の影響などが含まれています。

当社グループは、回収期日経過の事実、債務者の財政状態を信用の質を示す指標としており、金融債権の種類ごとに債権を期日経過債権、期日未経過債権に分類しています。また、回収期日の経過等により契約上の利息の受け取りが見込まれないと判断した金融債権については、未収利息の計上を中止しています。

2016年および2015年3月31日現在の金融債権の期日経過期間別残高および未収利息を計上していない金融債権残高は、以下のとおりです。

単位：百万円

2016年3月31日現在

	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
期日未経過	¥48,167	¥7,068	¥104	¥1,329	¥1,154	¥57,822
期日経過	96	39	—	795	2,896	3,826
金融債権計	¥48,263	¥7,107	¥104	¥2,124	¥4,050	¥61,648
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 7	¥ —	¥ 847	¥ —	¥ 854

単位：百万円

2015年3月31日現在

	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
期日未経過	¥48,698	¥10,966	¥159	¥1,807	¥2,417	¥64,047
期日経過	88	40	—	3,192	2,703	6,023
金融債権計	¥48,786	¥11,006	¥159	¥4,999	¥5,120	¥70,070
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 3,719	¥ —	¥3,271	¥ —	¥ 6,990

単位：千米ドル

2016年3月31日現在

	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
期日未経過	\$426,257	\$62,549	\$920	\$11,761	\$10,212	\$511,699
期日経過	850	345	—	7,035	25,629	33,859
金融債権計	\$427,107	\$62,894	\$920	\$18,796	\$35,841	\$545,558
未収利息を計上していない金融債権	\$ —	\$ 62	\$ —	\$ 7,496	\$ —	\$ 7,558

2016年および2015年3月31日現在の減損が生じていると判定される金融債権残高およびこれに対して設定した貸倒引当金残高は、以下のとおりです。

単位：百万円

2016年3月31日現在

	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	¥96	¥6,098	¥—	¥847	¥3,898	¥10,939
上記金融債権に対して設定した引当金	80	1,995	—	705	1,688	4,468

単位：百万円

2015年3月31日現在

	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	¥88	¥10,008	¥—	¥3,271	¥4,968	¥18,335
上記金融債権に対して設定した引当金	71	2,204	—	3,102	1,618	6,995

単位：千米ドル

2016年3月31日現在

	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	\$850	\$53,965	\$—	\$7,495	\$34,496	\$96,806
上記金融債権に対して設定した引当金	708	17,655	—	6,239	14,938	39,540

2016年3月31日に終了した年度における減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高は、以下のとおりです。

単位：百万円

	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	¥92	¥8,053	¥—	¥2,059	¥4,433	¥14,637

単位：千米ドル

	リース債権	メディカル サービス事業 から生じる 貸付金	保険事業 から生じる 貸付金	その他の 貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	\$814	\$71,265	\$—	\$18,221	\$39,230	\$129,530

10. 関連会社に対する投資

当社グループは、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、台湾証券取引所上場企業である中興保安股份有限公司(発行済株式の28.8%保有)、韓国取引所上場企業である(株)エスワン(発行済株式の28.8%保有)、東京証券取引所市場第二部上場企業の東洋テック(株)(発行済株式の27.4%保有)です。

持分法を適用している関連会社の合算財務情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2016年	2015年	2016年	2015年
流動資産	¥ 94,933	¥105,832	\$ 840,115	
固定資産	194,312	205,514	1,719,575	
資産合計	¥289,244	¥311,346	\$2,559,681	
流動負債	¥ 74,725	¥ 92,416	\$ 661,283	
固定負債	35,674	38,831	315,699	
資本合計	178,846	180,099	1,582,708	
負債および資本合計	¥289,244	¥311,346	\$2,559,681	

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
純売上高	¥289,131	¥262,726	¥198,890	\$2,558,681	
売上総利益	¥ 89,152	¥ 82,753	¥ 65,492	\$ 788,956	
当社関連会社に帰属する当期純利益	¥ 25,012	¥ 17,825	¥ 14,305	\$ 221,345	

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ3,614百万円(31,982千米ドル)、3,160百万円および2,652百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社の2016年および2015年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ49,290百万円(436,195千米ドル)および47,409百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ130,157百万円(1,151,832千米ドル)および133,559百万円でした。

2016年および2015年3月31日現在の関連会社に対する投資に含まれる営業権の残高は、それぞれ4,763百万円(42,150千米ドル)および4,768百万円でした。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
売上	¥1,398	¥1,774	¥1,549	\$12,372	
仕入	¥5,527	¥4,417	¥5,982	\$48,912	

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2016年	2015年	2016年	2015年
売掛金および受取手形	¥ 559	¥ 544	\$ 4,947	
貸付金	¥ 737	¥ 557	\$ 6,522	
支払手形および買掛金	¥2,245	¥2,224	\$19,867	
銀行借入に対する保証	¥ 100	¥1,039	\$ 885	

利益剰余金に含まれている関連会社の未分配利益に対する2016年および2015年3月31日現在の持分相当額は、それぞれ、32,634百万円(288,796千米ドル)および27,872百万円です。

11. 長期性資産

当社グループは、長期性資産につき減損の検討を行いました。将来予想される収益の著しい下落により、当社グループは、主に2016年3月31日に終了した年度に情報通信事業における一部の事業用資産および全社項目における一部の不動産の減損損失を、2015年3月31日に終了した年度に情報通信事業における一部の事業用資産の減損損失を、2014年3月31日に終了した年度にメディカルサービス事業における一部の不動産の減損損失をそれぞれ認識しました。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値または鑑定評価額に基づいて決定しています。

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメント別の長期性資産減損損失は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
セキュリティサービス事業	¥ —	¥ 111	¥ 296	\$ —	
防災事業	—	—	21	—	
メディカルサービス事業	329	—	1,871	2,912	
保険事業	—	—	—	—	
地理情報サービス事業	1,152	154	164	10,195	
情報通信事業	5,637	4,796	40	49,885	
不動産・その他の事業	—	132	—	—	
全社項目	4,696	1,398	397	41,558	
	¥11,814	¥6,591	¥2,789	\$104,549	

12. 営業権およびその他無形資産

2016年および2015年3月31日現在の営業権を除く無形資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2016年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥47,816	(¥26,321)	¥21,495
その他	34,030	(5,723)	28,307
	¥81,846	(¥32,044)	¥49,802
償却対象でない無形資産	¥ 4,122	¥ —	¥ 4,122

	単位：百万円		
	2015年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥46,045	(¥25,539)	¥20,506
その他	20,610	(5,007)	15,603
	¥66,655	(¥30,546)	¥36,109
償却対象でない無形資産	¥ 4,066	¥ —	¥ 4,066

	単位：千米ドル		
	2016年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	\$423,150	(\$232,929)	\$190,221
その他	301,150	(50,646)	250,504
	\$724,300	(\$283,575)	\$440,725
償却対象でない無形資産	\$ 36,479	\$ —	\$ 36,479

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度における償却費は、それぞれ7,254百万円(64,195千米ドル)、6,522百万円および6,741百万円でした。償却対象無形資産は見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。自社利用ソフトウェアの加重平均償却期間は約5年です。

無形資産の今後5年間の見積償却費は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2017年	¥8,708	\$77,062
2018年	7,609	67,336
2019年	6,616	58,549
2020年	5,410	47,876
2021年	3,669	32,469

2016年および2015年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

	単位：百万円						
	セキュリティサービス事業	防災事業	メディカルサービス事業	地理情報サービス事業	情報通信事業	不動産・その他の事業	計
取得原価	¥4,192	¥1,953	¥9,399	¥4,530	¥17,643	¥1,962	¥39,679
減損累計額	(1,723)	—	(4,036)	(738)	(175)	(135)	(6,807)
2014年3月31日現在残高	2,469	1,953	5,363	3,792	17,468	1,827	32,872
取得	—	—	—	37	—	—	37
処分	—	(11)	—	—	—	—	(11)
減損	—	—	(1,314)	—	—	—	(1,314)
外貨換算調整額	104	—	—	13	—	—	117
取得原価	4,296	1,942	9,399	4,580	17,643	1,962	39,822
減損累計額	(1,723)	—	(5,350)	(738)	(175)	(135)	(8,121)
2015年3月31日現在残高	2,573	1,942	4,049	3,842	17,468	1,827	31,701
取得	58,646	—	—	—	—	—	58,646
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	—	—	—	—	—	—	—
外貨換算調整額	(65)	—	—	—	—	—	(65)
取得原価	62,877	1,942	9,399	4,580	17,643	1,962	98,403
減損累計額	(1,723)	—	(5,350)	(738)	(175)	(135)	(8,121)
2016年3月31日現在残高	¥61,154	¥1,942	¥4,049	¥3,842	¥17,468	¥1,827	¥90,282

	単位：千米ドル						
	セキュリティサービス事業	防災事業	メディカルサービス事業	地理情報サービス事業	情報通信事業	不動産・その他の事業	計
取得原価	\$ 38,018	\$17,186	\$83,177	\$40,531	\$156,133	\$17,363	\$352,408
減損累計額	(15,248)	—	(47,345)	(6,531)	(1,549)	(1,195)	(71,868)
2015年3月31日現在残高	22,770	17,186	35,832	34,000	154,584	16,168	280,540
取得	518,991	—	—	—	—	—	518,991
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	—	—	—	—	—	—	—
外貨換算調整額	(575)	—	—	—	—	—	(575)
取得原価	556,434	17,186	83,177	40,531	156,133	17,363	870,824
減損累計額	(15,248)	—	(47,345)	(6,531)	(1,549)	(1,195)	(71,868)
2016年3月31日現在残高	\$541,186	\$17,186	\$35,832	\$34,000	\$154,584	\$16,168	\$798,956

上表の営業権の減損損失は、主に見積将来キャッシュ・フローが低下したことによる、各ビジネスセグメントのレポート・ユニットの見積公正価値の著しい下落によるものです。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値に基づいて決定しています。

13. 短期借入金および長期借入債務

2016年および2015年3月31日現在の短期借入金は、それぞれ55,659百万円(492,558千米ドル)および43,924百万円であり、30日から365日以内に返済されるものです。その加重平均金利は、2016年および2015年3月31日現在、それぞれ0.84%および1.09%です。これらは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社グループは、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)、あるいは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社グループは、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2016年3月31日現在、セコム(株)の子会社である能美防災(株)の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は、4,000百万円(35,398千米ドル)です。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2021年3月に期限が到来します。契約のもと、能美防災(株)はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して、年率0.15%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

また、2016年3月31日現在、当社グループは取引銀行33行と当座貸越契約をそれぞれ締結しており、その未使用融資枠残高の合計は92,798百万円(821,227千米ドル)です。この未使用融資枠に対する費用は発生しません。当座貸越契約は、2016年4月から2017年3月の間に期限が到来しますが、当社グループは、同様の契約条件にて、これらの当座貸越契約を延長する能力およびその意思を有しています。

2016年および2015年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2015年	3月31日現在	2016年
借入金(借入先：主として銀行)				
[利率：年0.21%~14.00%、 返済期限：2015年~2033年]				
担保付	¥21,123	¥24,212	\$186,929	
無担保	22,728	20,431	201,133	
無担保社債、利率0.5%				
[2015年中満期]	—	100	—	
無担保社債、利率0.81%				
[2016年中満期]	100	100	885	
無担保社債、利率0.52%				
[2016年中満期]	40	104	354	
無担保社債、利率0.43%				
[2018年中満期]	100	100	885	
無担保社債、利率0.38%				
[2021年中満期]	500	—	4,425	
無担保社債、変動利率(日本円 6カ月TIBOR)				
[2015年~2025年中満期]	10,094	9,424	89,327	
キャピタル・リース未払金				
[返済期限：2015年~2043年]				
(注記19)	24,881	12,700	220,186	
	79,566	67,171	704,124	
控除：				
1年以内に返済期限の到来する額	(17,926)	(13,368)	(158,637)	
	¥61,640	¥53,803	\$545,487	

2016年および2015年3月31日現在、短期借入金および長期借入債務の担保として提供されている資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2015年	3月31日現在	2016年
定期預金	¥ 1,592	¥ 2,081	\$ 14,088	
貸付金および未収入金	5,943	5,636	52,594	
投資有価証券	1,289	1,133	11,407	
有形固定資産	53,854	51,734	476,584	
その他無形資産	¥ 818	¥ 818	\$ 7,239	

2016年3月31日現在の長期借入債務の返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2017年	¥17,926	\$158,637
2018年	16,986	150,319
2019年	14,191	125,584
2020年	10,122	89,575
2021年	6,695	59,248
2022年以降	13,646	120,761
	¥79,566	\$704,124

14. 保険関連業務

セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)は、注記2に記載のように、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則とは、いくつかの点で異なっています。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約(人身障害契約、火災契約等)については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故(契約に規定されている)が起こらない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2016年および2015年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ67,193百万円(594,628千米ドル)および67,633百万円です。

セコム損害保険の純売上高および営業収入には、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損および長期性資産減損損失を含む運用資産に係る純実現損益が含まれています。2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度の運用資産に係る純実現損益(投資有価証券評価損含む)は、それぞれ473百万円(4,186千米ドル)、194百万円および1,221百万円の利益であり、投資有価証券評価損は、それぞれ147百万円(1,301千米ドル)、18百万円および22百万円でした。

15. 年金および退職金

セコム(株)および国内子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金および年金の受給資格を有しています。

セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度と確定拠出年金制度を採用しています。キャッシュ・バランス年金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、2003年4月にキャッシュ・バランス年金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しています。

2005年4月に、セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度へ移行しており、キャッシュ・バランス年金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、過去の積立分も含めて70%：30%に変更しています。

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2016年	2015年	2014年	2016年
純期間退職・年金費用(貸方)：				
勤務費用	¥7,739	¥5,357	¥6,181	\$68,487
利息費用	718	936	1,297	6,354
期待年金資産運用収益	(2,756)	(2,533)	(2,299)	(24,389)
過去勤務債務(便益)の償却	(1,504)	(1,584)	(1,601)	(13,310)
年金数理純損失の償却	714	989	1,581	6,319
純期間退職・年金費用	¥4,911	¥3,165	¥5,159	\$43,461

退職給付債務、年金資産の変動および年金制度の財政状況は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2016年	2015年	2016年
退職給付債務の変動：			
期首退職給付債務	¥101,161	¥ 98,386	\$895,230
勤務費用	7,739	5,357	68,487
利息費用	718	936	6,354
年金数理純損失(利益)	5,176	1,073	45,805
退職給付支払額	(5,511)	(4,591)	(48,770)
買収	1,749	—	15,478
期末退職給付債務	111,032	101,161	982,584
年金資産の変動：			
期首年金資産公正価値	110,524	92,161	978,088
年金資産運用収益	(440)	15,342	(3,894)
会社による拠出額	5,553	6,214	49,142
退職給付支払に伴う払出額	(3,876)	(3,193)	(34,301)
期末年金資産公正価値	111,761	110,524	989,035
年金制度の財政状況	¥ 729	¥ 9,363	\$ 6,451

2016年および2015年3月31日現在の連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2016年	2015年	2016年
前払退職・年金費用	¥30,797	¥35,011	\$272,540
未払退職・年金費用	(30,068)	(25,648)	(266,088)
連結貸借対照表に計上した純額	¥ 729	¥ 9,363	\$ 6,452

2016年3月31日に終了した年度において、その他包括利益(損失)における、年金資産と退職給付債務のその他の変動は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2016年	2015年	2016年
年金数理純利益発生額	¥8,371		\$74,080
年金数理純損失償却額	(714)		(6,319)
過去勤務債務(便益)償却額	1,504		13,310
	¥9,161		\$81,071

2016年および2015年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累積額計上額の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2016年	2015年	2016年
年金数理純損失	¥15,456	¥7,799	\$136,779
過去勤務債務(便益)	(1,045)	(2,549)	(9,248)
連結貸借対照表に計上した純額	¥14,411	¥5,250	\$127,531

2017年3月31日に終了する年度において、その他の包括利益(損失)累積額から純期間退職・年金費用として償却される、過去勤務債務(便益)および年金数理純損失の予測額はそれぞれ963百万円(8,522千米ドル)および764百万円(6,761千米ドル)です。

2016年および2015年3月31日現在における年金制度の累積給付債務は、それぞれ110,544百万円(978,265千米ドル)および100,995百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価値は、2016年3月31日現在、それぞれ46,761百万円(413,814千米ドル)、46,450百万円(411,062千米ドル)および23,971百万円(212,133千米ドル)で、2015年3月31日現在、それぞれ42,389百万円、42,158百万円および28,838百万円でした。

当社グループは、国内の年金制度の測定日として3月31日を使用しています。

2016年および2015年3月31日現在における退職給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日現在	
	2016年	2015年
割引率	0.3%	0.8%
昇給率	0.7%	1.6%

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日終了の各年度		
	2016年	2015年	2014年
割引率	0.8%	1.1%	1.4%
年金資産期待収益率	3.0%	3.0%	3.0%
昇給率	1.6%	2.7%	2.7%

当社グループは、投資対象のさまざまな資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しています。

当社グループの年金資産の投資方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。当社グループの投資方針は、資産種類ごとに目標とする配分割合を決めています。年金資産はリスクを抑制しながら、期待収益率を獲得すべく、株式・債券および投資信託等に投資されます。投資結果は定期的に点検の上、必要に応じて資産配分は調整されます。

2016年および2015年3月31日現在における年金資産の種類ごとの公正価値は以下のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記22に記載しています。

	2016年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 1,359	¥ —	¥ —	¥ 1,359
持分証券				
国内株式	22,479	424	—	22,903
外国株式	2,544	—	—	2,544
負債証券				
公共債	2,325	983	—	3,308
民間債	—	2,120	—	2,120
合同運用	1,555	28,696	26,749	57,000
コールローン	—	10,330	—	10,330
保険契約	—	11,351	—	11,351
その他	—	381	465	846
	¥30,262	¥54,285	¥27,214	¥111,761

※負債証券のうち、公共債は日本国債約5%、外国債約95%、民間債は外国債100%で構成されています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約60%、負債証券約30%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	2015年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 1,990	¥ —	¥ —	¥ 1,990
持分証券				
国内株式	19,501	—	—	19,501
負債証券				
公共債	4,742	681	—	5,423
民間債	—	—	613	613
合同運用	141	34,331	26,276	60,748
コールローン	—	10,830	—	10,830
保険契約	—	10,856	—	10,856
その他	—	240	323	563
	¥26,374	¥56,938	¥27,212	¥110,524

※負債証券のうち、公共債は日本国債約5%、外国債約95%、民間債は外国債100%で構成されています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約50%、負債証券約40%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	2016年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	\$ 12,027	\$ —	\$ —	\$ 12,027
持分証券				
国内株式	198,929	3,752	—	202,681
外国株式	22,513	—	—	22,513
負債証券				
公共債	20,575	8,699	—	29,274
民間債	—	18,761	—	18,761
合同運用	13,761	253,947	236,717	504,425
コールローン	—	91,416	—	91,416
保険契約	—	100,451	—	100,451
その他	—	3,372	4,115	7,487
	\$267,805	\$480,398	\$240,832	\$989,035

※負債証券のうち、公共債は日本国債約5%、外国債約95%、民間債は外国債100%で構成されています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約60%、負債証券約30%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

2016年および2015年3月31日に終了した各年度において、レベル3に分類された年金資産の変動の内訳は以下のとおりです。

なお、レベル3に分類された年金資産の主な内容は合同運用に含まれる非上場の証券投資信託受益証券であり、運用会社に保有銘柄の資産運用を一任しています。これらの公正価値は運用会社が提供する観察不能なインプットにより見積もられています。

単位：百万円				
2016年3月31日終了年度				
	負債証券			合計
	民間債	合同運用	その他	
期首残高	¥613	¥26,276	¥323	¥27,212
年金資産運用収益：				
中に売却した資産に関する損益	(508)	262	42	(204)
期末で保有する資産に関する損益	534	(1,038)	101	(403)
購入、売却および精算(純額)	(639)	1,207	(1)	567
レベル3への振替(純額)	—	42	—	42
期末残高	¥ —	¥26,749	¥465	¥27,214

単位：百万円				
2015年3月31日終了年度				
	負債証券			合計
	民間債	合同運用	その他	
期首残高	¥729	¥18,885	¥760	¥20,374
年金資産運用収益：				
中に売却した資産に関する損益	—	71	38	109
期末で保有する資産に関する損益	(116)	3,188	12	3,084
購入、売却および精算(純額)	—	4,023	(487)	3,536
レベル3への振替(純額)	—	109	—	109
期末残高	¥613	¥26,276	¥323	¥27,212

単位：千米ドル				
2016年3月31日終了年度				
	負債証券			合計
	民間債	合同運用	その他	
期首残高	\$5,425	\$232,531	\$2,858	\$240,814
年金資産運用収益：				
中に売却した資産に関する損益	(4,496)	2,319	372	(1,805)
期末で保有する資産に関する損益	4,726	(9,186)	894	(3,566)
購入、売却および精算(純額)	(5,655)	10,681	(9)	5,017
レベル3への振替(純額)	—	372	—	372
期末残高	\$ —	\$236,717	\$4,115	\$240,832

当社グループは、2017年3月31日に終了する年度における国内の確定給付型年金制度への拠出額を2,157百万円(19,088千米ドル)と見込んでいます。

将来にわたり、必要に応じて、支払われると予測される年金給付額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2017年	¥ 4,729	\$ 41,850
2018年	5,309	46,982
2019年	5,725	50,664
2020年	5,414	47,912
2021年	5,627	49,796
2022年-2026年	29,673	262,593

セコム(株)および一部の子会社は、確定拠出年金制度を有しています。2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度における確定拠出年金制度への拠出額は、それぞれ1,796百万円(15,894千米ドル)、1,772百万円および1,679百万円でした。

16. 為替差損益

2016年3月31日に終了した年度のその他の費用は、557百万円(4,929千米ドル)の純為替差損を含んでいます。なお、2015年および2014年3月31日に終了した各年度のその他の収入は、それぞれ574百万円および408百万円の純為替差益を含んでいます。

17. 法人税等

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度の法人税等の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2016年	2015年	2014年	2016年
連結損益計算書上：				
継続事業からの法人税等	¥40,312	¥45,972	¥49,695	\$356,744
非継続事業からの法人税等	—	651	(169)	—
資本—その他の包括利益(損失)累積額：				
未実現有価証券評価益	(3,447)	6,240	440	(30,504)
未実現デリバティブ評価益	(5)	(5)	(0)	(44)
年金債務調整額	(2,926)	3,771	3,183	(25,894)
外貨換算調整額	(783)	1,020	121	(6,929)
	¥33,151	¥57,649	¥53,270	\$293,373

セコム(株)および国内子会社は、所得に対する種々の税金を課せられています。2011年、2014年および2015年税制改正により、日本国内における2014年、2015年および2016年3月31日に終了した各年度における法定実効税率はそれぞれ約37.8%、約35.4%、約32.9%でした。

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、2016年3月31日に終了した年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、主として32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.7%、2018年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されています。また、欠損金の繰越控除制度における控除限度額は、2016年4月1日以降に開始する年度からは、その繰越控除をする年度の繰越控除前の所得の金額の60%、2017年4月1日以降に開始する年度からは、その繰越控除をする年度の繰越控除前の所得の金額の55%が控除限度額とされました。なお、2018年4月1日以降に開始する年度の欠損金の繰越控除制度における控除限度額は、引き続きその繰越控除をする年度の繰越控除前の所得の50%が控除限度額となります。その結果、2016年3月31日に終了した年度に計上された法人税等が464百万円(4,106千米ドル)増加しています。

法定税率で計算された法人税等と連結損益計算書上の継続事業からの法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度		
	2016年	2015年	2014年	2016年
法定税率で計算された法人税等	¥40,290	¥45,261	¥48,665	\$356,549
増加(減少)：				
評価性引当額戻入	(3,697)	(927)	(1,234)	(32,717)
評価性引当額繰入	1,104	1,152	832	9,770
法人住民税均等割	845	863	857	7,478
法人税率変更による純影響額	464	(648)	1,119	4,106
その他、純額	1,306	271	(544)	11,558
連結損益計算書上の				
継続事業からの法人税等	¥40,312	¥45,972	¥49,695	\$356,744

2016年および2015年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2016年	2015年	2016年
繰延税金資産：			
有形固定資産	¥ 9,027	¥ 6,230	\$ 79,885
未払退職・年金費用	8,817	8,180	78,027
繰越欠損金	8,274	8,715	73,221
前受契約料	7,622	8,152	67,451
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	6,195	6,871	54,823
(その他の資産)	242	263	2,142
未払賞与	5,617	5,709	49,708
有給休暇未払費用	3,231	3,186	28,593
貸倒引当金	1,612	2,889	14,265
無形資産	1,563	1,674	13,832
販売用不動産評価損	1,000	1,714	8,850
投資有価証券	—	1,268	—
その他	10,058	9,749	89,009
繰延税金資産	63,258	64,600	559,806
控除：評価性引当額	(25,048)	(26,562)	(221,664)
繰延税金資産合計	38,210	38,038	338,142
繰延税金負債：			
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(無形資産)	(7,907)	(4,421)	(69,973)
(土地・建物)	(4,175)	(4,616)	(36,947)
(その他の資産)	(894)	(1,157)	(7,912)
前払退職・年金費用	(9,413)	(11,128)	(83,301)
未実現有価証券評価益	(8,058)	(11,588)	(71,310)
関連会社株式	(5,856)	(6,608)	(51,823)
繰延工事費用	(5,409)	(5,710)	(47,867)
その他	(4,958)	(4,352)	(43,877)
繰延税金負債合計	(46,670)	(49,580)	(413,010)
純繰延税金資産(負債)	(¥ 8,460)	(¥11,542)	(\$ 74,868)

評価性引当額は、主として将来の実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものです。2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度における評価性引当額の純増減額は、それぞれ1,514百万円(13,398千米ドル)、3,410百万円および255百万円の減少でした。

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社グループは繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が、実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社グループは、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社グループは、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将

来課税所得の予測に基づき、2016年および2015年3月31日現在の評価性引当額控除後における将来課税所得の控除可能差異の効果は、実現する可能性が高いものと考えています。

2016年および2015年3月31日現在の繰延税金資産(負債)は、連結貸借対照表上、以下の科目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	2015年
繰延税金(流動資産)	¥12,082	¥12,929	\$106,920	
長期繰延税金(その他の資産)	7,098	5,037	62,814	
その他の流動負債(流動負債)	(1,658)	(1,106)	(14,673)	
長期繰延税金(固定負債)	(25,982)	(28,402)	(229,929)	
繰延税金資産(負債)	(¥ 8,460)	(¥11,542)	(\$ 74,868)	

2016年3月31日現在、海外子会社の総額23,605百万円(208,894千米ドル)の未分配剰余金については、将来配当することを予定していないため、繰延税金負債を計上していません。当該未認識繰延税金負債は2016年3月31日現在で450百万円(3,982千米ドル)です。

2016年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損金は17,531百万円(155,142千米ドル)であり、これらの子会社の将来の課税所得から最大9年間にわたって控除できます。その内訳は、以下のとおりです。

各年度3月31日まで有効	単位：百万円		単位：千米ドル	
2017年	¥	—	\$	—
2018年		1,171		10,363
2019年		5,883		52,062
2020年		808		7,150
2021年		224		1,982
2022年		2,321		20,540
2023年		1,293		11,442
2024年		2,288		20,248
2025年		3,543		31,355
		¥17,531		\$155,142

2016年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は9,136百万円(80,850千米ドル)であり、このうちの一部分については、2017年3月31日に終了する年度から繰越控除可能期限が到来します。

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度において、未認識税務ベネフィットは重要ではありませんでした。また、2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度において、重要な未認識税務ベネフィットの変動および未認識税務ベネフィットに係る利息および加算税はありません。

当社グループは、未認識税務ベネフィットの見積りについて妥当であると考えていますが、不確実性は、将来の未認識税務ベネフィットに影響を与える可能性があります。2016年3月31日現在において、当社グループが入手可能な情報に基づく限り、今後12カ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想していません。

当社グループは日本およびさまざまな海外の税務当局に法人税の申告をしています。日本国内においては、当社グループの2009年以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が終了しています。また、海外の主要な連結子会社については、いくつかの例外を除き、2015年以前の事業年度について税務調査が終了しています。

18. 株主資本

(1) 資本剰余金

資本剰余金の増減には、当社グループの連結子会社に対する持分の変動による影響が含まれています。

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度の当社株主に帰属する当期純利益および非支配持分振替額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年	2014年
当社株主に帰属する当期純利益	¥84,072	¥80,184	¥73,979	\$744,000		
非支配持分振替純額	(324)	(339)	(28)	(2,867)		
当社株主に帰属する当期純利益および非支配持分振替による増減合計	¥83,748	¥79,845	¥73,951	\$741,133		

(2) 利益剰余金

日本の会社法では、セコム(株)および日本の子会社の分配した剰余金の10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

日本の会社法のもとでの配当可能限度額は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されたセコム(株)の個別財務諸表に基づいています。2016年3月31日における配当可能限度額は515,375百万円(4,560,841千米ドル)です。

2016年3月31日以降に、セコム(株)の取締役会は1株当たり70円(0.62米ドル)、総額15,278百万円(135,204千米ドル)の現金配当を2016年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2016年6月24日に開催された定時株主総会において承認されました。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

セコム(株)の剰余金の配当は、2015年3月31日に終了した年度より実施した毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。

また、1株当たり現金配当金は、当該年度に支払われた配当金に基づき計算しています。2015年3月31日に終了した年度の1株当たり現金配当金には、基準日が2014年3月31日の期末配当金115円および基準日が2015年9月30日の中間配当金60円が含まれています。

(3) 自己株式

日本の会社法では、セコム(株)は普通株式を市場から取得することが可能です。取得した自己株式については、配当可能限度額の計算に含めることが制限されています。

(4) その他の包括利益(損失)

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度のその他の包括利益(損失)の内訳は、以下のとおりです。

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2016年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	(¥ 9,756)	¥2,991	(¥ 6,765)
控除：当期純利益への組替修正額	(1,514)	456	(1,058)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	—	—	—
控除：当期純利益への組替修正額	(14)	5	(9)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(8,611)	2,551	(6,060)
控除：当期純利益への組替修正額	(717)	375	(342)
外貨換算調整額	(4,017)	783	(3,234)
その他の包括利益(損失)	(¥24,629)	¥7,161	(¥17,468)

2015年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥20,020	(¥ 6,295)	¥13,725
控除：当期純利益への組替修正額	(192)	55	(137)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	12	(3)	9
控除：当期純利益への組替修正額	(25)	8	(17)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	11,461	(3,620)	7,841
控除：当期純利益への組替修正額	(496)	(151)	(647)
外貨換算調整額	13,199	(1,020)	12,179
その他の包括利益(損失)	¥43,979	(¥11,026)	¥32,953

2014年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥ 3,229	(¥ 974)	¥ 2,255
控除：当期純利益への組替修正額	(1,669)	534	(1,135)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	19	(6)	13
控除：当期純利益への組替修正額	(17)	6	(11)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	8,471	(3,153)	5,318
控除：当期純利益への組替修正額	255	(30)	225
外貨換算調整額	18,213	(121)	18,092
その他の包括利益(損失)	¥28,501	(¥3,744)	¥24,757

単位：千米ドル

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2016年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	(\$ 86,336)	\$26,469	(\$ 59,867)
控除：当期純利益への組替修正額	(13,398)	4,035	(9,363)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	—	—	—
控除：当期純利益への組替修正額	(124)	44	(80)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(76,203)	22,575	(53,628)
控除：当期純利益への組替修正額	(6,346)	3,319	(3,027)
外貨換算調整額	(35,548)	6,929	(28,619)
その他の包括利益(損失)	(\$217,955)	\$63,371	(\$154,584)

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度の当期純利益への組替修正額(税効果考慮前)は、連結損益計算書に、以下のとおり含まれています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2016年	2015年	2014年	2016年
未実現有価証券評価益				
純売上高および営業収入	(¥981)	(¥306)	(¥1,221)	(\$8,681)
投資有価証券売却益、純額	(929)	(33)	(483)	(8,221)
投資有価証券評価損	396	147	35	3,504
未実現デリバティブ評価益				
その他の収入	(14)	(25)	(17)	(124)
年金債務調整額				
純期間退職・年金費用(注記15)	(790)	(595)	(20)	(6,991)
持分法による投資利益	¥ 73	¥ 99	¥ 275	\$ 645

19. 借り手リース

当社グループは、事務所、従業員の住居施設、現金護送業務用設備および輸送用車両を賃借しています。建物、現金護送業務用設備および輸送用車両の一部はキャピタル・リースにより使用しています。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

当社グループは、1996年4月23日に、東京都三鷹市の建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。また、2010年7月15日に、隣接する建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約も、契約期間は30年であり、2010年7月15日より開始しています。両契約ともに財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約7,209百万円(約63,796千米ドル)の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。2016年3月31日現在、当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、5,054百万円(44,726千米ドル)です。

2016年および2015年3月31日現在、キャピタル・リースに該当する資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2016年	2015年	2016年	2015年
建物および構築物	¥ 8,452	¥ 8,348	\$ 74,796	
機械装置・器具備品および車両	41,795	10,234	369,867	
その他無形資産	310	46	2,743	
減価償却累計額	(30,040)	(9,185)	(265,841)	
	¥20,517	¥ 9,443	\$181,565	

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度においてキャピタル・リースに該当する資産の償却費は、それぞれ3,495百万円(30,929千米ドル)、2,746百万円および2,668百万円でした。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2016年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2017年	¥ 6,848	\$ 60,602
2018年	5,458	48,301
2019年	4,201	37,177
2020年	2,964	26,230
2021年	1,627	14,398
2022年以降	12,424	109,947
リース料の最低支払額合計	33,522	296,655
控除：利息相当額	(8,642)	(76,478)
リース料の最低支払額の現在価値(注記13)	24,880	220,177
控除：短期リース未払金	(6,241)	(55,230)
長期キャピタル・リース未払金	¥18,639	\$164,947

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ24,619百万円(217,867千米ドル)、22,898百万円および21,774百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

2000年12月8日に、当社グループは東京都渋谷区にある建物および土地についてリース契約を締結しています。このリース契約は2000年12月8日より開始され、契約期間は20年です。財務報告目的上、このリースはオペレーティング・リースに分類されています。この契約において、当該物件に関する年間リース料は、約1,303百万円(約11,531千米ドル)で、20年間にわたり支払われます。

2016年3月31日現在、当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約に基づく将来のリース料の最低支払額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2017年	¥10,787	\$ 95,460
2018年	9,716	85,982
2019年	9,545	84,469
2020年	9,582	84,796
2021年	9,137	80,858
2022年以降	35,597	315,019
将来のリース料の最低支払額合計	¥84,364	\$746,584

20. 貸し手リース

当社グループは、リース業務として、主に安全商品、セキュリティシステム、事務所および病院不動産を賃貸しています。リースしている大部分の安全商品およびセキュリティシステムは、販売型リースまたは直接金融リースに分類されます。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

2016年および2015年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに該当するリース債権の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2016年	2015年	2016年	2015年
リース料の最低受取額合計	¥56,952	¥58,045	\$504,000	
見積未履行費用	(4,982)	(5,035)	(44,088)	
未実現収益	(3,707)	(4,224)	(32,806)	
リース純債権	48,263	48,786	427,106	
控除：短期リース純債権	(15,344)	(14,823)	(135,787)	
長期リース純債権	¥32,919	¥33,963	\$291,319	

2016年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2017年	¥17,454	\$154,460
2018年	15,076	133,416
2019年	12,005	106,239
2020年	8,002	70,814
2021年	3,328	29,451
2022年以降	1,087	9,620
将来のリース料の最低受取額合計	¥56,952	\$504,000

2016年および2015年3月31日現在、オペレーティング・リースとして賃貸している資産およびリース目的で保有している資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2016年	2015年	2016年	2015年
土地	¥34,715	¥34,892	\$307,212	
建物および構築物	32,293	32,150	285,779	
その他無形資産	662	662	5,858	
減価償却累計額	(11,751)	(10,882)	(103,991)	
	¥55,919	¥56,822	\$494,858	

2016年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
2017年	¥2,130		\$18,850	
2018年	166		1,469	
2019年	162		1,434	
2020年	162		1,434	
2021年	162		1,434	
2022年以降	3,072		27,184	
将来のリース料の最低受取額合計	¥5,854		\$51,805	

21. 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積りが可能な金融商品につき、その見積りに用いられた方法および仮定は次のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記22に記載しています。

(1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、現金護送業務用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、その他の未払金、預り金、未払法人税等および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しています。

(3) 1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金

1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金の公正価値は、想定される満期日をもとに、将来の回収額を見積市場金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類されています。

(4) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価値は、類似した負債を当社グループが現在新たに借り入れる場合に適用される金利を用いて、各債務の将来の返済額を現在価値に割り引いて見積計算しており、レベル2に分類されています。

(5) 保険契約預り金

保険契約預り金の公正価値は、類似した契約において現在適用している金利を用いて、将来の額を現在価値に割り引いて見積計算しており、レベル3に分類されています。

(6) デリバティブ

デリバティブの公正価値は、金融機関により提示された相場をもとに市場価値法によって算定しています。

2016年および2015年3月31日に終了した各年度における注記2(7)および7にて開示された負債証券および持分証券以外の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2016年		2015年	
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
非デリバティブ：				
資産－				
1年以内の回収予定分を含む				
長期貸付金および未収入金				
(貸倒引当金控除後)	¥54,040	¥54,596	¥58,743	¥59,061
負債－				
1年以内の返済予定分を含む				
長期借入債務	79,566	79,612	67,171	67,191
保険契約預り金	29,802	31,402	30,272	31,709
デリバティブ：				
負債－				
金利スワップ(その他の固定負債)	97	97	118	118

	単位：千米ドル	
	2016年3月31日現在	
	帳簿価額	見積公正価値
非デリバティブ：		
資産－		
1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金		
(貸倒引当金控除後)	\$478,230	\$483,150
負債－		
1年以内の返済予定分を含む長期借入債務	704,124	704,531
保険契約預り金	263,735	277,894
デリバティブ：		
負債－		
金利スワップ(その他の固定負債)	858	858

公正価値の見積りの限界：

公正価値の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われています。こうした見積りは、その性質上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しています。従って、精密さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

22. 公正価値測定

会計基準編纂書820「公正価値測定および開示」は、公正価値を「測定日現在において市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取り、または負債を移転するために支払うであろう金額」(出口価格)と定義しています。また、本基準では、公正価値の測定に使用されるインプットについて、次のとおりレベル1から3に優先順位づけされています。

- レベル1—活発な市場における同一資産および負債の市場価格
 レベル2—活発な市場における類似資産および負債の市場価格、
 活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプット、および
 相関関係または他の方法により観察可能な市場データから
 主として得られたまたは裏付けられたインプット
 レベル3—市場参加者が価格の算定にあたり使用するであろう仮定について、報告主体の仮定を反映した、観察不能なインプット

2016年および2015年3月31日現在において、当社グループが継続的に公正価値で測定している資産および負債は以下のとおりです。

なお、レベル間の振替は、各期末に認識されています。

2016年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	¥ 355	¥ 2,681	¥ —	¥ 3,036
有価証券および投資有価証券	157,309	30,405	35,259	222,973
資産合計	¥157,664	¥33,086	¥35,259	¥226,009
負債				
デリバティブ(その他の固定負債)	¥ —	¥ 97	¥ —	¥ 97
負債合計	¥ —	¥ 97	¥ —	¥ 97

2015年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	¥ 844	¥ 2,671	¥ —	¥ 3,515
有価証券および投資有価証券	171,162	35,853	27,340	234,355
資産合計	¥172,006	¥38,524	¥27,340	¥237,870
負債				
デリバティブ(その他の固定負債)	¥ —	¥ 118	¥ —	¥ 118
負債合計	¥ —	¥ 118	¥ —	¥ 118

単位：千米ドル

2016年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	\$ 3,141	\$ 23,726	\$ —	\$ 26,867
有価証券および投資有価証券	1,392,113	269,071	312,027	1,973,211
資産合計	\$1,395,254	\$292,797	\$312,027	\$2,000,078
負債				
デリバティブ(その他の固定負債)	\$ —	\$ 858	\$ —	\$ 858
負債合計	\$ —	\$ 858	\$ —	\$ 858

現金同等物

現金同等物は、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資です。これらは主に、活発でない市場における同一資産の市場価格で評価されています。

有価証券および投資有価証券

レベル1に分類された持分証券および負債証券は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2には、主に負債証券が含まれており、活発な市場における類似資産の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産の市場価格で評価されています。

レベル3に分類された時価のない有価証券は、活発な市場がないため、観察不能なインプットにより評価しています。割引キャッシュ・フロー法等の、個々の資産の性質・特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価技法を決定し、公正価値を測定しています。重要な観察不能なインプットには割引率や売却時期およびEBITDA倍率が含まれており、一般的に公正価値は割引率の上昇や売却時期の延長およびEBITDA倍率の減少によって下落し、割引率の低下や売却時期の短縮およびEBITDA倍率の増加によって上昇します。

2016年および2015年3月31日現在において、レベル3に分類された当社グループが継続的に公正価値で測定している投資有価証券は、主としてプライベート・エクイティ投資でそれぞれ35,259百万円(312,027千米ドル)および27,340百万円であり、評価技法および重要な観察不能なインプットに関する情報は以下のとおりです。

評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲
割引キャッシュ・フロー法等	割引率	20%-30%
	売却時期	2017年-2020年
	EBITDA倍率	5.0倍-96.8倍

評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲
割引キャッシュ・フロー法等	割引率	20%-30%
	売却時期	2016年-2019年
	EBITDA倍率	4.5倍-10.7倍

2014年3月31日に終了した年度において、1,401百万円の負債証券がレベル1からレベル2に移動しました。これは観察可能な市場における取引が活発ではなくなったためです。

デリバティブ

デリバティブには、為替予約および金利スワップ等が含まれており、観察可能な市場データを利用して評価しているためレベル2に分類していません。

2016年および2015年3月31日に終了した各年度における、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定する資産の変動額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2016年	2015年	2016年
期首残高	¥27,340	¥34,980	\$241,947
損益合計(実現および未実現)			
損益	2,272	4,920	20,107
その他の包括利益	(161)	(38)	(1,425)
購入	6,950	3,619	61,504
売却	—	(19,099)	—
償還	(115)	(327)	(1,018)
解約	(1,010)	—	(8,938)
外貨換算調整額	(17)	3,285	(150)
期末残高	¥35,259	¥27,340	\$312,027
損益に含まれる金額のうち、期末において保有する資産の未実現損益	¥ 1,288	¥ 1,065	\$ 11,398

有価証券および投資有価証券に関する損益は、主に連結損益計算書の純売上高および営業収入もしくはプライベート・エクイティ投資関連損益に含まれています。

非継続的に公正価値で測定される資産および負債

当社グループは、2016年3月31日に終了した年度において、帳簿価格9,257百万円(81,920千米ドル)の非公開会社への投資の公正価値を9,251百万円(81,867千米ドル)と測定し、6百万円(53千米ドル)の減損を認識しました。また、2015年3月31日に終了した年度において、帳簿価格9,104百万円の非公開会社への投資の公正価値を9,083百万円と測定し、21百万円の減損を認識しました。減損された非公開会社への投資は将来キャッシュ・フロー等の観察不能なインプットを使用して評価しており、レベル3に分類されています。

当社グループは、長期性資産(注記11)および営業権(注記12)についても非継続的に公正価値を測定しています。減損された長期性資産および営業権はレベル3に分類されています。なお、レベル3に分類されたこれらの資産に重要性はありません。

23. デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社グループは、通常の業務を遂行するうえで発生する金利変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用しています。当社グループは、金利リスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、金利リスクを評価しています。当社グループは、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社グループは、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分かれているため、そのようなリスクは小さいと考えています。

(2) リスク管理

当社グループは、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされており、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

(3) キャッシュ・フローヘッジ

当社グループは、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。金利スワップ契約は、最長で2015年まで契約期間となっていました。これら負債のキャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価値の変動の有効である部分は、その他の包括利益(損失)に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同一期間に損益に再分類されます。公正価値の変動の有効でない部分は直ちに損益に計上されます。ほとんどの金利スワップ契約において、ヘッジ対象の借入債務の主要な条件と金利スワップ契約の主要な条件が一致しているため、ヘッジの有効でない部分およびヘッジの有効性の評価から除外された純損益の総額は、2015年および2014年3月31日に終了した各年度においては重要ではありませんでした。2015年3月31日現在のキャッシュ・フローヘッジと指定された金利スワップ契約の想定元本は、726百万円です。2016年3月31日現在、キャッシュ・フローヘッジと指定された金利スワップ契約はありません。

(4) ヘッジとして指定されていないデリバティブ

当社グループは、負債に関連する金利変動リスクの軽減を目的とした金利スワップ等を利用しています。これらのヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

2016年および2015年3月31日現在におけるデリバティブの連結貸借対照表上の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジとして指定されているデリバティブ

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2016年	2015年	2016年	2015年
負債：				
金利スワップ その他の流動負債	¥—	¥5	\$—	\$—

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2016年	2015年	2016年	2015年
負債：				
金利スワップ その他の固定負債	¥97	¥113	\$858	\$—

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されているデリバティブ

その他の包括利益(損失)に計上された利益(有効部分)

科目	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
金利スワップ	¥—	¥6	¥10	\$—	\$—

その他の包括利益(損失)累積額から損益への振替額(有効部分)

科目	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
金利スワップ その他の収入	¥14	¥25	¥17	\$124	\$—

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

科目	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2016年	2015年	2014年	2016年	2015年
金利スワップ その他の収入	¥16	¥23	¥33	\$142	\$—

24. 契約債務および偶発債務

2016年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約8,325百万円(約73,673千米ドル)でした。

当社グループは、主に関連会社およびその他の事業体の銀行借入金に関して第三者保証を提供しています。これらの保証は、関連会社およびその他の事業体の信用状態を高めるために実施されています。提供した保証について、当社グループは、関連会社およびその他の事業体が1年間から5年間の保証期間内に債務不履行になった場合、その保証に基づいて弁済しなければなりません。債務不履行が発生した場合に当社グループが支払わなければならない最高支払額は、2016年3月31日現在、2,033百万円(17,991千米ドル)です。2016年および2015年3月31日現在において、これら保証により当社グループが認識した債務の帳簿価額は重要ではありませんでした。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす訴訟による損害が発生する可能性はないと判断しています。

25. 非継続事業

当社グループは一部の事業を会計基準編纂書205-20「非継続事業」に従い会計処理しています。

当社グループは、不動産・その他の事業に属する一部の事業について、2015年3月31日に終了した年度において売却しており、これらの事業に関連する損益を非継続事業に表示しています。過年度の数値は修正再表示されています。

2015年および2014年に終了した各年度における非継続事業からの損益は、以下のとおりです。

	単位：百万円	
	3月31日終了の各年度	
	2015年	2014年
純売上高および営業収入	¥ 598	¥3,272
税引前非継続事業からの利益(損失)	(149)	(301)
非継続事業売却益	1,614	—
法人税等	(651)	169
当社株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)(税効果考慮後)	¥ 814	(¥ 132)

2015年および2014年に終了した各年度におけるビジネスセグメント別の非継続事業からの損益は、以下のとおりです。

	単位：百万円	
	3月31日終了の各年度	
	2015年	2014年
不動産・その他の事業	¥814	(¥132)
非継続事業からの利益(損失)(税効果考慮後)	¥814	(¥132)

26. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2016年	2015年	2014年	2016年
1年間の現金支出：				
支払利息	¥ 1,408	¥ 1,403	¥ 1,459	\$ 12,460
法人税等	38,832	50,673	50,676	343,646
非資金投資活動および財務活動：				
キャピタル・リース未払金の増加	2,543	2,318	4,503	22,504
長期貸付金との相殺により取得した 土地・建物および構築物	—	3,179	—	—
重要な企業結合(取得)(注記4)ー				
取得した資産	188,136	—	—	1,664,920
引き継いだ負債	(107,136)	—	—	(948,106)
株式の取得価額	81,000	—	—	716,814
現金・預金および現金同等物	(11,565)	—	—	(102,345)
取得のための支出	¥ 69,435	¥ —	¥ —	\$ 614,469

27. セグメント情報

当社グループは、当社グループの報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報とその説明を開示しています。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社グループはセキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業の7つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。

セキュリティサービス事業では、当社グループ独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護師による訪問看護サービス、当社グループのコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスおよび医療機関向け不動産賃貸サービスなどを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。保険事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。地理情報サービス事業では、測量・計測・地理情報システムサービスを行っています。情報通信事業では、データセンター、事業継続支援、情報セキュリティおよびクラウドサービス等を行っています。不動産・その他の事業では、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売、不動産の賃貸、建設設備工事事業等を行っています。

全社費用の主なものはセコム(株)本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る一般管理費です。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産はセコム(株)本社および海外の持株会社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置・器具備品および車両で構成されています。

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円		単位：千ドル	
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度	
	2016年	2015年	2014年	2016年
純売上高および営業収入：				
セキュリティサービス事業—				
外部顧客に対するもの	¥ 505,058	¥487,063	¥472,449	\$4,469,540
セグメント間取引	3,028	2,963	2,811	26,796
	508,086	490,026	475,260	4,496,336
防災事業—				
外部顧客に対するもの	131,743	121,189	122,046	1,165,867
セグメント間取引	3,764	5,127	5,111	33,310
	135,507	126,316	127,157	1,199,177
メディカルサービス事業—				
外部顧客に対するもの	163,538	155,884	150,535	1,447,239
セグメント間取引	178	153	150	1,575
	163,716	156,037	150,685	1,448,814
保険事業—				
外部顧客に対するもの	40,654	38,259	37,011	359,770
セグメント間取引	2,945	3,226	2,936	26,062
	43,599	41,485	39,947	385,832
地理情報サービス事業—				
外部顧客に対するもの	52,553	52,760	54,697	465,071
セグメント間取引	183	177	72	1,619
	52,736	52,937	54,769	466,690
情報通信事業—				
外部顧客に対するもの	48,294	47,412	46,992	427,381
セグメント間取引	7,550	6,527	6,381	66,814
	55,844	53,939	53,373	494,195
不動産・その他の事業—				
外部顧客に対するもの	41,588	42,671	37,416	368,035
セグメント間取引	2,479	2,245	2,249	21,938
	44,067	44,916	39,665	389,973
計	1,003,555	965,656	940,856	8,881,017
セグメント間消去	(20,127)	(20,418)	(19,710)	(178,114)
純売上高および営業収入	¥ 983,428	¥945,238	¥921,146	\$8,702,903

	単位：百万円		単位：千ドル	
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度	
	2016年	2015年	2014年	2016年
営業利益(損失)：				
セキュリティサービス事業	¥110,919	¥107,073	¥104,089	\$ 981,584
防災事業	13,654	12,510	10,467	120,832
メディカルサービス事業	2,921	1,521	2,707	25,850
保険事業	6,842	8,042	2,007	60,549
地理情報サービス事業	(268)	2,442	3,723	(2,372)
情報通信事業	308	894	6,373	2,726
不動産・その他の事業	4,900	5,080	4,678	43,363
計	139,276	137,562	134,044	1,232,532
全社費用およびセグメント間消去	(20,371)	(15,555)	(13,966)	(180,275)
営業利益	¥118,905	¥122,007	¥120,078	\$1,052,257
その他の収入	7,679	9,293	11,658	67,956
その他の費用	(4,123)	(3,443)	(2,995)	(36,487)
税引前継続事業からの利益	¥122,461	¥127,857	¥128,741	\$1,083,726

	単位：百万円		単位：千ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2016年	2015年	2016年	2015年
資産：				
セキュリティサービス事業	¥ 659,526	¥ 477,138	\$ 5,836,513	
防災事業	141,981	135,381	1,256,469	
メディカルサービス事業	186,068	178,721	1,646,619	
保険事業	219,635	215,278	1,943,673	
地理情報サービス事業	66,501	69,544	588,504	
情報通信事業	115,108	120,038	1,018,655	
不動産・その他の事業	134,936	128,503	1,194,124	
計	1,523,755	1,324,603	13,484,557	
全社項目	100,878	145,051	892,726	
関連会社に対する投資	56,699	56,209	501,761	
資産合計	¥1,681,332	¥1,525,863	\$14,879,044	

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2016年	2015年	2014年	2016年	
減価償却費および償却費：					
セキュリティサービス事業	¥ 50,007	¥47,425	¥45,679	\$ 442,540	
防災事業	1,663	1,694	1,667	14,717	
メディカルサービス事業	8,293	7,209	6,658	73,389	
保険事業	1,319	1,140	1,280	11,673	
地理情報サービス事業	2,998	3,022	2,511	26,531	
情報通信事業	6,592	6,746	7,373	58,336	
不動産・その他の事業	951	992	1,004	8,416	
計	71,823	68,228	66,172	635,602	
全社項目	658	636	489	5,823	
総減価償却費および償却費	¥ 72,481	¥68,864	¥66,661	\$ 641,425	

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2016年	2015年	2014年	2016年	
設備投資額：					
セキュリティサービス事業	¥130,686	¥37,183	¥36,833	\$1,156,513	
防災事業	5,026	3,608	1,635	44,478	
メディカルサービス事業	14,908	20,372	10,843	131,929	
保険事業	2,307	1,897	1,554	20,416	
地理情報サービス事業	2,124	3,318	4,743	18,797	
情報通信事業	7,708	4,160	5,769	68,212	
不動産・その他の事業	229	258	461	2,027	
計	162,988	70,796	61,838	1,442,372	
全社項目	409	1,098	1,397	3,619	
総設備投資額	¥163,397	¥71,894	¥63,235	\$1,445,991	

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産および無形固定資産の増加額を表しています。

当社グループには、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社グループの経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2016年	2015年	2014年	2016年	
エレクトロニックセキュリティサービス	¥330,843	¥326,300	¥318,116	\$2,927,814	
その他セキュリティサービス：					
常駐	55,907	53,788	51,681	494,752	
現金護送	32,990	21,010	20,767	291,947	
安全商品およびその他	85,318	85,965	81,885	755,027	
セキュリティサービス事業計	¥505,058	¥487,063	¥472,449	\$4,469,540	

(2) 地域別セグメント情報

2016年、2015年および2014年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2016年	2015年	2014年	2016年	
純売上高および営業収入：					
日本	¥936,392	¥901,079	¥881,782	\$8,286,655	
その他	47,036	44,159	39,364	416,248	
計	¥983,428	¥945,238	¥921,146	\$8,702,903	

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日現在			3月31日現在	
	2016年	2015年	2014年	2016年	
長期性資産：					
日本	¥611,331	¥523,504		\$5,410,009	
その他	12,280	7,559		108,673	
計	¥623,611	¥531,063		\$5,518,682	

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日現在			3月31日現在	
	2016年	2015年	2014年	2016年	
長期性資産：					
日本	¥611,331	¥523,504		\$5,410,009	
その他	12,280	7,559		108,673	
計	¥623,611	¥531,063		\$5,518,682	

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、日本以外の地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

28. 後発事象

当社グループは、後発事象を当連結財務諸表が公表可能となった日付である2016年7月29日まで評価し、開示すべき項目はないと判断しました。



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

我々は、添付のセコム株式会社および子会社の連結財務諸表、すなわち、2016年および2015年3月31日現在の連結貸借対照表、ならびに2016年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務諸表注記について監査を実施した。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してこれらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを求めている。

監査は、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。監査手続は、我々の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、これは内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。従って、我々は、そのような意見を表明しない。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性および経営者によって行われた見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々の意見では、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、セコム株式会社および子会社の2016年および2015年3月31日現在の財政状態、ならびに2016年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して適正に表示している。

便宜上の換算

添付の2016年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のみのため米ドルに換算されている。我々の監査は、日本円で表示されている金額の米ドルへの換算の検証も含んでおり、我々の監査は、当該換算が連結財務諸表注記3に記載された方法に準拠しているものと認める。

日本、東京
2016年7月29日

要約財務データ

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳						
連結純売上高および営業収入	¥983,428	¥945,238	¥921,146	¥858,406	¥769,609	¥748,847
セキュリティサービス事業	505,058	487,063	472,449	443,231	425,427	417,350
構成比(%)	51.4%	51.5%	51.3%	51.6%	55.3%	55.7%
エレクトロニックセキュリティサービス	330,843	326,300	318,116	307,477	300,208	299,783
構成比(%)	33.6	34.5	34.5	35.8	39.0	40.0
その他セキュリティサービス						
常駐	55,907	53,788	51,681	47,877	46,689	46,372
構成比(%)	5.7	5.7	5.6	5.6	6.1	6.2
現金護送	32,990	21,010	20,767	20,532	20,610	20,129
構成比(%)	3.4	2.2	2.3	2.4	2.7	2.7
小計	88,897	74,798	72,448	68,409	67,299	66,501
安全商品およびその他	85,318	85,965	81,885	67,345	57,920	51,066
構成比(%)	8.7	9.1	8.9	7.8	7.5	6.8
防災事業	131,743	121,189	122,046	114,130	80,678	75,176
構成比(%)	13.4	12.8	13.3	13.3	10.5	10.1
メディカルサービス事業	163,538	155,884	150,535	140,957	134,550	125,020
構成比(%)	16.6	16.5	16.3	16.4	17.4	16.7
保険事業	40,654	38,259	37,011	35,864	33,558	33,133
構成比(%)	4.1	4.1	4.0	4.2	4.4	4.4
地理情報サービス事業	52,553	52,760	54,697	51,194	50,173	43,539
構成比(%)	5.4	5.6	5.9	6.0	6.5	5.8
情報通信事業	48,294	47,412	46,992	29,541	17,735	16,662
構成比(%)	4.9	5.0	5.1	3.4	2.3	2.2
不動産・その他の事業	41,588	42,671	37,416	43,489	27,488	37,967
構成比(%)	4.2	4.5	4.1	5.1	3.6	5.1

当社株主に帰属する当期純利益、現金配当金および当社株主資本

当社株主に帰属する当期純利益	¥ 84,072	¥ 80,184	¥ 73,979	¥ 70,580	¥ 41,237	¥ 62,665
現金配当金(支払済) ⁽²⁾	28,373	38,197	22,918	19,645	19,623	18,533
当社株主資本	865,278	825,969	753,099	679,176	612,855	593,495

連結財務指標

運転資本比：

借入金：						
短期借入金	5.6	4.7	6.0	5.0	5.7	6.8
1年内返済予定長期借入債務	1.8	1.4	1.8	2.2	3.1	1.7
普通社債	0.8	0.9	0.9	1.1	1.4	2.0
その他長期債務	5.3	4.9	4.6	5.1	3.8	5.5
負債合計	13.5	11.9	13.3	13.4	14.0	16.0
当社株主資本	86.5	88.1	86.7	86.6	86.0	84.0
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%) ^(a)	5.0	5.3	5.1	5.3	3.5	5.4
株主資本利益率(%) ^(b)	9.7	9.7	9.8	10.4	6.7	10.6
対純売上高および営業収入比 ^(c) ：						
減価償却費および償却費	7.4	7.3	7.2	7.0	7.5	7.6
賃借料	2.5	2.4	2.4	2.1	2.1	2.2
減価償却累計率(%)	62.8	61.6	60.8	60.0	63.4	62.5
有形固定資産回転率(回数) ^(c)	2.38	2.38	2.34	2.24	2.49	2.49
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数) ^{(c)(d)}	89.2	93.8	90.4	78.8	51.8	65.1

注：機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
外部への発行済株式数						
発行済株式数	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717
当社保有	15,026,824	15,024,812	15,022,012	15,018,951	15,017,691	15,258,553
差引残高	218,261,893	218,263,905	218,266,705	218,269,766	218,271,026	218,030,164
1株当たり情報：						
当社株主に帰属する当期純利益(円) ⁽¹⁾	¥ 385.19	¥ 367.37	¥ 338.94	¥ 323.36	¥ 188.97	¥ 287.41
現金配当金(円) ⁽²⁾	130.00	175.00	105.00	90.00	90.00	85.00
当社株主資本(円) ⁽³⁾	3,964.40	3,784.27	3,450.36	3,111.64	2,807.77	2,722.08
キャッシュ・フロー(円) ^{(1)(e)}	565.70	557.88	529.35	496.34	365.28	458.62
株価／純資産倍率	2.11	2.12	1.72	1.56	1.44	1.42
株価／収益率	21.72	21.84	17.54	15.00	21.43	13.45
株価／キャッシュ・フロー倍率	14.79	14.38	11.23	9.77	11.09	8.43
期末株価(円)	8,366	8,025	5,946	4,850	4,050	3,865

注記：(a) 当社株主に帰属する当期純利益／総資産

(b) 当社株主に帰属する当期純利益／当社株主資本

(c) 非継続事業を含む

(d) (法人税等および持分法による投資利益前利益+支払利息)／支払利息

(e) (当社株主に帰属する当期純利益+減価償却費および償却費-配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

(2) 15,278百万円(70円／1株)の現金配当が2016年6月24日の定時株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記18参照)

(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

株式データ

セコム株式会社
3月31日現在

株主情報	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
株主数.....	24,975	24,852	27,054	27,628	29,118	30,338
普通株式保有比率：						
政府および地方公共団体.....	—%	—%	—%	—%	—%	0.08%
金融機関.....	32.50	29.89	31.28	30.86	29.88	30.76
証券会社.....	3.52	3.43	4.88	5.58	6.08	4.75
その他国内法人.....	2.92	3.16	2.56	3.63	3.68	3.71
外国投資家.....	44.46	44.95	42.32	41.33	41.25	41.27
個人投資家およびその他.....	10.16	12.13	12.52	12.16	12.67	12.89
自己株式.....	6.44	6.44	6.44	6.44	6.44	6.54
計.....	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報(東京証券取引所調べ)

		1株当たりの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2014年	4月— 6月.....	¥6,502	¥5,554	¥15,376.24	¥13,910.16
	7月— 9月.....	6,640	6,130	16,374.14	14,778.37
	10月—12月.....	7,247	5,764	17,935.64	14,532.51
2015年	1月— 3月.....	8,318	6,530	19,754.36	16,795.96
	4月— 6月.....	9,041	7,857	20,868.03	19,034.84
	7月— 9月.....	8,510	7,038	20,841.97	16,930.84
	10月—12月.....	8,630	7,064	20,012.40	17,722.42
2016年	1月— 3月.....	8,781	7,307	18,450.98	14,952.61

発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換

注記：1. 上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年6月から東京証券取引所に上場されています。

2. 2016年3月31日現在、発行済株式総数は233,289千株、資本金は66,377,829千円です。

*1株を2株にする株式分割を行いました。

(参考)日本会計基準要約連結財務諸表

目次

日本会計基準要約連結貸借対照表	76
日本会計基準要約連結損益計算書	78
日本会計基準連結包括利益計算書	78

日本会計基準要約連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
流動資産：						
現金および預金.....	¥ 228,458	¥ 232,221	¥ 210,514	¥ 175,427	¥ 182,412	¥ 172,958
現金護送業務用現金および預金.....	128,267	50,395	58,597	56,089	54,011	56,546
コールローン.....	—	15,500	20,500	46,500	28,000	29,500
受取手形および売掛金.....	122,048	114,071	115,318	106,638	85,744	73,956
未収契約料.....	31,812	26,316	25,174	24,059	24,830	22,754
有価証券.....	34,448	28,517	12,955	14,723	19,936	7,313
リース債権およびリース投資資産.....	39,542	39,242	33,188	27,569	14,605	15,433
商品および製品.....	13,099	14,163	14,186	12,321	9,597	8,823
販売用不動産.....	3,527	3,063	33	12,944	9,082	11,481
仕掛品.....	5,557	4,031	4,602	4,526	2,527	2,249
未成工事支出金.....	9,070	9,460	8,983	7,563	5,671	4,233
仕掛販売用不動産.....	23,024	21,058	15,396	13,348	33,276	48,296
原材料および貯蔵品.....	8,579	7,913	7,573	6,430	5,950	5,750
繰延税金資産.....	12,728	12,808	13,254	14,384	11,383	12,216
短期貸付金.....	4,086	2,268	2,699	4,158	4,389	3,908
その他.....	27,375	21,111	17,623	18,453	13,489	12,566
貸倒引当金.....	(1,883)	(1,997)	(2,026)	(2,302)	(1,428)	(1,704)
流動資産合計.....	689,744	600,146	558,574	542,836	503,479	486,284
固定資産：						
有形固定資産：						
建物および構築物(純額).....	148,828	148,375	153,278	155,839	97,955	102,855
警報機器および設備(純額).....	71,447	70,478	68,759	67,200	66,900	63,490
土地.....	116,613	119,604	113,946	115,652	104,426	97,730
その他(純額).....	39,415	23,702	24,849	22,839	21,464	18,638
有形固定資産合計.....	376,305	362,161	360,833	361,532	290,747	282,715
無形固定資産.....	119,505	49,411	53,596	55,079	25,043	25,553
投資その他の資産：						
投資有価証券.....	264,400	284,322	246,233	189,042	177,655	188,001
長期貸付金.....	39,401	42,904	45,701	42,338	46,197	47,576
前払年金費用.....	—	—	—	19,572	19,130	18,730
退職給付に係る資産.....	30,796	35,010	17,612	—	—	—
繰延税金資産.....	8,602	4,874	13,521	11,711	14,793	20,110
その他.....	54,978	49,382	48,486	43,706	42,376	43,422
貸倒引当金.....	(15,698)	(17,525)	(16,352)	(16,742)	(17,584)	(18,111)
投資その他の資産合計.....	382,482	398,969	355,203	289,629	282,568	299,729
固定資産合計.....	878,293	810,541	769,633	706,241	598,359	607,998
繰延資産.....	14	26	17	32	45	117
資産合計.....	¥1,568,052	¥1,410,715	¥1,328,226	¥1,249,110	¥1,101,884	¥1,094,400

単位：百万円

負債の部	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
流動負債：						
支払手形および買掛金	¥ 41,794	¥ 43,160	¥ 49,409	¥ 43,684	¥ 30,731	¥ 25,959
短期借入金	55,283	44,965	52,120	42,350	47,985	47,426
1年内償還予定の社債	2,582	1,414	4,640	4,487	5,983	2,914
リース債務	4,724	503	579	537	354	354
未払金	38,376	33,849	31,316	31,406	27,627	22,857
未払法人税等	22,341	21,063	27,744	29,282	14,688	19,353
未払消費税等	6,611	12,878	4,151	4,377	3,833	2,850
未払費用	5,562	4,653	4,625	4,571	4,169	3,792
現金護送業務用預り金	101,306	16,945	17,765	24,862	21,920	20,658
前受契約料	31,389	31,348	31,027	30,880	30,834	30,582
賞与引当金	15,524	14,652	14,437	14,031	12,739	11,925
工事損失引当金	1,397	1,612	1,981	1,714	834	530
その他	20,738	20,707	16,883	15,691	14,076	12,868
流動負債合計	347,633	247,755	256,684	247,879	215,780	202,074
固定負債：						
社債	8,251	8,413	7,796	8,847	9,625	14,091
長期借入金	20,033	20,602	17,256	19,828	10,700	21,586
リース債務	11,954	3,712	4,183	3,438	2,884	3,080
長期預り保証金	35,002	36,000	36,542	36,125	38,235	38,091
繰延税金負債	14,026	13,554	11,169	13,400	8,415	8,909
退職給付引当金	—	—	—	17,137	12,585	13,097
役員退職慰労引当金	1,387	1,415	1,635	2,443	2,509	2,433
退職給付に係る負債	22,816	18,504	18,569	—	—	—
保険契約準備金	159,636	150,119	141,099	133,627	127,812	135,498
その他	4,166	3,295	2,918	2,242	1,817	1,481
固定負債合計	277,274	255,618	241,171	237,091	214,586	238,270
負債合計	624,907	503,374	497,856	484,970	430,366	440,344
純資産の部						
株主資本：						
資本金	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377
資本剰余金	80,326	80,265	83,054	83,054	83,054	83,054
利益剰余金	743,353	694,688	656,286	609,275	565,261	549,747
自己株式	(73,717)	(73,701)	(73,682)	(73,664)	(73,659)	(74,923)
株主資本合計	816,340	767,630	732,036	685,042	641,034	624,255
その他の包括利益累計額：						
その他有価証券評価差額金	19,964	26,981	12,504	11,783	4,559	2,192
繰延ヘッジ損益	(40)	(34)	(33)	(41)	(28)	(35)
為替換算調整勘定	(2,196)	1,477	(10,885)	(27,760)	(37,556)	(34,166)
退職給付に係る調整累計額	(783)	4,390	(3,506)	—	—	—
その他の包括利益累計額合計	16,944	32,815	(1,921)	(16,018)	(33,026)	(32,010)
非支配株主持分	109,859	106,895	100,253	95,114	63,509	61,810
純資産合計	943,144	907,341	830,369	764,139	671,517	654,055
負債純資産合計	¥1,568,052	¥1,410,715	¥1,328,226	¥1,249,110	¥1,101,884	¥1,094,400

日本会計基準要約連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
売上高.....	¥881,028	¥840,722	¥822,228	¥765,635	¥679,173	¥663,887
前年比変化率(%).....	4.8%	2.2%	7.4%	12.7%	2.3%	1.4%
売上原価.....	586,539	557,884	542,949	504,006	458,452	423,983
対売上高比率(%).....	66.6	66.4	66.0	65.8	67.5	63.9
売上総利益.....	294,488	282,837	279,278	261,629	220,720	239,904
対売上高比率(%).....	33.4	33.6	34.0	34.2	32.5	36.1
販売費および一般管理費.....	165,906	159,222	159,259	153,258	139,642	140,762
対売上高比率(%).....	18.8	18.9	19.4	20.0	20.6	21.2
営業利益.....	128,582	123,615	120,018	108,370	81,078	99,141
対売上高比率(%).....	14.6	14.7	14.6	14.2	11.9	14.9
営業外収益.....	11,380	18,366	13,100	11,171	12,970	17,428
営業外費用.....	5,136	5,293	6,441	5,922	6,209	6,895
経常利益.....	134,826	136,688	126,677	113,618	87,839	109,674
対売上高比率(%).....	15.3	16.3	15.4	14.8	12.9	16.5
特別利益.....	1,584	1,962	2,025	984	287	1,717
特別損失.....	15,003	11,384	3,876	2,623	11,558	5,749
税金等調整前当期純利益.....	121,408	127,265	124,826	111,980	76,567	105,642
対売上高比率(%).....	13.8	15.1	15.2	14.6	11.3	15.9
法人税、住民税および事業税.....	39,150	43,156	48,485	43,211	32,023	37,303
法人税等調整額.....	(526)	(37)	(2,110)	(252)	4,600	1,383
当期純利益.....	82,784	84,146	78,451	69,021	39,943	66,955
非支配株主に帰属する当期純利益.....	5,745	8,754	8,574	5,363	4,454	6,109
親会社株主に帰属する当期純利益.....	77,039	75,392	69,876	63,658	35,489	60,846
対売上高比率(%).....	8.7	9.0	8.5	8.3	5.2	9.2
前年比変化率(%).....	2.2	7.9	9.8	79.4	(41.7)	27.8

日本会計基準連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
当期純利益.....	¥ 82,784	¥ 84,146	¥78,451	¥69,021	¥39,943	¥66,955
その他の包括利益:						
その他有価証券評価差額金.....	(7,103)	15,058	543	7,500	2,318	(2,970)
繰延ヘッジ損益.....	—	—	—	—	8	16
為替換算調整勘定.....	(1,616)	9,527	11,787	6,222	(2,262)	(5,191)
退職給付に係る調整額.....	(6,163)	8,581	—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額.....	(2,743)	3,676	6,649	4,402	(1,281)	(1,069)
その他の包括利益合計.....	(17,626)	36,843	18,980	18,124	(1,217)	(9,214)
包括利益.....	65,157	120,990	97,431	87,146	38,726	57,740
(内訳)						
親会社株主に係る包括利益.....	61,168	110,128	87,480	80,666	34,473	52,203
非支配株主に係る包括利益.....	3,989	10,861	9,950	6,480	4,253	5,537

(参考)日本会計基準要約単独財務諸表

目次

日本会計基準要約単独貸借対照表	80
日本会計基準要約単独損益計算書	82

日本会計基準要約単独貸借対照表

セコム株式会社
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
流動資産：						
現金および預金	¥ 45,433	¥ 93,569	¥ 80,908	¥ 54,136	¥ 82,631	¥ 74,680
現金護送業務用現金および預金	40,877	48,396	56,818	53,551	52,386	54,641
受取手形	592	640	683	700	720	221
未収契約料	16,229	16,066	14,991	14,856	14,324	11,563
売掛金	10,996	11,202	9,960	9,691	10,039	6,074
未収入金	4,454	3,054	2,699	2,528	2,159	2,385
有価証券	3,444	437	437	1,048	456	456
商品	6,453	6,694	5,489	5,585	5,152	4,279
貯蔵品	1,676	1,379	1,303	1,012	1,470	1,167
前払費用	2,172	2,210	2,109	2,332	2,253	2,051
繰延税金資産	3,736	4,415	4,382	5,268	4,269	4,938
短期貸付金	22,255	20,423	20,653	19,237	15,574	4,356
その他	1,698	1,772	2,031	4,819	1,632	1,818
貸倒引当金	(152)	(216)	(221)	(248)	(268)	(206)
流動資産合計	159,867	210,048	202,248	174,521	192,804	168,428
固定資産：						
有形固定資産：						
建物(純額)	16,572	16,458	17,466	17,059	16,409	22,310
車両運搬具(純額)	795	824	865	521	231	243
警報機器および設備(純額)	67,624	67,715	66,683	65,329	65,341	61,461
警備器具(純額)	170	192	232	288	361	565
器具および備品(純額)	3,424	3,326	2,922	2,979	3,301	3,151
土地	22,015	28,303	29,520	29,802	28,555	28,390
建設仮勘定	1,564	1,714	1,848	1,719	1,710	1,743
その他(純額)	18	12	105	235	374	513
有形固定資産合計	112,187	118,548	119,644	117,936	116,286	118,379
無形固定資産：						
のれん	—	—	2,607	2,978	3,350	—
ソフトウェア	5,794	4,644	3,910	4,269	5,487	6,751
その他	574	730	1,768	2,061	1,586	815
無形固定資産合計	6,369	5,375	8,286	9,308	10,424	7,566
投資その他の資産：						
投資有価証券	20,588	29,725	23,789	21,583	23,906	20,969
関係会社株式	325,104	239,120	239,008	236,309	190,305	203,036
関係会社出資金	1,938	1,938	1,827	1,827	1,883	1,874
長期貸付金	146,716	150,955	143,741	155,813	128,074	118,276
敷金および保証金	7,642	7,526	7,553	7,747	8,147	8,047
長期前払費用	21,244	22,126	20,780	21,594	24,013	25,872
前払年金費用	23,177	21,530	16,962	16,263	15,903	14,321
繰延税金資産	—	—	—	—	130	13,865
保険積立金	4,294	4,294	3,988	3,991	4,181	4,181
その他	2,545	2,534	2,777	2,728	2,713	2,831
貸倒引当金	(5,551)	(17,946)	(17,698)	(20,307)	(19,326)	(12,995)
投資その他の資産合計	547,700	461,806	442,730	447,551	379,933	400,281
固定資産合計	666,256	585,730	570,662	574,796	506,643	526,227
資産合計	¥826,124	¥795,778	¥772,910	¥749,317	¥699,448	¥694,656

単位：百万円

負債の部	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
流動負債：						
買掛金	¥ 3,641	¥ 3,172	¥ 3,429	¥ 3,044	¥ 2,400	¥ 1,672
短期借入金	36,923	29,416	36,703	26,598	27,659	29,386
リース債務	198	185	176	121	80	71
未払金	15,698	15,675	14,546	15,042	13,756	10,824
設備関係未払金	3,980	4,480	4,218	4,333	4,343	3,719
未払法人税等	9,479	10,826	12,366	19,510	3,938	12,450
未払消費税等	2,718	7,088	1,478	2,538	2,062	1,422
未払費用	737	800	802	726	716	722
現金護送業務用預り金	13,975	15,124	16,175	22,554	20,453	18,892
前受契約料	20,923	21,269	21,301	21,671	22,340	22,229
賞与引当金	6,246	6,296	6,246	6,089	6,116	5,468
その他	4,177	4,311	3,530	1,942	2,253	3,577
流動負債合計	118,699	118,647	120,976	124,174	106,121	110,439
固定負債：						
リース債務	2,601	2,661	2,747	2,449	2,217	2,253
長期預り保証金	17,038	17,286	17,622	17,859	18,099	18,262
繰延税金負債	6,213	3,400	307	788	—	—
退職給付引当金	2,835	3,241	3,555	4,051	3,945	4,040
役員退職慰労引当金	—	—	—	857	1,294	1,232
その他	378	408	459	25	10	11
固定負債合計	29,068	26,998	24,692	26,031	25,568	25,799
負債合計	147,768	145,646	145,668	150,205	131,689	136,238

純資産の部

株主資本：						
資本金	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377
資本剰余金：						
資本準備金	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054
その他資本剰余金	0	0	0	—	—	—
資本剰余金合計	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054
利益剰余金：						
利益準備金	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028
その他利益剰余金：						
システム開発積立金	800	800	800	800	800	800
別途積立金	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212
繰越利益剰余金	586,082	556,013	536,978	508,398	478,914	472,070
利益剰余金合計	598,122	568,053	549,018	520,439	490,954	484,110
自己株式	(73,717)	(73,701)	(73,682)	(73,664)	(73,659)	(74,923)
株主資本合計	673,836	643,784	624,768	596,206	566,727	558,619

評価・換算差額等：

その他有価証券評価差額金	4,518	6,347	2,473	2,905	1,031	(201)
評価・換算差額等合計	4,518	6,347	2,473	2,905	1,031	(201)
純資産合計	678,355	650,132	627,242	599,112	567,758	558,417
負債純資産合計	¥826,124	¥795,778	¥772,910	¥749,317	¥699,448	¥694,656

日本会計基準要約単独損益計算書

セコム株式会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
売上高.....	¥376,044	¥370,663	¥364,280	¥355,393	¥345,476	¥329,297
前年比変化率(%).....	1.5%	1.8%	2.5%	2.9%	4.9%	0.2%
契約関係収入.....	317,764	314,068	309,499	305,300	299,523	290,252
前年比変化率(%).....	1.2	1.5	1.4	1.9	3.2	(0.4)
商品・機器売上高.....	58,280	56,594	54,781	50,092	45,952	39,045
前年比変化率(%).....	3.0	3.3	9.4	9.0	17.7	4.3
売上原価.....	223,189	221,441	215,849	210,790	203,386	191,284
対売上高比率(%).....	59.4	59.7	59.3	59.3	58.9	58.1
契約関係収入原価.....	181,597	180,850	177,339	174,331	169,928	160,203
対契約関係収入比率(%).....	57.1	57.6	57.3	57.1	56.7	55.2
商品・機器売上原価.....	41,591	40,590	38,509	36,458	33,458	31,081
対商品・機器売上高比率(%).....	71.4	71.7	70.3	72.8	72.8	79.6
売上総利益.....	152,855	149,221	148,431	144,603	142,089	138,013
対売上高比率(%).....	40.6	40.3	40.7	40.7	41.1	41.9
契約関係収入総利益.....	136,166	133,217	132,159	130,969	129,595	130,048
対契約関係収入比率(%).....	42.9	42.4	42.7	42.9	43.3	44.8
商品・機器売上総利益.....	16,688	16,003	16,272	13,634	12,494	7,964
対商品・機器売上高比率(%).....	28.6	28.3	29.7	27.2	27.2	20.4
販売費および一般管理費.....	77,191	76,046	75,521	74,651	71,893	69,324
対売上高比率(%).....	20.5	20.5	20.7	21.0	20.8	21.0
営業利益.....	75,664	73,174	72,909	69,952	70,196	68,688
対売上高比率(%).....	20.1	19.8	20.0	19.7	20.3	20.9
営業外収益.....	13,639	11,714	10,269	10,173	8,048	8,863
営業外費用.....	2,691	3,316	4,295	3,789	3,032	3,050
経常利益.....	86,612	81,572	78,884	76,336	75,212	74,501
対売上高比率(%).....	23.0	22.0	21.7	21.5	21.8	22.6
特別利益.....	3,064	1,670	491	1,219	23,001	106
特別損失.....	6,733	2,805	1,604	1,052	40,695	2,637
税引前当期純利益.....	82,943	80,437	77,771	76,502	57,518	71,970
対売上高比率(%).....	22.1	21.7	21.3	21.5	16.6	21.9
法人税等.....	24,500	22,945	26,273	27,374	30,699	26,946
実効税率(%).....	29.5	28.5	33.8	35.8	53.4	37.4
当期純利益.....	58,442	57,492	51,497	49,128	26,818	45,023
対売上高比率(%).....	15.5	15.5	14.1	13.8	7.8	13.7
前年比変化率(%).....	1.7	11.6	4.8	83.2	(40.4)	(1.7)

セコムグループ概要

(2016年6月30日現在)

本社所在地：	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人：	KPMG AZSA LLC
株主名簿管理人：	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2016年6月30日現在)

【国内】

〈セキュリティサービス事業〉

セコム上信越(株)	¥3,530	(50.9)%	安全システムの提供
セコム北陸(株)	201	59.1	安全システムの提供
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰(株)	290	64.3	安全システムの提供
セコム高知(株)	50	40.0	安全システムの提供
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供
セコム琉球(株)	76	50.0	安全システムの提供
セコムジャスティック(株)	210	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック高知(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタティック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック琉球(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコム佐渡(株)	24	(54.5)	安全システムの提供
(株)ジェイケイシレス	10	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供
日本原子力防護システム(株)	200	50.0	安全システムの提供
(株)メイン	60	51.0	安全システムの提供
セコムテック山陰(株)	23	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越(株)	30	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムウィン(株)	15	66.7	安全機器・設備の工事
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子(株)	200	82.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器および水処理装置の販売・賃貸
セコム美祿セキュリティ(株)	30	100.0	安全システムの提供
社会復帰サポート喜連川(株)	10	51.7	PFI刑務所の運営
セコム喜連川セキュリティ(株)	50	100.0	安全システムの提供
ホームライフ管理(株)	40	(100.0)	マンション管理
クマリフト(株)	100	100.0	昇降機の開発・製造・販売・保守
クマガイ工業(株)	25	(55.1)	昇降機等の販売
(株)沖縄クマリフト	10	(70.0)	昇降機等の販売
(株)アサヒセキュリティ	516	100.0	安全システムの提供

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2016年6月30日現在)

〈防災事業〉

能美防災(株)	¥13,302	(50.4)%	防災機器・設備の製造、販売
(株)イチボウ	28	(73.2)	防災設備の工事
九州ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
千代田サービス(株)	20	(70.0)	建物管理
能美エンジニアリング(株)	40	(100.0)	防災設備の工事
ノーミシステム(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス
岩手ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
東北ノーミ(株)	32	(100.0)	防災設備の工事
青森ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
日信防災(株)	50	(100.0)	防災設備の工事
千葉ノーミ(株)	10	(100.0)	防災設備の工事
四国ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング	40	(100.0)	環境監視システムの工事
秋田ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
福島ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
新潟ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
北海道ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
八洲防災設備(株)	20	(81.8)	防災設備の工事
ニッタン(株)	2,303	100.0	防災設備の工事、防災機器の販売およびメンテナンス
ニッタン電子(株)	60	(100.0)	防災機器の製造
ニッタン電工(株)	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)北海道ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)東北ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)名古屋ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)ニッタンサービスセンター大阪	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)広島ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)四国ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)福岡ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)相互電気商会	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)シェルビーチ	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス

〈メディカルサービス事業〉

セコム医療システム(株)	6,650	100.0	在宅医療・介護および医療関連サービスの提供
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービスおよび販売
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営
セコムフォート多摩(株)	210	(100.0)	有料老人ホームの経営
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
セコムフォートウエスト(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営
セコムメディファーマ(株)	10	(100.0)	医薬品の卸販売

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2016年6月30日現在)

〈保険事業〉

セコム保険サービス(株)	¥ 225	(100.0)%	保険会社代理店
セコム損害保険(株)	16,809	97.1	損害保険業

〈地理情報サービス事業〉

(株)パスコ	8,758	69.8	地理情報サービスの提供
(株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY	25	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS北海道	190	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS東北	50	(84.6)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関東	40	(52.6)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関西	99	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)ミッドマップ東京	15	(60.0)	地理情報サービスの提供
(株)リック	20	(100.0)	地理情報サービスの提供
東日本総合計画(株)	200	(100.0)	地理情報サービスの提供
サテライトビジョン(株)	2	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)サテライトイメージマーケティング	60	(100.0)	地理情報サービスの提供

〈情報通信事業〉

セコムトラストシステムズ(株)	1,469	100.0	情報通信サービス、情報セキュリティサービス、 ソフトウェアの開発・販売
(株)アット東京	13,379	50.9	データセンター事業

〈不動産・その他の事業〉

セコムホームライフ(株)	3,700	99.9	建設工事の施工、不動産の売買
(株)荒井商店	3,000	86.7	不動産の賃貸
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器・不動産の割賦販売・賃貸借
日本警備保障(株)	100	100.0	印刷
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売および整備
(株)ワンダードリーム	490	100.0	福利厚生サービス
セコムスタッフサービス(株)	50	(100.0)	人材派遣
セコムビジネスプラス(株)	20	100.0	一般事務代行
セコムホームサービス(株)	32	100.0	家事代行サービスの提供
(株)くらしテル	100	60.0	総合生活サービスの提供
セコムエンジニアリング(株)	100	100.0	空調、給排水、衛生設備の設計・施工およびメンテナンス
矢野新空調(株)	80	100.0	空調機器の販売
(株)東光クリエート	50	96.6	電気工事

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金 出資比率(%) 事業内容

(2016年6月30日現在)

【海外】

〈セキュリティサービス事業〉

セコム PLC	£44,126 千	100.0%	安全システムの提供
セコム (チャイナ) Co., Ltd.	¥5,550 百万	100.0	現地法人の経営管理
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000 千	(95.0)	安全システムの提供
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	Rmb50,000 千	(85.0)	安全システムの提供
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティ Co., Ltd.	US\$2,500 千	(80.0)	安全システムの提供
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$1,000 千	(80.0)	安全システムの提供
広東金鵬セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$4,500 千	(90.0)	安全システムの提供
福建セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000 千	(95.0)	安全システムの提供
四川セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(100.0)	安全システムの提供
陝西セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(100.0)	安全システムの提供
浙江セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000 千	(97.0)	安全システムの提供
遼寧セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(60.0)	安全システムの提供
天津セコム プロパティ マネジメント Co., Ltd.	Rmb2,000 千	(80.0)	総合ビル管理業務の提供
セコム津盾(天津)セキュリティ Co., Ltd.	Rmb5,000 千	(69.4)	安全システムの提供
江蘇セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000 千	(100.0)	安全システムの提供
PT.セコム インドネシア	US\$4,111 千	49.0	安全システムの提供
タイセコムセキュリティ Co., Ltd.	THB378,934 千	49.0	安全システムの提供
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD17,297 千	100.0	安全システムの提供
セコム テクニカルサービス・ユニットトラスト	AUD5,951 千	(70.0)	安全システムの提供
セコム ガードオールNZ Ltd.	NZD1,604 千	(80.0)	安全システムの提供
セコム ベトナム Co., Ltd.	US\$600 千	80.0	安全システムのコンサルティング
セコム トレーディング Co., Ltd.	¥120 百万	100.0	安全機器の販売
セコム ベトナム セキュリティ サービス Joint Stock Company	¥181 百万	(49.0)	安全システムの提供
セコムシンガポール Pte. Ltd.	S\$5,000 千	46.6	安全システムの提供
ディガードセキュリティ Pte. Ltd.	S\$100 千	(100.0)	安全システムの提供
セコムデータプロテクション Pte. Ltd.	S\$300 千	(100.0)	データ保管サービスの提供

〈その他の事業〉

上海能美セコムファイアプロテクションエキップメント Co., Ltd.	US\$14,300 千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売
台湾能美防災 Ltd.	NT\$15,000 千	(82.3)	防災機器・設備の製造、販売
ニッタン ヨーロッパ Ltd.	£1,194 千	(100.0)	防災機器の販売
ニッタン ファイア プロテクション システム (中山) Co., Ltd.	US\$1,400 千	(70.0)	防災機器の販売
セコム メディカル システム(シンガポール) Pte. Ltd.	S\$35,991 千	(100.0)	海外医療法人の経営管理
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.	INR3,280 百万	(47.0)	病院経営
タクシャシーラ ヘルスケア アンド リサーチ サービス Pvt. Ltd.	INR0.2 百万	(49.0)	病院不動産の管理
パスコ フィリピン Corp.	PHP20,400 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ・チャイナ Corp.	Rmb22,320 千	(99.0)	地理情報サービスの提供
蘇州スーパー ディメンジョン アース サイエンス リサーチ アンド デベロップメント Co., Ltd.	Rmb1,000 千	(92.0)	地理情報サービスの提供
上海パスコ・チャイナ Corp.	Rmb800 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ(タイ) Co., Ltd.	THB129,000 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
PT. ヌサンタラ セコム インフォテック	US\$3,304 千	(100.0)	地理情報サービスの提供、ソフトウェアの開発・販売
パスコ ラオ ソール Co., Ltd.	LAK3,878 百万	(100.0)	地理情報サービスの提供
エフエム インターナショナル Oy	EUR10,994 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
エアロデータ インターナショナル サーベイズ BVBA	EUR87 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ ヨーロッパ B.V.	EUR4,000 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコノースアメリカ Inc.	US\$5,621 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
キーストーン エアリアル サーベイズ Inc.	US\$0.6 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ ジオスペシャル ベトナム Co., Ltd.	VND8,908 百万	(100.0)	地理情報サービスの提供
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3 千	100.0	現地法人の経営管理
クリアライト・パートナーズ LLC	—	(99.7)	投資
クリアライト・パートナーズ II LLC	—	(99.0)	投資
クリアライト・パートナーズ III LLC	—	(98.0)	投資

- 数字()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

セコムの主要事業領域

社会システム産業の構築をめざすセコムのサービス・商品をご紹介します。

セキュリティサービス事業

オンライン・セキュリティシステム

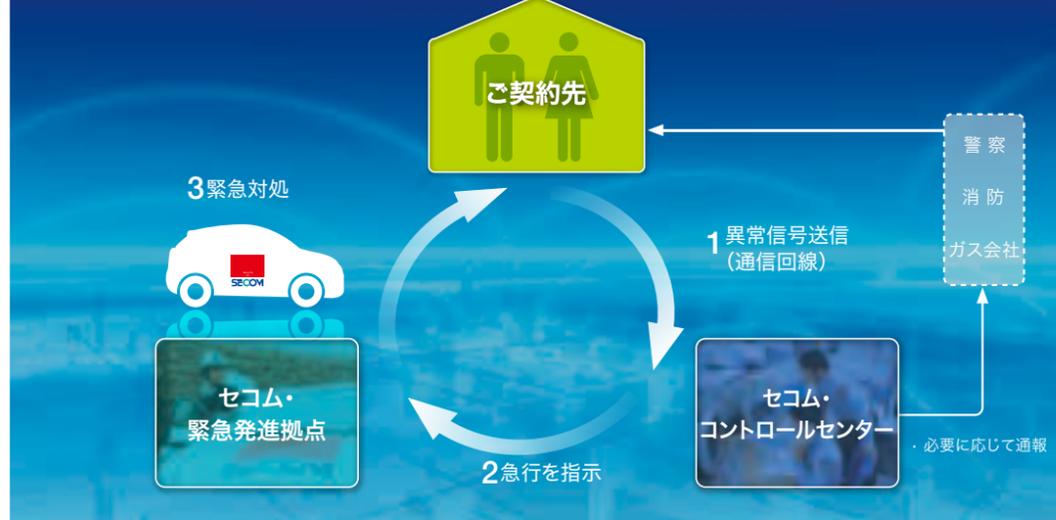
事業所向け

- **セコムAX**
先進の画像認識技術から生まれた画像センサーにより、異常発生の際にはコントロールセンターにご契約先の画像・音声を送信されるオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムIX**
24時間営業店舗向けの画像監視要請システム。
- **インテリジェント非常通報システム**
非常ボタンを押さなくてもシステムが強盗特有の挙動を自動認識。先進の画像・音声処理技術を駆使し、早期に異常を検出するシステム。
- **セコムDX**
幅広いセキュリティニーズへの対応を可能にした、各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムTX**
テナントビル向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **ハンクスシステム**
CD/ATMコーナーを含む金融機関向けオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムCX**
中規模以上のビル向けに安全・設備管理からメンテナンスまで、一元集中管理を行うビル総合集中管理システム。
- **セコムLX**
出入管理を一体化したオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムFX**
侵入・火災監視に設備制御機能を加えたシステム。
- **セコムドローン**
オンライン・セキュリティシステムと組み合わせ、敷地内に侵入した車や人を最適な方向から撮影、その画像をセコム・コントロールセンターに送信する自律型小型飛行監視ロボット。

防災事業

- **火災報知設備**
一般家庭から事業用大規模施設まで、施設規模や用途に応じて、自動火災報知設備、環境監視システム、防火・防排煙設備などさまざまなタイプの設備や機器を製造・施工・販売。
- **消火設備**
一般事務所から化学工場・トンネルまで、その用途に合わせ、スプリンクラー等の水系消火設備、泡消火設備、粉末消火設備、不活性ガス消火設備など多彩なラインアップから最適な消火設備を提供。
- **保守点検**
火災報知設備や消火設備の保守点検や補修工事を提供。また、CSサービスセンターでの24時間オンライン監視などのサービスを提供。
- **その他**
駐車場管理システムの施工・保守や医療機器・電子機器メーカーなど他の事業者へのプリント板組品の製造・販売。

オンライン・セキュリティシステム



家庭向け

- **セコム・ホームセキュリティ**
侵入・火災・非常通報・ガス漏れ・救急通報などの情報をオンラインで24時間監視する家庭向けセキュリティシステム。さらに、「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」では、これらに加えて、個人情報を預かる機能、グループ各社のサービス情報や提携先企業のサービスをご利用いただける機能など、暮らしに役立つ機能を1つに集約。また、ご家族と離れて暮らす高齢者の暮らしを定期的に見守るオプションサービス「お元氣コールサービス」や「お元氣訪問サービス」を提供。
- **集合住宅向けセキュリティシステム**
マンション全体の設備監視から各戸のホームセキュリティまで安全を一元管理するマンション向けオンライン・セキュリティシステムをはじめ、賃貸集合住宅や小規模集合住宅向けなど各種セキュリティシステムを提供。

メディカルサービス事業

- **在宅医療サービス**
薬剤提供サービスや看護師が提供する訪問看護サービスなどにより、在宅で療養する方々を支援するサービス。また、「在宅医療クリニック開業・運営支援プログラム」も実施。
- **在宅介護サービス**
ホームヘルパーがご利用者宅を訪問し、入浴や排泄などの介助や、掃除・洗濯などの家事援助を行うサービス。
- **セコム・ユビキタス電子カルテ**
ネットワークを介して、医師、看護師、調剤薬局などがカルテ情報を共有し、在宅医療クリニックや中小病院を支援するシステム。
- **ホスピネット**
MRI、CTなどの医療機器による画像をセンターに送信し、専門医が画像診断を行う、医療機関向けの遠隔画像診断支援サービス。
- **マイスプーン**
手の不自由な方が身体の一部を動かすだけで、自分で食事ができる日本初の食事支援ロボット。
- **シニアレジデンス・介護付有料老人ホーム**
シニアレジデンス「サクラピア成城」「コンフォートロイヤルライフ多摩」「コンフォートガーデンあざみ野」「コンフォートヒルズ六甲」や、介護付有料老人ホーム「アライブケアホーム」を運営。
- **セコム健康くらぶKENKO**
東京・四谷にオープンした都市型高機能クリニック「四谷メディカルキューブ」と提携し、PET-CTなどの最先端医療機器を利用した質の高い健康管理サービスを提供する会員制サービス。

セコム・マイドクタープラス

位置情報や携帯電話機能をもつ専用端末で、屋内・屋外を問わずセコムに救急通報。ご要請時は緊急対処員が急行。119番通報時はお預かりした救急情報を端末に送付し、救急隊員や医療機関への伝達に努める。電話健康相談や別途契約の介護事業会社へ訪問要請も可能。

ローカルシステム

- **トータックスZETA**
セキュリティノウハウと最新のネットワーク技術を融合した大規模施設向けのビル管理システム。

ココセコム (屋外用携帯緊急通報システム)

GPS(全地球測位システム)衛星と携帯電話基地局の情報を活用し、移動する人物・車両・貴重品などの位置情報を提供。契約内容

保険事業

- **火災保険セキュリティ割引**
セキュリティシステムをご利用の場合、保険料が割安となる事業所向け火災保険。
- **セコム安心マイホーム保険**
ホームセキュリティをご利用の場合、保険料が割安となる家庭総合保険。
- **自由診療保険メディコム**
自由診療であっても公的保険診療であっても、ガン治療にかかった実費を補償する保険。ガン治療のための医療機関の紹介や医療相談もサポート。
- **セコム安心マイカー保険**
事故現場にセコムの緊急対処員が駆けつける現場急行サービスに加えて、ゴールド免許割引や盗難防止装置割引を採用した、新型自動車総合保険。

地理情報サービス事業

- **PasCALシリーズ**
行政分野における様々なシーンでGIS(地理情報システム)を有効に活用することを可能にする、自治体向けの統合型GIS。
- **MarketPlannerシリーズ**
様々な集計や表現方法を用いてエリアマーケティング戦略の立案をサポートする、民間企業向けサービス。
- **帰宅支援マップサービス**
大地震発生時の従業員の帰宅と企業の危機管理対策を支援するサービス。個人向け製品も別途提供。

によっては、要請に基づき緊急対処員が現場に急行するサービスや、非常時のボタン操作に即応して事前に登録されている緊急連絡先へ通報するサービスも実施。

常駐警備サービス

高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが人間の判断力や応用力を最大限に活かして提供する警備サービス。

現金護送サービス

安全のプロフェッショナルが特殊車両を使って現金や有価証券を安全確実に輸送するサービス。

セコムAEDパッケージサービス

心停止した人の救命に有効なAED(自動体外式除細動器)を、機器の正常維持管理まで含めてトータルで提供するサービス。

安全商品

- **防犯カメラシステム**
多機能・低コストの防犯用テレビカメラシステム。周囲の明るさに影響されにくい、安定した監視。デジタル、アナログカメラの混在接続可能。カメラに対する妨害行為までも感知。撮影画像をネットワーク経由でセコムのデータセンターでお預かりするオプションサービスも提供。
- **セキュリロック・シリーズ**
暗証番号やICカードなどで制限区域の出入管理を行うシステム。
- **セサモ・シリーズ**
オフィスビル、工場、駐車場などの施設の出入管理を行う各種システム。非接触ICカード、磁気カード、テンキー操作、指静脈認証などにより出入管理。
- **トマホーク・シリーズ**
家庭用消火器「トマホークマッハII」、ガス消火剤を採用した高速自動消火システム「トマホークIII」をはじめ、幅広いラインアップを誇るセコムの消火システム。
- **ピタゴラス・シリーズ**
防盜性・耐火性・機能性に優れたシステム金庫。
- **セキュリフェースインターホン**
在宅時の強盗対策として顔検知機能を内蔵したインターホンと、家庭用防犯カメラを一体化したトータル画像監視システム。
- **レーザーセンサー**
レーザービームによる面監視で侵入者を的確にとらえる、高精度で、柔軟な監視エリアの設定を実現した、屋外侵入監視センサー。

情報通信事業

- **データセンター**
堅牢な建物や電源供給の安定性、信頼性の高いネットワーク、セコムの高品質なセキュリティを備え、情報資産のお預かりをはじめ、さまざまなサービスを提供。
- **大規模災害対策サービス**
災害発生時に社員の安否確認や現地情報の収集、情報の共有化を行う「セコム安否確認サービス」をはじめ、事前準備から災害発生時の初動・復旧に至るまでの事業継続支援をグループの経営資源を結集し最適なソリューションとして提供。
- **情報セキュリティサービス**
コンピューターシステムやネットワークの診断・分析、ウイルスの監視、異常検知時の専門技術者による遠隔対応やお客先での緊急対処などにより、サイバー犯罪の防止をはじめとした情報セキュリティ対策を提供。
- **クラウドサービス**
データセンター、情報セキュリティ、コンピュータ・ネットワークなどのサービス基盤を活用し、お客様の業務プロセスの改善につながる「セコムあんしんエコ文書サービス」などを提供。

不動産・その他の事業

- **分譲マンション**
「安全・安心」を重視した「グローリオマンション」シリーズを提供。
- **セコム・ホームサービス/生活太助**
セコム・ホームサービスでは、不在時の家の見回りから家事代行まで、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先の生活を支援。生活太助では、暮らしと住まいの困りごと全般に対応できる総合生活サービスを提供。

取締役、監査役および執行役員

取締役



飯田 亮
取締役最高顧問
創業者



中山 泰男
代表取締役社長



中山 潤三
常務取締役



吉田 保幸
常務取締役



泉田 達也
取締役



尾関 一郎
取締役



栗原 達司
取締役



廣瀬 篁治
取締役(社外)



河野 博文
取締役(社外)



渡邊 元
取締役(社外)

監査役

伊東 孝之

小松 良平

加藤 秀樹*

関家 憲一*

安田 信*

*社外

執行役員

中山 泰男
代表取締役社長

杉本 陽一
執行役員

中山 潤三
常務取締役

福満 純幸
執行役員

吉田 保幸
常務取締役

進藤 健輔
執行役員

古川 顕一
常務執行役員

桑原 靖文
執行役員

布施 達朗
常務執行役員

福岡 規行
執行役員

竹田 正弘
常務執行役員

赤木 猛
執行役員

吉村 輝壽
常務執行役員

佐藤 貞宏
執行役員

森下 秀生
常務執行役員

上田 理
執行役員

小松崎 常夫
常務執行役員

山中 善紀
執行役員

水野 都飽
常務執行役員

長尾 誠也
執行役員

石村 昇吉
常務執行役員

植松 則行
執行役員

泉田 達也
取締役

永井 修
執行役員

尾関 一郎
取締役

小松 淳
執行役員

栗原 達司
取締役

(2016年7月31日現在)

信頼される安心を、社会へ。

SECOM

セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

<http://www.secom.co.jp/>

